

平成 30 年度定時社員総会資料

平成 30 年 6 月 29 日

一般社団法人 日本応用地質学会

一般社団法人 日本応用地質学会

平成 30 年度 定時社員総会

1. 日 時 : 平成 30 年 6 月 29 日 (金) 10:30~12:00

2. 場 所 : 両国 KFC ホール

3. 議 事

I. 報告事項	1
I-1 第 9 期 (平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで) 事業報告および監査報告	1
1. 会員の現況	1
2. 組織及び執行体制	2
3. 平成 29 年度各委員会等の構成	4
4. 第 9 期 (平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで) 事業報告	7
5. 監査報告	35
I-2 第 10 期 (平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで) 事業計画	36
I-3 第 10 期 (平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで) 収支予算	48
II. 報告し承認を受ける事項	49
第 1 号議案 名誉会員承認の件	49
III. 決議事項	54
第 2 号議案 : 第 9 期 (平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)	
貸借対照表, 損益計算書及び財産目録承認および監査報告	54
1. 貸借対照表	54
2. 損益計算書	55
3. 財産目録	56
4. 監査報告	58
第 3 号議案 : 定款改正の件	59
第 4 号議案 : 代議員総数の件	59
第 5 号議案 : 理事選任の件	59
第 6 号議案 : 監事選任の件	65
IV. 日本応用地質学会論文賞	66
V. 日本応用地質学会永年会員表彰	66

4. 表 彰

名誉会員証の贈呈

日本応用地質学会論文賞の授与

永年会員表彰の授与

I. 報告事項

I-1 第9期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告および監査報告

定款第47条第①項一及び二により、第9期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の事業報告を以下の通り行う。

1. 会員の現況

平成30年3月31日現在の会員の状況は表の通りである。

会員種別	29年度末	28年度末	増減	参 考 (27年度末)
正 会 員（人数）	1,802	1,803	-1	1,798
学生会員（人数）	22	14	8	15
名誉会員（人数）	53	54	-1	46
賛助会員（社数）	81	80	1	82
賛助会員（口数）	92	91	1	93
小 計（a）	1,958	1,951	7	1,941
定期購読（団体数）(b)	47	47	0	46
定期購読（セット数）	54	54	0	54
合 計（a）+（b）	2,005	1,998	7	1,987

【参 考】

支部別会員数（正会員+学生会員）

会員種別	29年度末	28年度末	増減	参 考 (27年度末)
北海道支部圏内	116	117	-1	117
東北支部圏内	175	172	3	172
本部圏内	715	712	3	712
北陸支部圏内	39	44	-5	44
中部支部圏内	148	155	-7	155
関西支部圏内	196	196	0	196
中国四国支部圏内	245	231	14	231
九州支部圏内	187	187	0	187
海外在住	3	3	0	3
合 計	1,824	1,817	7	1,817

国際会員

会員種別	29年度末	28年度末	増減	参 考 (27年度末)
正 会 員（人数）	79	79	0	79
準 会 員（人数）	3	4	-1	4
賛助会員（社数）	6	6	0	6
合 計	88	89	-1	89

2. 組織及び執行体制

(所属は平成30年3月末時点/原則として五十音順)

理事 23名

会長： 脇坂 安彦 (ダム技術センター)
副会長： 木方 建造 (川崎地質) 副会長： 茶石 貴夫 (開発設計コンサルタント)
常務理事： 清水 公二 (ニュージェック)
伊藤 久敏 (電力中央研究所) 稲垣 秀輝 (環境地質)
井口 隆 (防災科学技術研究所) 太田 岳洋 (山口大学)
大谷 政敬 (キタック) 大沼 和弘 (安藤ハザマ)
長田 昌彦 (埼玉大学) 北田奈緒子 (地域地盤環境研究所)
黒木 貴一 (福岡教育大学) 小松原 琢 (産業技術総合研究所)
金 秀俊 (ドーコン) 鈴木 茂之 (岡山大学)
高橋 努 (八千代エンジニアリング) 高見 智之 (国際航業)
徳永 朋祥 (東京大学) 中曾根 茂樹 (日本工営)
原 弘 (応用地質) 向山 栄 (国際航業)
吉田 英一 (名古屋大学)

監事 2名

奥田 英治 (日本工営) 中嶋 幸房 (基礎地盤コンサルタンツ)

代議員 (平成29・30年度) 120名

本部	阿南 修司 (土木研究所)	天野 格 (電源開発)
(48名/48名)	新井 隆 (電源開発)	池田 正道 (開発設計コンサルタント)
	石田 良二 (ジェイアール総研エンジニアリング)	泉谷 泰志 (清水建設)
	井戸 和彦 (日本工営)	大塚 康範 (応用地質)
	大野 博之 (環境地質)	大山 隆弘 (電力中央研究所)
	小俣 雅志 (パスコ)	笠 博義 (安藤ハザマ)
	神尾 重雄 (地質情報整備活用機構)	岸 司 (日本工営)
	北川 修三 (基礎地盤コンサルタンツ)	木谷 日出男 (国際航業)
	久野 春彦 (電力中央研究所)	小島 芳之 (鉄道総合技術研究所)
	阪元 恵一郎 (水資源機構)	佐々木 靖人 (土木研究所)
	塩崎 功 (エンジニアリング協会)	鈴木 弘明 (日本工営)
	高木 俊男 (復建調査設計)	高津 茂樹 (建設技術研究所)
	高橋 学 (産業技術総合研究所)	竹村 貴人 (日本大学)
	塚本 斉 (産業技術総合研究所)	土屋 彰義 (全国地質調査業協会連合会)
	積田 清之 (基礎地盤コンサルタンツ)	伝法谷 宣洋 (電源開発)
	登坂 博行 (地圏環境テクノロジー)	富田 友幸 (地域環境資源センター)
	中下 恵勇 (建設技術研究所)	中筋 章人 (国際航業)
	中原 正幸 (日本基礎技術)	成田 賢 (応用地質)
	野口 達雄 (ニュージェック)	福田 徹也 (ニュージェック)
	星野 延夫 (中央開発)	細矢 卓志 (中央開発)
	堀川 滋雄 (サンコーコンサルタント)	升元 一彦 (鹿島建設)
	宮本 浩二 (応用地質)	森 良樹 (パスコ)
	山本 浩之 (安藤ハザマ)	吉村 実義 (ダイヤコンサルタント)
	依田 直樹 (パシフィックコンサルタンツ)	渡辺 寛 (日さく)

北海道 (8名/8名)	安里 長浩	(日本工営)	伊東 佳彦	(寒地土木研究所)
	小野 修司	(北海道大学)	亀山 聖二	(タナカコンサルタント)
	神部 創	(中央開発)	後藤 和則	(ドーコン)
	佐藤 明	(ダイヤコンサルタント)	知本 康男	(基礎地盤コンサルタンツ)
東北 (11名/11名)	石井 英二	(秋田ボーリング)	小野寺 正勝	(応用地質)
	菖蒲 幸男	(応用地質)	遠田 晋次	(東北大学)
	橋本 智雄	(中央開発)	初貝 隆行	(ジオプランニング)
	畚野 匡	(日本工営)	三川 憲一	(川崎地質)
	水野 直弥	(建設技術研究所)	三和 公	(東北電力)
	村上 智昭	(復建技術コンサルタント)		
北陸 (3名/3名)	大塚 悟	(長岡技術科学大学)	波形 治	(村尾技建)
	渡部 直喜	(新潟大学)		
中部 (10名/10名)	石川 政憲	(静環検査センター)	大谷 具幸	(岐阜大学)
	尾方 伸久	(日本原子力研究開発機構)	奥村 建夫	(東邦地水)
	加藤 靖郎	(川崎地質)	永田 秀尚	(風水土)
	野溝 昌宏	(応用地質)	望月 敦人	(基礎地盤コンサルタンツ)
	山本 博文	(福井大学)	米田 茂夫	(ダイヤコンサルタント)
	魚住 誠司	(ダイヤコンサルタント)	小田 高幸	(復建調査設計)
関西 (13名/13名)	小野 尚哉	(国際航業)	釜井 俊孝	(京都大学)
	小島 央彦	(川崎地質)	佐藤 和志	(関西地盤環境研究センター)
	高林 茂夫	(中央復建コンサルタンツ)	谷 保孝	(大阪工業大学)
	千木良 雅弘	(京都大学)	松村 法行	(ダイヤコンサルタント)
	三田村 宗樹	(大阪市立大学)	村橋 吉晴	
	領木 邦浩	(兵庫職業能力開発促進センター)		
中国四国 (15名/15名)	石井 秀明	(ナイバ)	内田 澄夫	(荒谷建設コンサルタント)
	大野 裕記	(四国電力)	小笠原 洋	(復建調査設計)
	栢木 智明	(スイモンLLC)	須内 寿男	(構管技術コンサルタント)
	曾我部 淳	(中電技術コンサルタント)	田中 和広	(山口大学)
	田村 栄治	(四電技術コンサルタント)	田村 彰三	(田村ボーリング)
	西山 賢一	(徳島大学)	二木 重博	(エイト日本技術開発)
	増本 清	(島根大学)	森 直樹	(地研)
	与那城 稔	(ウエスコ)		
九州 (12名/12名)	池見 洋明	(九州大学)	梅崎 基考	(アバンス)
	大石 博之	(西日本技術開発)	北川 博也	(ダイヤコンサルタント)
	撰田 克哉	(日本地研)	長谷川 清史	(建設技術研究所)
	東谷 謙	(アイエステー)	松崎 達二	(サンコーコンサルタント)
	矢田 純	(カミナガ)	矢野 健二	(ジオテック技術士事務所)
	山口 剛史	(基礎地盤コンサルタンツ)	山本 茂雄	(中央開発)

顧問 8名

井上 大榮 (電力中央研究所)	北川 修三 (基礎地盤コンサルタンツ)	小坂 和夫 (日本大学)
成田 賢 (応用地質)	中筋 章人 (国際航業)	千木良 雅弘 (京都大学)
長谷川 修一 (香川大学)	大塚 康範 (応用地質)	

事務局

事務局長：熊谷 悌二郎

本橋 敦子

3. 平成29年度 各委員会等の構成

(注) ◎：委員長，部会長 ○：副委員長 ☆：顧問 *：主査 △：幹事

(所属は原則として平成30年3月末時点／五十音順)

[常置委員会]

1) 総務委員会 18名

◎清水公二(ニュージェック) ○蚊爪康典(応用地質) △神崎 裕(中央開発) 笠 博義(安藤ハザマ) 情野 隆(日本工営) 菊地輝行(開発設計コンサルタント) 長谷川 淳(鉄道総合技術研究所) 濱田崇臣(電力中央研究所) 福井謙三(基礎地盤コンサルタント) 藤井幸泰(深田地質研究所) 三好壮一郎(国際航業) 後藤和則(北海道支部：ドーコン) 菖蒲幸男(東北支部：応用地質) 平野吉彦(北陸支部：キタック) 尾方伸久(中部支部：日本原子力研究開発機構) 小野尚哉(関西支部：国際航業) 木村隆行(中国四国支部：エイト日本技術開発) 撰田克哉(九州支部：日本地研)

2) 広報・情報委員会 10名

◎高橋 努(八千代エンジニアリング) ○三好壮一郎(国際航業) △末永 弘(電力中央研究所) 浦越拓野(鉄道総合技術研究所) 長谷川信介(応用地質) 松澤 真(パシフィックコンサルタント) 渋谷典幸(パスコ) 田中姿郎(電力中央研究所) 堀川滋雄(サンコーコンサルタント) 和田里絵(応用地質)

3) 編集委員会 20名

◎向山 栄(国際航業) ○竹村貴人(日本大学) △藤井幸泰(深田地質研究所) 阿南修司(土木研究所) 新井 隆(電源開発) 鶴澤貴文(環境地質) 大沼和弘(安藤ハザマ) 川越 健(鉄道総合技術研究所) 白旗克志(農業・食品産業技術総合研究機構) 鈴木弘明(日本工営) 柄本泰浩(川崎地質) 外山 真(鉄道建設・運輸施設整備支援機構) 幡谷竜太(電力中央研究所) 福田徹也(ニュージェック) 堀尾 淳(ダイヤコンサルタント) 堀川滋雄(サンコーコンサルタント) 宮越昭暢(産業技術総合研究所) 宮本浩二(応用地質) 屋木健司(アジア航測) 山上順民(大成建設)

4) 事業企画委員会 14名

◎原 弘(応用地質) ○長谷川 淳(鉄道総合技術研究所) △岸 司(日本工営) △田中姿郎(電力中央研究所) △宮原智哉(アジア航測) 赤澤正彦(鉄道・運輸機構) 淡路動太(清水建設) 石濱茂崇(熊谷組) 兼松 亮(飛島建設) 鶴旨 純(ダイヤコンサルタント) 橋本智雄(中央開発) 原田政寿(国際航業) 松浦 努(建設技術研究所) 橋本 励(サンコーコンサルタント)

5) 国際委員会 11名

◎伊藤久敏(電力中央研究所) ○菊地輝行(開発設計コンサルタント) △山田大介(国際航業) 越谷 賢(サンコーコンサルタント) 水野直弥(建設技術研究所) 百嶋 輝(電源開発) 徳楠充宏(ニュージェック) 長谷川 信介(応用地質) 百瀬 泰(日本工営) 山下久美子(国際航業) 安田智広(基礎地盤コンサルタント)

6) 研究企画委員会 14名

◎長田昌彦(埼玉大学) ○笠 博義(安藤ハザマ) △阪元恵一郎(水資源機構) 相山光太郎(電力中央研究所) 赤澤正彦(鉄道・運輸機構) 天野 格(電源開発) 池田正道(開発設計コンサルタント) 浦越拓野(鉄道総合技術研究所) 江口貴弘(水資源機構) 大野博之(環境地質) 小坂英輝(環境地質) 品川俊介(土木研究所) 照屋 純(日本工営) 升元一彦(鹿島建設)

7) 応用地質学教育普及委員会 15名

◎徳永朋洋(東京大学) ○情野 隆(日本工営) △小俣雅志(パスコ) △武田和久(ハイテック) △松澤 真(パシフィックコンサルタント) 宇津木慎司(安藤ハザマ) 大谷 晃(八千代エンジニアリング) 佐々木和彦(応用地質) 佐々木靖人(土木研究所) 清水公二(ニュージェック) 須藤 宏(元応用地質) 竹内真司(日本大学) 田中和広(山口大学) 戸邊勇人(鹿島建設) 横田修一郎(元島根大学)

8) 選挙管理委員会 14名

◎三谷 哲(ジオ・オフィス三谷) ○緒方信一(中央開発) △福井謙三(基礎地盤コンサルタント) 野村文明(パスコ) 神崎 裕(中央開発) 濱田崇臣(電力中央研究所) 三好壮一郎(国際航業) 山田靖司(応用地質：北海道) 大内 学(ダイヤコンサルタント：東北) 平野吉彦(キタック：北陸) 藤原 協(国際航業：中部) 木村耕治(日本基礎技術：関西) 木村隆行(エイト日本技術開発：中国四国) 牧野隆吾(日鉄鉱コンサルタント：九州)

[研究部会]

9) 地下水研究部会 25名

◎林 武司(秋田大学) ○△細谷真一(ダイヤコンサルタント) △磯村 敬(八千代エンジニアリング) △竹内真司(日本大学) △宮越昭暢(産業技

術総合研究所) 石橋正祐紀(日本原子力研究開発機構) 伊藤成輝(ニュージェック) 今井 久(安藤ハザマ) 大石 朗(八千代エンジニアリング)
奥田英治(日本工営) 長田昌彦(埼玉大学) 河口達也(応用地質) 小泉 謙(日本工営) 斎藤 庸(日本工営) 塩崎 功(エンジニアリング協会) 清水公二(ニュージェック) 末永 弘(電力中央研究所) 鈴木弘明(日本工営) 竹内竜史(日本原子力研究開発機構) 徳永朋祥(東京大学) 八戸昭一(埼玉県) 濱元栄起(埼玉県) 平野智章(日本工営) 平山利晶(国際航業) 森口安宏(川崎地質)

10) 応用地形学研究部会 29名

◎中曽根茂樹(日本工営) ○小俣雅志(パスコ) △小林 浩(朝日航洋) △下河敏彦(環境地質) △高津茂樹(建設技術研究所) 足立勝治(アジア航測) 稲垣秀輝(環境地質) 井上 信(ダイヤコンサルタント) 井口 隆(防災科学技術研究所) 上野将司(応用地質) 小野田敏(アジア航測) 桑原啓三 木村克己(防災科学技術研究所) 品川俊介(土木研究所) 須貝俊彦(東京大学) 千葉達朗(アジア航測) 津沢正晴(日本地図センター) 永田秀尚(風水土) 野々村敦子(香川大学) 八戸昭一(埼玉県) 服部一成(日本工営) 檜垣大助(弘前大学) 平野昌繁(大阪市立大学) 細瀧真帆(建設技術研究所) 向山 栄(国際航業) 目代邦康(自然保護助成基金) 八木浩司(山形大学) 柳田 誠(阪神コンサルツ) 寺口慧介(日本工営) ☆鈴木隆介(中央大学) ☆江川良武

11) 環境地質研究部会 20名

◎稲垣秀輝(環境地質) ○竹村貴人(日本大学) △高木俊男(復建調査設計) △舩山 淳(パシフィックコンサルタンツ) △堀 信雄(日さく) 秋山克(地層科学研究所) 池見洋明(九州大学) 磯部有作(地層科学研究所) 太田岳洋(山口大学) 大谷 晃(八千代エンジニアリング) 清崎淳子(エネコム) 塩崎 功(エンジニアリング協会) 島村雅英(よこはま里山研究所) 鈴木弘明(日本工営) 田中壮一郎(深海資源開発) 中田英二(電力中央研究所) 福田徹也(ニュージェック) 松浦一樹(ダイヤコンサルタント) 山本 晃(八千代エンジニアリング) 佐伯佳美(ダイエーコンサルタント)

12) 災害地質研究部会 27名

◎井口 隆(防災科学技術研究所) ○千田敬二(大日本コンサルタント) △阿部大志(日本工営) △加藤靖郎(川崎地質) △末武晋一(日本工営) △西村智博(国際航業) △松澤 真(パシフィックコンサルタンツ) △田近 淳(ドーコン) △高見智之(国際航業) △田村浩行(応用地質) △阪口和之(アジア航測) 安藤 伸(応用地質) 池見洋明(九州大学) 井原伸浩(アジア航測) 汪 発武(島根大学) 奥村建夫(東邦地水) 北田奈緒子(地域地盤環境研究所) 黒川 将(国土防災技術) 金 秀俊(ドーコン) 永田秀尚(風水土) 西山賢一(徳島大学) 橋本修一(東北開発コンサルタンツ) 平野古彦(キタック) 八木祐介(サンコーコンサルタント) 山邊康晴(興和) 戸邊勇人(鹿島建設) ☆千木良雅弘(京都大学)

13) 土地地質研究部会 21名

◎佐々木靖人(土木研究所) ○石田良二(ジェイアール総研エンジニアリング) △西柳良平(建設技術研究所) △松尾達也(土木研究所) △山本浩之(安藤ハザマ) 阿部徳和(日本工営) 宇田川義夫(フジタ) 加登住 誠(八千代エンジニアリング) 金井哲男(応用地質) 片山政弘(熊谷組) 川越 健(鉄道総合技術研究所) 塩見哲也(ニュージェック) 白石恵津(八千代エンジニアリング) 白鷺 卓(鹿島建設) 永井誠二(日本国土開発) 長谷川怜思(八千代エンジニアリング) 人見美哉(ドーコン) 宮村 滋(日本工営) 森 良樹(パスコ) 綿谷博之(建設技術研究所) ☆脇坂安彦(ダム技術センター) 西塚 大(ドーコン)

[特別委員会等]

14) 2016 熊本・大分地震災害調査団 74名

黒木貴一(福岡教育大学:団長) 井口 隆(防災科学技術研究所:副団長) 宮崎精介(九州地質コンサルタント:幹事長) 磯村 敬(八千代エンジニアリング:幹事) 加藤靖郎(川崎地質:幹事) 中曽根茂樹(日本工営:幹事) 松尾達也(土木研究所:幹事) 矢野健二(ジオテック技術士事務所:幹事) 浅井健一(土木研究所) 足立勝治(アジア航測) 池見洋明(九州大学) 石橋愛香(川崎地質) 磯部有作(地層科学研究所) 稲垣秀輝(環境地質) 碓井敏彦(新日本グラウト工業) 梅崎基考(アバンス) 江崎哲郎(九州大学名誉教授) 大野博之(環境地質) 奥野 充(福岡大学) 小俣雅志(パスコ) 片山政弘(熊谷組) 加登住誠(八千代エンジニアリング) 金井哲男(土木研究所) 栢木智明(スイモンLLC) 北川博也(ダイヤコンサルタント) 木村克己(防災科学技術研究所) 清崎淳子(エネコム) 清田泰行(アサノ大成基礎エンジニアリング) 小徳 基(農林水産省) 阪口和之(アジア航測) 坂本省吾(中央土木コンサルタント) 佐々木靖人(土木研究所) 品川俊介(土木研究所) 白石恵津(八千代エンジニアリング) 白鷺 卓(鹿島建設) 末武晋一(日本工営) 鈴木弘明(日本工営) 撰田克哉(日本地研) 高見智之(国際航業) 田近 淳(ドーコン) 田村浩行(応用地質) 千田敬二(大日本コンサルタント) 津田佳祐(日本地研) 寺口慧介(日本工営) 寺田 剛(農林水産省) 徳田充樹(新地研工業) 永田和久(藤永水地) 中西利典(福岡大学) 西村智博(国際航業) 西山賢一(徳島大学) 野々村敦子(香川大学) 法水 哲(土木研究所) 橋本修一(東北開発コンサルタンツ) 長谷川清史(建設技術研究所) 長谷川修一(香川大学) 花村 修(九州地質コンサルタント) 肘井敬明(九州地質コンサルタント) 藤野 晃(第一復建) 牧野隆吾(日鉄鉦コンサルタント) 松崎達二(サンコーコンサルタント) 松四雄騎(京都大学) 向山 栄(国際航業) 元浦哲郎(日本地研) 矢島良紀(土木研究所) 矢田 純(カミナガ) 矢野寛幸(アサノ大成基礎エンジニアリング) 山田好之助(藤永水地) 山中 稔(香川大学) 山本茂雄(中央開発) 山本浩之(安藤ハザマ) 横田修一郎(島根大学名誉教授) 綿谷博之(建設技術研究所) 釜井俊孝(京都大学:協力者) 千木良雅弘(京都大学:協力者) 清水公二(事務局:ニュージェック) 熊谷悌二郎(事務局:日本応用地質学会)

執筆協力者:河合貴之(国際航業) 北園芳人(熊本大学名誉教授) 佐藤 匠(国際航業) 鳥井真之(熊本大学) 長谷中利昭(熊本大学)

15) 創立60周年記念事業実行特別委員会 6名

◎長谷川 修一(川崎地質) 清水公二(総務:ニュージェック) 向山 栄(編集:国際航業) 原 弘(事業企画:応用地質) 伊藤久敏(国際:電力中央研究所) 長田昌彦(研究企画:埼玉大学)

16) 社会貢献と魅力発信に関する特別委員会 12名

◎長谷川 修一(香川大学) △清水公二(総務:ニュージェック) 三好壮一郎(国際航業:広報・情報) 情野 隆(日本工営:教育普及) 清崎享子(エネコム:環境地質) 後藤和則(北海道支部:ドーコン) 葛蒲幸男(東北支部:応用地質) 平野吉彦(北陸支部:キタック) 尾方伸久(中部支部:日本原子力研究開発機構) 小野尚哉(関西支部:国際航業) 木村隆行(中国四国支部:エイト日本技術開発) 撰田克哉(九州支部:日本地研)

17) 2017年九州北部豪雨災害調査団 56名

井口 隆(防災科学技術研究所:団長) 黒木貴一(福岡教育大学:副団長) 稲垣秀輝(環境地質:幹事長) 松澤 真(パシフィックコンサルタンツ:幹事) 池見洋明(九州大学:幹事) 松尾達也(土木研究所:幹事) 品川俊介(土木研究所:幹事) 撰田克哉(日本地研:幹事)
千田敬二(大日本コンサルタント) 末武晋一(日本工営) 田近 淳(ドーコン) 高見智之(国際航業) 加藤清郎(川崎地質) 安藤 伸(応用地質) 北田奈緒子(地域地盤環境研究所) 田村浩行(応用地質) 戸邊勇人(鹿島建設) 永田秀尚(風水土) 西山賢一(徳島大学) 阪口和之(アジア航測) 西村智博(国際航業) 千木良雅弘(京都大学) 清崎享子(エネコム) 太田岳洋(山口大学) 磯部有作(地層科学研究所) 佐伯佳美(ダイエーコンサルタント) 大野博之(環境地質) 金井哲男(応用地質) 長谷川怜思(八千代エンジニアリング) 小林 浩(朝日航洋) 下河敏彦(環境地質) 小野田敏(アジア航測) 栢木智明(スイモンLLC) 牧野隆吾(日鉄鉱コンサルタント) 江口貴弘(水資源機構) 梅崎基考(アバンス) 北川博也(ダイヤコンサルタント) 小泉友美(九州地質コンサルタント) 坂元寿幸(八千代エンジニアリング) 徳田充樹(新地研工業) 縄田徳広(明大工業) 萩野晃平(国際航業) 肘井敬明(九州地質コンサルタント) 松崎達二(サンコーコンサルタント) 森 秀樹(日鉄鉱コンサルタント) 矢田 純(カミナガ) 矢野健二(ジオテック技術士事務所) 山本茂雄(中央開発) 宮崎精介(九州地質コンサルタント) 小徳 基(九州農政局) 寺田 剛(九州農政局) 長谷川修一(香川大学) 野々村敦子(香川大学) 山中 稔(香川大学)
清水公二(事務局:ニュージェック) 熊谷悌二郎(事務局:日本応用地質学会)
執筆協力者: 碓井敏彦(新日本グラウト工業) 矢野寛幸(アサノ大成基礎エンジニアリング) 江口誠也(山口大学) 中西竜之介(九州大学) 馬場 亮(九州大学) 岡島裕樹(九州大学) 三谷泰浩(九州大学)

【研究小委員会】

18) 廃棄物処分における地質環境調査・解析手法に関する研究小委員会 (第三期) 17名

◎登坂博行(地圏環境テクノロジー) △大野博之(環境地質) △大山隆弘(電力中央研究所) 乾 徹(京都大学) 磯部有作(地層科学研究所) 打木弘一(基礎地盤コンサルタント) 大久保拓郎(環境地質サービス) 神尾重雄(地質情報整備活用機構) 鈴木素之(山口大学) 陳 友晴(京都大学) 八村智明(日本環境衛生センター) 細野賢一(地層科学研究所) 宮原哲也(日本環境衛生センター) 宮脇健太郎(明星大学) 山内一生(建設工学研究社) 山中 稔(香川大学) 和田卓也(建設技術研究所)

19) 火山地域の応用地質学的諸問題に関する研究小委員会 13名

◎太田岳洋(山口大学) △小坂英輝(環境地質) 井口 隆(防災科学技術研究所) 伊藤久敏(電力中央研究所) 上原祐治(応用地質) 梅田浩司(弘前大学) 大塚智久(八千代エンジニアリング) 奥野 充(福岡大学) 清崎享子(エネコム) 阪上雅之(国土地理院) 中司龍明(基礎地盤コンサルタント) 宮原智哉(アジア航測) ☆長谷川修一(香川大学)

【各支部の支部長ならびに支部事務局】

北海道支部	伊東 佳彦(寒地土木研究所)	後藤 和則(ドーコン)
東北支部	高見 智之(国際航業)	新田 雅樹(応用地質)
北陸支部	大塚 悟(長岡技術科学大学)	平野 吉彦(キタック)
中部支部	吉田 英一(名古屋大学)	藤原 協(国際航業)
関西支部	北田奈緒子(地域地盤環境研究所)	小野 尚哉(国際航業)
中国四国支部	鈴木 茂之(岡山大学)	浜崎 晃(日本海技術コンサルタント)
九州支部	黒木 貴一(福岡教育大学)	萩野 航平(国際航業)

4. 第9期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告

定款第47条第①項に基づき、第9期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の事業報告を以下の通り行う。

1) 総括

アクションプラン2017-2018に基づいた第9期事業計画にしたがって、一般社団法人日本応用地質学会（以降、本会または学会と表記する）が昨年度に行った事業について総括する。

日本応用地質学会 アクションプラン2017-2018

I. 会員の資質向上支援

I-1 学会誌の充実

多様化する会員等の情報ニーズに応じて、学会誌の内容を充実させ誰もが読みたくなり、親しみのあるものにする（主担当：編集委員会）。

I-2 研究発表会・シンポジウムの充実

会員の多くが研究成果を発表できる環境を整備するとともに、新しい話題を企画し提供する（主担当：事業企画委員会）。

I-3 ホームページなど情報発信機能の充実

ホームページを適宜更新し、本学会および関連学協会最新の情報を提供する。またニュースリストを活用し、タイムリーなニュースやトピックスを会員に発信する（広報・情報委員会）。

II. 学術・技術の進歩への貢献

II-1 基礎的な研究の継続

学術団体として、基本である応用地質学に関する基礎研究を継続して行う（主担当：各研究部会）。

II-2 研究教育部門の充実

実務レベルの研究・教育を担う研究教育部門を充実させる（主担当：研究企画委員会、応用地質学教育普及委員会）。

II-3 応用地質技術者の育成

応用地質技術者育成のためのサービスを充実させる（主担当：応用地質学教育普及委員会）。

III. 社会への貢献

III-1 災害時緊急対応と速報の発信

発災時には、学会をあげて対応できるよう体制を整備する（主担当：理事会）。

III-2 一般市民への啓発・普及活動

一般市民への啓発・普及活動や安全な地域社会へ向けての提言を行う（主担当：各支部）。

IV. 学会基盤の強化

IV-1 会員の確保

会員減少に対応するための多面的な施策を実行する（主担当：総務委員会）。

IV-2 国際活動の活性化

国際委員会を中心に、国内外の情報発信を活発化する（主担当：国際委員会）。

I. 会員の資質向上支援

I-1 学会誌の充実

多様化する会員等の情報ニーズに応じて、毎号、全会員に目を通していただける学会誌「応用地質」とするため、「応用地質」を従来の論文・報告等の会員の研究・業務成果を掲載する論文・報告誌の部分と会員の応用地質全般の知識の習得に寄与する会誌の部分とに区分することとした。後者の会誌部分を充実させるため、第9期においては、第58巻第2号から「IAEG Bulletin 紹介」の掲載を国際委員会によって開始した。これはIAEGの論文誌であるBulletin（年4回、2月、5月、8月および11月発行）に掲載された論文の中から国際委員が日本応用地質学会会員に有益と思われる論文の要旨を図表入りで紹介するものである。Bulletinの掲載論文は2013年頃までは1号当たり10編程度であったが、2014年以降は15編以上となり、2015年以降は30編前後と近年、急激に掲載数が増加している。掲載数が増加したため、掲載論文の内容も多岐にわたるようになってきた。このようなことから、国際委員会においてBulletin掲載論文の紹介を始めたものである。紹介をお読みいただき、Bulletinに関心を抱かれた会員においては、是非、国際会員への加入をお願いするものである。

また、最近の日本応用地質学会は海外、特にアジア地区における活動を活発に行っている。これらの海外における活動報告なども学会誌第58巻第1号、第2号、第3号、第6号に掲載したところである。

応用地質学教育普及委員会が実施している応用地質技術入門講座は第9期で第3回となった。この講座の実施報告も第3号に掲載した。

I-2 研究発表会・シンポジウムの充実

第9期も本会の主たる行事としてシンポジウムおよび研究発表会を開催した（事業企画委員会、各研究部会、中四国支部）。シンポジウムは6月9日に「アウトリーチ」をテーマに「アウトリーチ de GO—社会貢献が切り拓く応用地質学の未来—」と題して開催した。参加者は137名であった。研究発表会は10月12～13日に岡山理科大学を会場に開催し、高知大学岡村眞教授による「津波堆積物から見える南海トラフ巨大地震」と題する特別講演、口頭発表94編、ポスター発表63編の発表が行われ、333名の参加を得、盛会であった。研究発表会では公益社団法人地盤工学会と共同で特別セッション「遺跡・遺構調査保存」を設置した。また10月14日には2コースの現地検討会を行った。

I-3 ホームページなど情報発信機能の充実

第9期には33回のニュースリストの配信を行った。またホームページの拡充と更新を行うとともに、学会パンフレットを更新し、印刷した（広報・情報委員会）。

II. 学術・技術の進歩への貢献

II-1 基礎的な研究の継続

第9期にもこれまでに引き続き地下水研究部会、応用地形学研究部会、環境地質研究部会、災害地質研究部会および土木地質研究部会の活動を行った。第9期では特に災害地質研究部会および九州支部が中心となって、平成29年7月5日～6日にかけて発生した九州北部豪雨について調査団を結成し、豪雨災害の実態と地形・地質的素因の調査を行った。

II-2 研究教育部門の充実

研究企画委員会および応用地質学教育普及委員会が中心となって、研究教育部門の充実に努めた。廃棄物処分における地質環境調査・解析手法に関する研究小委員会(第三期)および火山地域における応用地質的諸問題に関する研究小委員会の活動を推進するとともに、上記の各研究部会の活動成果を編集委員会と連携して研究部会だよりとして、学会誌第58巻第2号(土木地質)、第3号(応用地形学)、第4号(地下水)、第5号(災害地質)、第6号(環境地質)に掲載し、会員へ還元した。

II-3 応用地質技術者の育成

・会員向けの講習会・講座などの充実

教育に関連した応用地質学の体系化ならびに社会的認知度の向上(応用地質学)の社会貢献に向けた取り組みの一環として、第3回応用地質技術入門講座「小山ダムボーリングコア観察および露頭観察」を平成29年5月18日～19日に開催した(応用地質学教育普及委員会)。

III. 社会への貢献

III-1 災害時緊急対応と速報の発信

・災害時の迅速な調査団の派遣

平成28年4月に発生した熊本地震に関しては、「2016年熊本・大分地震災害調査団」を発足させ、その報告会を平成29年4月29日に開催したところであるが、今後も大規模な地盤災害が発生した際には、適切な時期に迅速に現地調査が行えるよう調査団を、派遣することとし(災害地質研究部会、各支部)、そのために「災害緊急対応規程」の見直しを引き続き行った(総務委員会)。このようななか、既述のように平成29年7月5日～6日にかけて九州北部豪雨災害が発生し、発災後速やかに災害地質研究部会および九州支部を中心に「2017年九州北部豪雨災害調査団」を設置した。

III-2 一般市民への啓発・普及活動

・対外活動の活性化

平成28年5月の理事会にて設立された「社会貢献と魅力発信に関する特別委員会(仮称)」の活動内容および人員構成が決定され、具体的な委員会活動が開始された。

IV. 学会基盤の強化

IV-1 会員の確保

・会員の確保

会員の確保のためには新入会員の増加を図るとともに退会会員を減少させる必要がある。このためには、全ての応用地質学関連の方々へ本会に関心を寄せていただき、本会に入会することが有益であると認識していただくとともに、会員にも会員を継続することが有益であると認識していただく必要がある。そこで、上述の「会員の資質向上支援」、「学術・技術の進歩への貢献」および「社会への貢献」を実施してきたところである。

・賛助会員へのサービスの向上

賛助会員には今後も学会へのご支援を頂くため、賛助会員向けの具体的なサービス策の検討を第8期から引き続き行った。

IV-2 国際活動の活性化

・アジア地域における存在感の向上

本会のアジア地域における存在感を確固たるものしておくために、次の行事に積極的に参加した。

①平成29年11月28日～30日にネパールでの第11回IAEGアジア地域会議の開催に本会として協力した。日本からは中国に次いで多い約50名の参加があった。会議では本会の千木良雅弘顧問および長谷川修一顧問が基調講演をされた。また、この会議に合わせて第15回海外調査団を結成し、20名の会員が参加された。

②日本応用地質学会主催の国際会議（火山地域の応用地質学的諸問題）に向けた検討を火山地域における応用地質学的諸問題に関する研究小委員会において開始した。

・国際応用地質学会（IAEG）における存在感の向上

アジア地域のみならず国際応用地質学会における本会の地位も確保し、存在感を示す必要がある。このために次のようなことに取り組んだ。

①平成30年開催のIAEGサンフランシスコ大会の情報を収集し、News listにて会員へ速やかに伝達し、本会からの研究発表が多数になるように努めた。

②C-37委員会（Landslide Nomenclatureに関する委員会）の活動については、平成29年度は特に動きはなかった。

③平成29年11月26日にネパール、カトマンズで開催されたIAEG総会に千木良IAEG日本代表とともに出席した。

以上の取り組みなどによって、IAEGサンフランシスコ大会時に改選されるアジア地区副会長の座を確保するべく努力した。

・国際委員会からの情報発信

国内外へ日本応用地質学会の活動およびIAEG等の活動を発信すべく次の事項を行った。

①学会ホームページ（日本語版および英語版）のうち、英語版を刷新した。

②年4回のIAEGのNews letterに日本応用地質学会の関連記事を投稿した。

③会誌「応用地質」に国際委員会からのIAEG Bulletin紹介が計4回掲載された。

・国際委員会の増強

本会のアジア地域および国際応用地質学会における存在感の向上を図るために、国際委員会の人員の増強を行うこととしていたが、平成29年度には実施できなかった。国際委員会の活動のうちIAEG日本支部の事務局として必要な担当事務は、本会の会長とは独立して設置した千木良日本支部代表（Chairman）の命のもとに遂行した。

V. その他

V-1 公益社団法人化に向けた検討

今後さらに本会の社会的地位の向上を図るため、公益社団法人に移行するか、否かの検討も含めて、公益社団法人化の検討を行った結果、大きな利点が見いだせなかったことなどから、公益法人化は見合わせる事となった（総務委員会）。

V-2 物理探査学会をはじめとした関連学協会との連携の強化

学会単独での活動は、本会も含めて関連学会においても困難になりつつあるようである。一方、本会は応用地質学全般を対象としているため、応用系の地質関連学会とは対象が重複している分野が多くある。このようなことから平成25年度から公益社団法人物理探査学会と活動を連携しているところである。第9期には両会で土木地質調査における物理探査の標準化を目指す予定であったが、実施できなかった（土木地質研究部会）。

平成29年度の研究発表会においては、公益社団法人日本地すべり学会からの依頼によって、学会のパンフレットを会場に置き、参加者へ配布をした。これを機会に本会と日本地すべり学会とは相互に研究発表会などの行事の際にそれぞれのパンフレット等を配布することとなった（総務委員会、事業企画委員会）。

また、本会は「防災学術連携体」に参加しているが、第9期は平成29年11月26日に開催された第2回防災推進国民大会（防災学術連携体主催）に中曽根応用地形学研究会会長が参加し、ポスター発表を行った。平成29年12月20日に開催されたシンポジウム「2017年九州北部豪雨災害と今後の対策」に井口災害地質研究会会長が参加し、発表を行った（応用地形学研究会、災害地質研究部会）。

V-3 創立 60 周年記念事業実行特別委員会の活動の継続

平成 29 年度に設置した創立 60 周年記念事業実行特別委員会にて具体的な記念事業の立案を行った。記念事業として「この 10 年の災害経験と未来へのメッセージ」をテーマとしてシンポジウムを平成 30 年 6 月 29 日に開催することとなった。

2) 理事会の活動状況

A) 理事会の開催

理事会は、下記に示す通り 10 回開催した。

- 第 1 回 平成 29 年 4 月 19 日 (水)
- 第 2 回 平成 29 年 5 月 17 日 (水)
- 第 3 回 平成 29 年 6 月 9 日 (水)
- 第 4 回 平成 29 年 7 月 24 日 (月)
- 第 5 回 平成 29 年 9 月 19 日 (月)
- 第 6 回 平成 29 年 10 月 12 日 (木)
- 第 7 回 平成 29 年 12 月 18 日 (月)
- 第 8 回 平成 30 年 1 月 23 日 (水)
- 第 9 回 平成 30 年 2 月 19 日 (月)
- 第 10 回 平成 30 年 3 月 16 日 (金)

B) 活動状況

- ①平成 29 年度定時社員総会の議案の決定
- ②規則、規程の整備
- ③会員の入会に関する承認
- ④会計状況に関する助言
- ⑤平成 28 年度常置委員会委員、研究部会委員の選任
- ⑥平成 29 年度収支予算及び事業計画の作成
- ⑦各常置委員会提出事項に対する審議、承認
- ⑧学会運営に関する各種施策の提案と検討など
- ⑨研究教育部門、研究部会（地下水、応用地形学、環境地質、災害地質、土地地質）への対応
- ⑩日本地球惑星科学連合、防災学術連携体、日本工学会の活動への協力
- ⑪関連学協会・組織の各種企画に関する情報交換
- ⑫国際応用地質学会への対応
- ⑬科学技術賞、工学教育賞等への学会員推薦

3) 各委員会等の活動状況

【常置委員会】

(1) 総務委員会

A) H29 事業計画

- ①堅実な財政運営と今後の収支改善策に向けた委員会、研究部会、支部との連携を強化する
- ②事務局の合理的な管理・運営、在庫書籍類の整理を行うための WG を設立する
- ③理事会・総会等会議の運営を主導する
- ④学会員へのサービス提供体制、社会的認知度向上のための学会内連携体制の整備を推進する
- ⑤各支部及び各委員会に跨る業務の調整を行う
- ⑥他学協会との関係の調整と対応を行う
- ⑦災害時対応及び外部からの要請に関する体制整備について検討を進める
- ⑧公益社団法人化に向けた検討を継続する
- ⑨その他学会の社会的認知度を高めるための方策を検討する

B) 総括

平成 29 年度は、9 つのテーマを掲げ委員会活動を進めた結果、いずれについても当初目指した内容をほぼ遂行することができた。ただし、①および②については、現在進行形で進めており、次年度以降において具体的な成果を示す予定である。④については、構造的な体制強化にはまだ十分に貢献できておらず、今後の課題と捉えている。

(A) 委員会の開催

本委員会は、下記に示す通り 11 回開催した。

- 第 1回平成29年 4月13日 (木)
- 第 2回平成29年 5月10日 (水)
- 第 3回平成29年 6月 1日 (木)
- 第 4回平成29年 7月21日 (木) 東北支部(仙台市民会館)で実施
- 第 5回平成29年 9月12日 (木)
- 第 6回平成29年 10月 4日 (水)
- 第 7回平成29年 11月13日 (月)
- 第 8回平成29年 12月12日 (火)
- 第 9回平成30年 1月16日 (火)
- 第10回平成28年 2月14日 (水)
- 第11回平成29年 3月 6日 (火)

(B) 活動状況

- ①常置委員会、研究部会、支部の活動状況及び収支について定期的に点検し、財政運営の健全化を図った。
- ②事務局の役割、分担すべき業務量を適宜点検し、合理化を推進した。
- ③11回の理事会の運営、平成29年度定時社員総会の開催(6月9日、東京大学柏キャンパス 新領域環境棟TSホール)、平成29年度研究発表会(平成29年10月12,13日、岡山市)の運営等に携わった。
- ④定款、規則、運営規定等の見直しを行い、学会活動の体制整備を進めた。
- ⑤各委員会及び各支部に所属する総務委員を通じて、様々な事案について調整を進め、学会業務の円滑化を図った。
- ⑥防災学術連携体をはじめ他学協会との連携窓口となり、関連委員会、部会との調整を行った。
- ⑦2017九州北部豪雨災害においては、委員会、研究部会、支部等による調査団設立に向けた後援体制を築き、学会体制の整備を進めた。
- ⑧公益社団法人化に向けてWGを立ち上げ検討を行った結果、大きなメリットが見出せず対応する人員の確保が難しいことから、現時点では公益法人化を見合わせることにした。
- ⑨その他：対外的な表彰制度に応募を行うなど、学会の社会的認知の推進に努めた。

(2) 広報・情報委員会

A) H29 事業計画

- ①ホームページの拡充と更新
- ②ニューズリストの配信
- ③学会パンフレットの更新
- ④オンラインストレージの改善と運用
- ⑤各委員会・研究部会の研究普及活動に関する広報面での支援

B) 総括

計画として提示した5つのテーマを掲げ委員会活動を進めた結果、いずれについても当初計画した内容をほぼ遂行することができた。ただし、ホームページにおける研究部会・研究小委員会のページの更新頻度が低いため、研究部会・研究小委員会のホームページ担当者に対する定期的な更新の働きかけと委員会としての支援が今後の課題である。

(A) 委員会の開催

本委員会は、下記に示す通り4回開催した。

- 第 1回 平成29年 5月15日 (金)
- 第 2回 平成29年 8月 7日 (月)
- 第 3回 平成29年11月 6日 (月)
- 第 4回 平成30年 1月31日 (水)

(B) 活動状況

- ①ホームページの拡充と更新
 - ・トップページのお知らせ・バナー等の更新。
 - ・情報公開、アクションプランのページの更新。
 - ・学協会情報のページの更新。
 - ・各委員会、研究部会、研究小委員会等のページの更新と新設。
 - ・出版物等頒布価格の更新。
 - ・九州北部豪雨災害関連ページの新設。
- ②ニューズリストの配信
 - ・36回の配信(平成28年度は42回の配信)を行った。

③学会パンフレットの更新

- ・平成29年9月に更新しホームページへの掲載とともに冊子として印刷（研究発表会にて配付）。

④オンラインストレージの改善と運用

・オンラインストレージを利用している各委員会へのアンケートを実施した結果、一部利用しにくい部分もあるが機能に対する改善要望はなかった。なお、平成29年7月九州北部豪雨災害調査団メンバー間のデータ共有には、簡易ストレージ（MyPocket）を適用した。

⑤委員会・研究部会の研究普及活動に関する広報面での支援

・熊本・大分地震 災害調査団報告会、平成29年7月九州北部豪雨災害調査団の活動、市民フォーラム、社会貢献と魅力発信に関する特別委員会等に関する広報について、ホームページやニューズリストにて積極的に広報を行った。

(3) 編集委員会

A) H29 事業計画

①学会誌「応用地質」第58巻第1号～第6号の編集

- ・各研究部会と連携して連載講座掲載を推進する
- ・第6号を特集号「応用地質学におけるITの活用」とする

②論文賞の予備審査

③学会誌に係る学会賞の多様化に関する検討

④電子投稿による査読の円滑化の推進（継続）

⑤学会誌による情報発信のあり方等に関する検討（継続）

⑥会誌発行後にJ-STAGEに論文等を掲載し、一般公開及び会員限定公開を行う

B) 総括

学会誌は、会員数の減に応じた投稿数の減少傾向が継続しているが、論文・報告以外のアラカルト等は着実に投稿され、対象分野も拡大している。第2号からは国際委員会による連載記事を開始し、さらに講座等の連載については各研究部会が準備を進めている段階で、第59巻より連載が開始される見込みである。総ページ数は前年度に比較して増大し、平成30年度はさらに増大の見込みであるため、印刷費等の予算確保が必要である。J-STAGEでの公開は、公開情報の高品質化による著者の利益の向上および学会誌の評価向上に繋がる措置が引き続き求められている。今後は図表類のカラー化、印刷時の電子情報識別子の付与等、発信する情報の高品質化を図る。電子投稿・査読は、大きな問題は無く実施されているが、今後はさらに投稿規程を遵守した投稿を促し編集の効率化を図る必要がある。継続審議課題である論文賞の多様化に当たっては、規程の改定が必要となるため、新たな投稿分野の創出と合わせて引き続き検討を進める必要がある。

(A) 委員会の開催

本委員会を下記に示す通り12回開催するとともに、メール審議を随時実施した。

第1回 平成29年4月20日（木）

第2回 平成29年5月22日（月）

第3回 平成29年6月23日（金）

第4回 平成29年7月11日（火）

第5回 平成29年8月10日（木）

第6回 平成29年9月11日（月）

第7回 平成29年10月24日（火）

第8回 平成29年11月14日（火）

第9回 平成29年12月14日（木）

第10回 平成30年1月19日（金）

第11回 平成30年2月13日（火）

第12回 平成30年3月13日（火）

(B) 活動状況

①学会誌「応用地質」の編集

第58巻第1号～第6号を発行した。総頁数462頁 1号平均77頁。内訳：巻頭言6件、論文4件、報告12件、資料2件、提言1件、応用地質アラカルト17件、支部だより5件、研究部会だより5件、賛助会員のページ14件、その他に文献紹介、学会記事を掲載した。カラーページは26ページで前年と比較して枚数は増加したが、1号当りのページ数は減少した。

②J-STAGEでの公開

第57巻第6号（2017年2月号）までのバックナンバーをJ-STAGEで一般公開するとともに、発刊から1年以内の号を会員限定公開した。

③電子投稿・査読

電子投稿による受付、査読を開始した。

④規程類の検討

学会運営規則、編集委員会運営規程等について再検討し、規程類と活動の実態とを整合させた。

(4) 事業企画委員会

A) H29 事業計画

①平成29年度特別講演・シンポジウム

- ・日時：平成29年6月9日(金)
- ・場所：東京大学柏キャンパス 新領域環境棟FSホール
- ・テーマ：アウトリーチ de G0 ～社会貢献が切り拓く応用地質学の未来～

②徒歩見学会 地質の日記念街中ジオ散歩(日本地質学会との共催)

- ・日時：平成29年5月14日(日)
- ・場所：東京都国分寺市、小平市
- ・テーマ：国分寺崖線と玉川上水の地形と地質(仮)
- ・案内者：山崎晴雄(首都大学東京)、中山俊雄(元東京都土木技術支援・人材育成センター)

③研究発表会

- ・日時：平成29年10月12日(木)～10月13日(金)
- ・場所：岡山理科大学(岡山県岡山市)
- ・発表分野：「災害地質」、「土木地質」、「環境地質」、「測量・計測」、「地下水」、「地層処分」、「地形・地質一般」、「社会貢献」、特別セッション「遺跡・遺構調査保存」(地盤工学会と共催予定)
- ・企業展示ブース設定(計画中)

④現地講習会、「応用地質Photo」コンテスト

- ・募集予定

B) 総括

シンポジウムでは、関連する委員会や支部と連携し、アウトリーチをテーマとして講演とポスターセッションを実施した。研究発表会においては、他学会と共催の特別セッションを開催したほか、企業展示ブースを設置し賛助会員や企業の情報発信の場を提供した。また前期に引き続き応用地質フォトコンテストを実施した。以上の項目においては、おおむね計画通り実施できたと考える。研究発表会で実施した企業展示ブースはおおむね好評であったため、次年度も引き続き実施したい。

(A) 委員会の開催

本委員会は、下記に示す通り5回開催した。

- 第1回 平成29年4月7日(金)
- 第2回 平成29年6月2日(金)
- 第3回 平成28年9月5日(火)
- 第4回 平成28年11月22日(水)
- 第5回 平成30年1月11日(木)

(B) 活動状況

①平成29年度シンポジウム

- ・日時：平成29年6月9日(金)
- ・場所：東京大学柏キャンパス 新領域環境棟FSホール
- ・参加者：137名
- ・テーマ：「アウトリーチ de G0 ～社会貢献が切り拓く応用地質学の未来～」
 - ・基調講演：日本応用地質学会がめざすアウトリーチ活動 長谷川修一(香川大学)
 - ・シンポジウム講演者：情野 隆(日本工営)、船山 淳(パシフィックコンサルタンツ)、松澤 真(パシフィックコンサルタンツ)、戸邊勇人(鹿島建設)、松尾達也(土木研究所)、曾我部 淳(中電技術コンサルタント)
 - ・ポスターセッション発表者：北海道支部、東北支部、北陸支部、中部支部、関西支部、中国四国支部、九州支部、応用地形学研究会、環境地質研究部会、土木地質研究部会、事業企画委員会、長谷川修一(香川大学)

②徒歩見学会 地質の日記念街中ジオ散歩(日本地質学会との共催)

- ・日時：平成29年5月14日(日)
- ・場所：東京都国分寺市、小平市
- ・案内者：山崎晴雄(首都大学東京)、中山俊雄(元東京都土木技術支援・人材育成センター)
- ・参加者：28名

③研究発表会

- ・日 時：平成29年10月12日（木）～10月13日（金）
- ・場 所：岡山理科大学（岡山県岡山市）
- ・発表分野：「災害地質」、「土木地質」、「環境地質」、「測量・計測」、「地下水」、「地層処分」、「地形・地質一般」、「社会貢献」、特別セッション「遺跡・遺構調査保存」（地盤工学会と共催）
- ・口頭発表：94編，ポスターセッション：63編
- ・参加者：333名

④「応用地質Photo」コンテスト

- ・優秀賞2作品を表彰

(5) 国際委員会

A) H29事業計画

①IAEG本部等との連携

- ・Bulletinの送付状況等をIAEG本部に報告するとともに，IAEG本部からの情報を適宜，国際会員等に報告する。
- ・C-37委員会（Landslide Nomenclatureに関する委員会）の活動について，必要に応じて協力する。

②アジア地域における国際活動の強化

・平成29年11月にネパールのカトマンズで開催が予定されている第11回IAEGアジア地域会議に向けて，日本からの研究発表を促進するとともに海外調査団を派遣する等の活動を行う。

③国内外への情報発信

- ・学会ホームページ(日本語版)
 - ・国際会議情報のタイムリーな掲載を行う。
 - ・IAEGニュース，総会議事録などのIAEG活動の日本語掲載を行う。
- ・学会ホームページ(英語版)
 - ・英語版の構成を見直して記事の作成を行い，掲載物の増量に取り組む。
- ・年2回のIAEGのNews letterに日本応用地質学会の関連記事を投稿する。
- ・会誌「応用地質」に国際委員会から積極的に記事を投稿する。

④国際会議への支援

- ・海外で発表する会員，特に若手や学生会員等への支援を行う。
- ・2018年のIAEG会議(サンフランシスコ)における日本からの研究発表を促進する等の活動を行う。

⑤次回のJSEG主催の国際会議開催に向けて

- ・火山地域の応用地質学的諸問題に関する研究小委員会に参加し，JSEG主催の国際会議開催に向けた検討を行う。

B) 総括

平成29年度は，第11回IAEGアジア地域会議（ネパール）への積極的な参加と海外調査団の派遣を行うとともに，学会誌へのIAEG Bulletin論文の紹介記事の連載開始，英語版HPの全面改定，などを行った。次年度以降もIAEGとの連携を強化し，また，若手が国際舞台で活躍できるような支援を行っていききたい。

(A) 委員会の開催

本委員会は，下記に示す通り6回開催した。

- 第1回 平成29年 5月16日(火)
- 第2回 平成29年 7月11日(火)
- 第3回 平成29年 9月 6日(水)
- 第4回 平成29年11月 9日(木)
- 第5回 平成30年 1月15日(月)
- 第6回 平成30年 3月 5日(月)

(B) 活動状況

①IAEG本部等との連携及びIAEG総会への対応

- ・平成29年11月26日にネパールのカトマンズで開催されたIAEG総会に千木良IAEG日本代表，茶石副会長とともに伊藤国際委員長が参加し，IAEGの活動報告・今後の計画を確認した。また，IAEG総会への参加報告を学会誌第58巻第6号および学会HPに掲載した。
- ・IAEG本部から学会事務局に送付されたBulletinの送付状況について管理・報告した。
- ・C-37委員会については，特に動きはなかった。

②アジア地域における国際活動

・平成29年11月28-30日にネパールのカトマンズにおいて開催された第11回IAEGアジア地域会議（ARC-11）に向けて日本からの研究発表を促進するとともに第15回海外調査団（長谷川修一団長以下20名）を派遣した。ARC-11および第15回海外調査団の活動内容を学会誌第58巻第6号および学会HPに掲載するとともに、調査団報告書を作成した。

③国内外への情報発信

- ・学会ホームページ（日本語版）
 - ・日本語版 HP に、IAEG 本部から送られる国際会議情報のタイムリーな掲載、及び総会議事内容等の簡易日本語版を IAEG 情報欄に掲載した。
- ・学会ホームページ(英語版)
 - ・英語版の構成を全面的に見直し、刷新した。
- ・年2回（今年度は年4回）のNews letter に、日本応用地質学会の関連記事を投稿した。
- ・会誌「応用地質」にIAEG Bulletin紹介記事の連載を開始した。

④国際会議への支援

- ・若手会員への国際会議への参加をニューズリスト等で呼び掛けた。

⑤次回の JSEG 主催の国際会議開催に向けての対応

- ・火山地域の応用地質学的諸問題に関する研究小委員会に参加し、JSEG 主催の国際会議開催に向けた検討を行った。

(6) 研究企画委員会

A) H29 事業計画

①全般

- ・学会や会員のニーズ把握のための情報収集を各研究部会や委員会と協力しながら実施し、学会の技術的方向性、及び、学会として取り組むべき研究テーマに関する検討を行う。

②研究小委員会関係

- ・研究小委員会の新設、研究支援に関する活動を行う。

③その他

- ・学会内の各種課題について、他委員会と協力して対応する。

④研究小委員会

- ・廃棄物処分における地質環境調査・解析手法に関する研究小委員会(第三期)（設立準備中）
 - ・委員会（WG 活動を含む）を年3～4回程度開催する。
 - ・廃棄物処分に関わる情報収集発信等を行う。
 - ・廃棄物処分場の力学的安定性、廃棄物処分場の場内や周辺環境の調査、地下処分場のあり方などについて検討を行う。
- ・火山地域における応用地質的諸問題に関する研究小委員会
 - ・委員会を年3～4回程度開催する。
 - ・検討課題(火山地質に対する地質調査法とその新技術、火山防災等)についての動向調査と問題点抽出を行い、取りまとめる。
 - ・国際 workshop の開催等について検討する。

B) 総括

学会として取り組むべき研究テーマの発掘を目指して、学術情報(ICT、活断層調査・評価手法 など)の収集を行うとともに、防災学術連携体活動への協力などを行った。また、文科省「一家に1枚ポスター」企画応募への取り組みを通じて、科学行政・教育の動向に関する情報の収集を行った。

学会全体としての活動、具体的には60周年記念事業、内部・外部表彰制度に関する調査検討 などについて、他委員会等と協力して取り組み、事業を進捗させた。

研究小委員会関係の事業としては、小委員会の研究活動支援、および、新たな研究小委員会（廃棄物処分における地質環境調査・解析手法に関する研究小委員会(第三期)）の立ち上げを行った。

一方、各研究部会、各委員会との連携については、具体的な取組みが十分ではなかった。今後は他委員会や研究部会と連携して学会や会員のニーズ把握のための情報収集をよりきめ細かく実施し、学会の技術的方向性および学会として取り組むべき研究テーマを探ることとする。

研究小委員会においては、ほぼ計画通りの研究活動を行った。

(A) 委員会の開催

本委員会、下記に示す通り5回開催した。

第1回 平成29年 4月11日(火)

第2回 平成29年 6月20日(火)

- 第 3回 平成29年 8月 3日(木)
- 第 4回 平成28年10月19日(木)
- 第 5回 平成29年12月21日(木)
- 第 6回 平成30年 2月28日(水)

(B) 活動状況

平成 29 年度研究企画委員会の活動内容は、下記の通りである。

- ①学会として取り組むべき研究テーマに関する検討及び学術情報の収集を行った(ICT, 活断層調査手法 など)。
- ②研究小委員会の新設(廃棄物処分における地質環境調査・解析手法に関する研究小委員会(第三期)), 研究活動に対する支援を行った。
- ③その他
 - ・一般への地質/地下水に関する啓発を目的として、文科省「一家に1枚ポスター」企画への応募に関する取り組みを行った。
 - ・学会内の各種課題について、他委員会と協力して対応した(60周年記念事業、内部・外部表彰制度に関する調査検討 など)。
- ④研究小委員会等の活動状況

平成 29 年度研究小委員会等の活動状況は下記の通りである。

a) 廃棄物処分における地質環境調査・解析手法に関する研究小委員会(第三期)

- ・小委員会を平成 30 年 3 月までに 3 回開催した。
- ・3 つの WG 活動をメール審議及び会合を開き適宜開催した。
- ・第二期の活動報告書を作成し、委員会ホームページにアップした。
- ・研究小委員会で「2016 年熊本地震及び 2017 年 7 月九州北部豪雨現地視察」を平成 29 年 9 月に実施した。

b) 火山地域における応用地質的諸問題に関する研究小委員会

- ・小委員会を平成 30 年 3 月までに 5 回開催した。
- ・本研究小委員会の設立趣意、活動方針、活動内容、スケジュールについて確認した。
- ・具体的な取り組み課題を 8 つ設定し、それぞれの課題に対する担当者を決定した。
- ・各課題の担当者からの中間報告的な資料説明に基づき、委員会内で意見交換を行った。
- ・国際ワークショップの開催について検討した。
- ・第 4 回小委員会では、九重火山にて巡検を実施した。

(7) 応用地質学教育普及委員会

A) H29 事業計画

- ①応用地質学技術者教育プログラムの実施
- ②教育に関連した応用地質学の体系化ならびに社会的認知度の向上(応用地質学の社会貢献)に向けた取り組み
- ③「応用地質学」の普及・拡大に向けた取り組み
- ④JABEE「地球・資源及び関連分野」の技術者教育プログラムの審査・認定活動への参加・協力
- ⑤日本地球惑星科学連合「教育検討委員会」や建設系 CPD 協議会など関連団体の活動への参画
- ⑥ジオ・スクリーニングネットをベースとした会員の継続教育(CPD)支援

B) 総括

本委員会の活動については、「応用地質技術入門講座」を昨年度と同様に 2 回開催し、参加者から全般に高い評価を得た。また「技術者マッピング」の策定、および「応用地質学の体系化」に関し、それぞれワーキンググループを作り活動を行っている。この他、本委員会の主要な所掌事項である JABEE 審査への協力、会員への CPD 支援などを継続して行っている。

(A) 委員会の開催

本委員会は、下記に示す通り 5 回開催した。

- 第 1 回 平成 29 年 4 月 12 日(水)
- 第 2 回 平成 29 年 6 月 15 日(木)
- 第 3 回 平成 29 年 9 月 8 日(金)
- 第 4 回 平成 29 年 12 月 14 日(木)
- 第 5 回 平成 30 年 2 月 15 日(木)

以上の委員会の他に第 4 回入門講座(5/18・19)、第 5 回同(11/22)の開催準備のため、現地事前調査と、テキスト作成などを目的とした準備会を合計 5 回開催した。

(B) 活動状況

①本委員会の主要な活動

- ・若手の学会員を対象とした第 3 回応用地質技術入門講座を、平成 29 年 5 月 18 日～19 日に茨城県小山ダムで、同第 4 回を平成 29 年 11 月 28 日に神奈川県 J/Power 茅ヶ崎研究所で開催した。

②教育に関連した応用地質学の体系化ならびに社会的認知度の向上(応用地質学の社会貢献)に向けた取り組みおよび③「応用地質学」の普及・拡大に向けた取り組み

- ・具体的な応用地質学教育普及プログラム案を構築し、実施に向けたアクションプランを総括表に取りまとめている。
- ・応用地質学の教育普及を目指したプログラム内容を抽出し、各課題ごとに実施すべき内容を整理して、到達目標年度を記載したアクションプランを作成済みである。現在、上記の入門講座のように具体化した目標、また途上にあるものなどを整理しており、策定した指針に基づいて活動を継続する。
- ・応用地質学の体系化に関する課題の整理と方向性の検討については、必要性や取りまとめの方向性、社会との関連や応用地質学に関する教育などに関して整理を行っている。
- ・技術者マッピング(技術者の会得すべき技術と習得時期)の整理と検討に関して、第1回と2回の入門講座受講者を対象としてアンケートを行い、技術者スキルの自己分析と上長評価を基に、会得すべき応用地質技術の明確化と達成度調査の検討を行っている。
- ・上記の「応用地質学の体系化」と、「技術者マッピング」については、H28.10月の研究発表会において現在の検討状況についてポスター発表を行った。また、「応用地質学入門講座」を含めワーキンググループを組織し、具体的な活動を行いかつ活動内容を委員会において報告、方向性などに関する議論を行っている。

④JABEE「地球・資源及び関連分野」の技術者教育プログラムの審査・認定活動への参加・協力

- ・日本技術者教育認定機構(JABEE)の「地球・資源及びその関連分野」における活動として、教育プログラムの認定審査への審査員派遣と運営委員会へ参加している。

⑤日本地球惑星科学連合「教育検討委員会」や建設系CPD協議会など関連団体の活動への参画

- ・建設系CPD協議会の専門部会、および運営部会(全地連との協同)へ参加している。
- ・会員の継続教育:CPDを積極的に支援するため、学会HPの更新を含むCPD登録に関する情報提供を行っている。

⑥ジオ・スクリーニングネットをベースとした会員の継続教育(CPD)支援

- ・土質・地質技術者生涯学習協議会に関して、参加学協会の主要メンバーとして協議会の主催・取りまとめを所掌し活動している。

⑦日本地球惑星科学連合 JpGU「教育検討委員会」への参加

- ・平成29年度委員会(平成29年5月21日、幕張メッセ)の情報共有を図った。

(8) 選挙管理委員会

A) H29 事業計画

- ①平成29年度は代議員の改選は行わない。
- ②代議員の欠員補充の選挙や選挙関連規程の改訂を必要に応じて行う。

B) 総括

なし

【研究部会】

(9) 地下水研究部会

A) H29 事業計画

- ①地下水に関する基礎的な研究を行う。
- ②平成25年度に設立した4つのワーキンググループによる研究活動を実施する。また、新たな研究テーマについても、必要に応じてワーキンググループの設立を検討する。
- ③研究部会を3か月に1回程度の頻度で開催し、各ワーキンググループの進捗状況の確認ならびに意見交換を行う。
- ④地下水に関わる課題を対象としたセミナーを研究部会に合わせて開催する。平成28年度は2回程度のセミナーを予定している。
- ⑤現地見学会(1泊2日)を行う。

B) 総括

上記計画のうち①、②については、ワーキンググループ(以下、WG)が中心となって活動を実施した。③、④については、研究部会を4回開催し、研究部会開催時にセミナーを併せて実施した。⑤については、平成28年熊本地震の被災地を対象として現地見学会を実施した。

(A) 研究部会の開催

定例部会を下記の日程で4回開催し、活動方針や年間予定、現地見学会、セミナー等を審議するとともに、WGによる活動報告やテクニカルセッション等を行った。

第1回 平成29年5月9日(火)

第2回 平成29年11月17日(金)

第3回 平成30年1月26日(金)

第4回 平成30年3月16日(金)

(B) 活動状況

①, ②にかかわる活動

・WGによる研究活動を以下の通り実施した。

・WG1：広域都市圏における地下水

埼玉県内における地下温度・地下水位のモニタリング・データ収集の継続に併せて、新たに積雪地域である富山県内の地点を選定してモニタリング等開始のための調査を実施した。また研究部会において、セミナーとしてWGメンバーが話題提供を行った。

・WG2：ダム・トンネル・斜面を対象とした亀裂性岩盤の地下水

公開資料の豊富なダムの工事誌を対象に地下水に関する事項を収集し、地山形状と地下水に着目してデータ整理を開始した。また研究部会において、講演者を招いてセミナーを行った。

・WG3：放射性廃棄物地層処分における岩盤地下水

割れ目系岩盤の地下水流動の理解を目指して、地層処分に関わる事例を中心に検討を進めた。WG及び研究部会のセミナーで3件の事例を検討した。

・WG4：放射性物質の地下水による移行

福島県南相馬市を事例調査地区として調査・解析を継続した。成果の一部を関連学会の学術大会において報告した。また研究部会においてセミナーを行った。

③, ④にかかわる活動

研究部会ならびにセミナーを下記の日程で開催した。

・第1回部会（平成29年5月9日） 今期の事業計画の確認や各WGの活動計画の報告・審議がなされた。ダム・トンネル・斜面を対象とした亀裂性岩盤の地下水WGによる活動報告ならびにセミナーがあった。

・第2回部会（平成29年11月17日） 60周年シンポジウムへの対応等について審議がなされた。放射性廃棄物地層処分における岩盤地下水WGによる活動報告ならびにセミナーがあった。

・第3回部会（平成30年1月26日） 来期の活動計画等について審議がなされた。広域都市圏における地下WGによる活動報告ならびにセミナーがあった。

・第4回部会（平成30年3月16日） 来期の活動計画等について審議がなされた。放射性物質の地下水による移行WGによる活動報告ならびにセミナーがあった。

⑤にかかわる活動

・平成29年12月1～3日に、平成28年熊本地震の被災地において地質・地下水等の見学会を実施した。現地では、熊本大学の嶋田名誉教授他に案内・解説をしていただいた。参加者は、部会員9名であった。本見学会の概要については、本学会会誌の“研究部会だより”にて報告する予定である。

(10) 応用地形学研究部会

A) H29 事業計画

①応用地形学に関する最新知見・基礎的研究に関する情報交換と質疑・討論を目的とした例会を年4回程度実施する。

②応用地形学図（山地編 丘陵地編 低地編）に関する部会研究活動の完成に向けてWG活動を進め、応用地形学に関する講座等のかたちで学会誌に連続的に掲載する。

③地域資産としての地形・地質・歴史・文化を紹介する応用地質学的巡検マップの作成を継続し、一般市民も含めた社会への普及を目指す。

④技術者育成と地形判読技術の伝承を計るため応用地形学に係る講習会等を企画し、講義・実習をするとともに支部の活動等にも講師を派遣する。

・29年度はフィールドの達人企画委員会と共催で「応用地質技術実践講座：地形」を実施予定

・地形判読講習会（中部支部）・（北海道支部）への講師派遣予定

⑤応用地形学的な地形判読技術に関する知見をまとめた出版物の刊行を企画推進する

⑥地域・現場に根ざした応用地形学の知見を深めるための現地巡検（1泊2日）を行う。

⑦災害時緊急対応として学会調査研究活動等があれば積極的に協力する。

B) 総括

①は新委員を含めた部会員の積極的な活動への参加があり、ほぼ計画通り実施できた。（100%）

②については本年度末から新年度にかけての学会誌での連載講座掲載のめどをつけた。（50%）

③については、アウトリーチ活動の事例として既往巡検マップを29年度シンポジウムポスターセッションに再掲載した。また、本年度講習会の現地実習成果をポスターにまとめ研究報告会で提示した。あわせて新潟県津南町・十日町地域の応用地形学巡検マップ作成することにした。社会への普及についての今後の課題を検討した。（40%）

④応用地形判読に関する当部会共催の実践講座および支部主催の講習会に講師を派遣するとともに、講義内容・講習資料のスキルアッ

ブを図った。(100%)

⑤新しい出版物に向けてのワーキング活動は講習会のスケジュールにおおされたため休止, 別途新規古道ワーキングを立ち上げメンバー編成と活動目標を設定し準備活動を開始した。(20%)

⑥⑦については, 下記活動状況に示すとおり目標をほぼ100%達成できた。

(A) 研究部会の開催

定例部会を下記の日程で4回開催し, 委員の研究報告とそれに関する質疑・討論, 新規ワーキングに関する企画と方針に関する審議, 学会調査団への支援・協力と活動報告を行った。その他例会の準備や緊急を要する事案については, 幹事会を5回開催し企画調整した。

第1回定例部会 平成29年4月21日

第2回定例部会 平成29年7月14日

第3回定例部会 平成29年10月20日

第4回定例部会 平成29年12月15日

(B) 活動状況

①定例部会における研究報告

第1回: 「地震時における航空レーザDEMによる地形変動の把握」(小野田委員)

「2009パダン地震で発生した崩壊性地すべりの地形的特徴」(細瀬委員)

第2回: 「熊本地震関連 益城町地質調査報告」(中曽根委員)

「2016熊本地震前後の詳細地形データを用いた計測事例」(向山委員)

「環境地質(株)地質巡検(棚倉・鬼怒川地域)報告」(下河委員)

第3回: 「応用地質技術実践講座「地形」実施報告と総括」(講師団)

「九州北部豪雨災害調査報告」(小林委員・小野田委員)

「埼玉県熊谷市付近における地形と地下構造に着目した地震に対する危険箇所の推定」

(オブザーバー参加: 水谷圭介 首都大学東京学生)

第4回: 「東京低地の三次元地質モデルに基づく伏在活断層の推定」(木村委員)

「豊平川扇状地礫層の堆積年代と層区分」(寺口委員)

「アジアシンポジウム・ネパール巡検報告」(向山委員・永田委員)

②「応用地形学図」・「応用地形学巡検マップ」・「古道」ワーキング活動

- ・応用地形学部会の研究成果として, 低地・丘陵・山地の「応用地形学図」に関する学会誌講座の準備を進めた。
- ・部会のアウトリーチ活動の事例として応用地質学的巡検マップをシンポジウムで紹介 新たな地域の作成に着手
- ・新入会員も含めて古道ワーキングGの編成し, 目標設定と素材の収集編集を開始

③平成29年度巡検の実施

今年度は, 「応用地質技術実践講座」の現地実習と部会の巡検を共同で開催した。

開催日: 平成29年9月22日(金)～23日(土)

テーマ: 「津南・十日町地域の地形(谷底低地・段丘・地すべり・活断層)」

見学箇所: 1日目: 「なじよもん」見学 十日町断層周辺の変動地形と段丘面 信濃川谷底低地の旧流路・扇状地など

2日目: 穴藤地すべりの全景と細部構造を現地確認

参加者: 部会員9名 実践講座参加者23名 共催者3名

④講習会の実施

①北海道支部「応用地形判読士試験のための技術講習会」(5/30 札幌) 講師3名派遣 受講者5名

②中部支部「H29 応用地質学講座 応用地形判読講習会」(6/16 名古屋) 講師3名派遣 参加者は40名

③応用地形学研究部会・フィールドの達人企画委員会共催 「平成29年度 応用地質技術実践講座 地形」

第1回 講義と実習 6/21 東京 講師5名 受講者26名 共催者2名

第2回 講義と実習 宿題解説 8/4 東京 講師6名 受講者26名 共催者3名

第3回 講義と宿題解説・現場確認 9/21-23 津南・十日町 講師6名 受講者23名 共催者3名

⑤学会活動への協力と参加

- ・2016熊本・大分地震災害調査団報告会(4/29)への参加
- ・平成29年 2017九州北部豪雨災害調査団への参加と報告書の作成
- ・防災学術連携体シンポジウム(防災国体): 「衛星情報・地理情報と防災イノベーション」ポスター参加

(11) 環境地質研究部会

A) H29年度事業計画

①環境地質に関する基礎的な研究及び具体的なテーマで成果をまとめる。

- ②研究部会は2か月程度に1回の頻度で開催する。
- ③研究部会では活動方針を審議するほか、部員や外部講師に話題提供（場合によっては会員にオープンにする）をしてもらい、研究内容の参考にする。
- ④市民フォーラム in 仙台「東日本大震災の教訓—みちのくの地質と風土—」を主催する（共催：東北支部、後援：仙台市、東北地質調査業協会、建設コンサルタント協会東北支部、NPO 法人予定）。
 - ・日時：6月3日（土）
 - ・会場：仙台弁護士会館4階講堂（200名収容）
 - ・特別講演1：遠田晋次教授（東北大学災害科学国際研究所国際巨大災害研究分野）「仙台の活断層と地震」
 - ・特別講演2：加藤碩一博士（元産業技術総合研究所）「宮沢賢治と地質」、話題提供：橋本前支部長予定「仙台の地盤災害」、高木俊男幹事（環境地質研究部会）「仙台のジオ・メリット」。
- ⑤現地巡検 in 仙台を行う。日時：6月4日（日）、テーマ：仙台の地盤災害とジオ・メリット（案内者：高見・橋本予定）。
- ⑥ジオ・メリットWGの成果の学会誌への掲載「第1-33回まで掲載済」を28年4月号（第34回）より少なくとも1年継続予定。
- ⑦再生可能エネルギーWGの研究を継続し、今後、学会誌連載講座等に掲載したい。
- ⑧6月学会シンポの話題提供を行う。

B) 総括

上記について、①～③は、計画どおり行われた。④も計画どおり行い、128名の参加があった。⑤も計画どおり行った。⑥も計画どおり行い、平成30年2月号までに第45回の掲載を行った。⑦は、計画どおり行われた。⑧として、船山幹事が話題提供を行った。⑨として、平成29年度研究発表会特別セッションで話題提供を行った。⑩として、平成28年熊本・大分地震災害調査報告書及び平成29年九州北部豪雨災害調査報告書の執筆に参加した。

(A) 研究部会の開催

定例会部会を、下記の日程で6回開催し、活動方針・内容と年間予定を検討し、具体的な審議・活動を行った。

- 第1回 平成29年 4月10日（月）
- 第2回 平成29年 6月12日（月）
- 第3回 平成29年 8月21日（月）
- 第4回 平成29年 10月23日（月）
- 第5回 平成29年 12月11日（月）
- 第6回 平成30年 2月26日（月）

(B) 活動状況

- ①定例会部会において、活動の方針や内容について審議・検討を行った。さらに、部員による話題提供や外部講師による講演によって、研究内容を深めた。
- ②部会内で研究テーマが確定したジオ・メリット研究WGでは、定例会部会で順次話題提供や活動内容の審議を行った。成果は、平成26年度4月号から学会誌「応用地質アラカルト」を連載し、平成30年2月号までに第45回の掲載を行った。今後50回掲載を目標として、最終的には冊子や本などに反映させる。
- ③再生可能エネルギーWGにおいて、関係する資料を収集し、話題提供を行いながら研究を継続した。平成30年10月号から、学会誌に連載講座「解説」として約2年間12回の掲載予定。
- ④平成29年度市民フォーラム in 仙台を行った。
 - 開催日：平成29年6月3日（土）
 - 開催地：仙台弁護士会館4階講堂
 - テーマ・内容：「東日本大震災の教訓—みちのくの地質と風土—」、特別講演「仙台の活断層と地震」：遠田晋次、「宮沢賢治の地（ジオ）的世界」：加藤碩一、話題提供「地盤に関する裁判状況」：吉岡和弘、「仙台・宮城の地質と地盤災害」：橋本修一、「仙台のジオ・メリット」高木俊男、パネルディスカッション、市民相談コーナー
 - 参加者：128名
 - 学会誌平成30年2月号に研究部会だよりとして掲載
- ⑤平成29年度巡検を、仙台市で市民フォーラムの翌日に行った。テーマは「仙台コンパクト地質巡検」。
 - 開催日：平成29年6月4日（日）
 - 開催地：広瀬川沿いの露頭および仙台城址等、杜の都仙台の成り立ちを学ぶ（案内者：橋本・堀）
 - 参加者：12名
 - 学会誌平成30年2月号に研究部会だよりとして掲載
- ⑥平成30年度市民フォーラム in 埼玉の準備を行った。内容は、平成30年6月2日（土）さいたま市民会館おおみや小ホール（274名収容）にて「川の国埼玉—治水と水害の歴史に学ぶ—」をテーマにして主催する（後援：さいたま市、埼玉県、関東地質調査業協会、建設コンサルタンツ協会、NPO 法人等予定、参加予定者：200名）。

- ⑦平成30年度埼玉巡検の準備を行った。内容は、平成29年6月3日(日)さいたま市周辺にて「関東平野と利根川東遷」をテーマに行う(参加予定者:15名)。
- ⑧平成29年度学会シンポにて、話題提供:船山 淳「市民フォーラムによるアウトリーチ」を行った。
- ⑨平成29年度研究発表会特別セッションで、話題提供:稲垣秀輝・船山 淳「市民フォーラムによる地盤防災と地質の恩恵(ジオ・メリット)に関するアウトリーチ近年の災害と応用地質学の社会貢献」を行った。
- ⑩平成28年度熊本・大分地震災害、平成29年九州北部豪雨災害調査報告書の執筆に稲垣秀輝・太田岳洋・池見洋明・佐伯佳美・清崎淳子・磯部有作が参加した。

(12) 災害地質研究部会

A) H29 事業計画

- ①災害地質に関する基礎的な研究を各地質災害別に継続的に行なう。
- ②日本応用地質学会のアクションプランに従い、災害発生時には情報収集・現地調査などに引き続き取り組む。
- ③研究部会を年4回以上開催し、活動方針などの審議のほか、部会員からの話題提供を行なう。
- ④災害地質学に関連したテーマで学会誌の連載企画を開始し、全部会員からの投稿を目指す。
- ⑤過去の地質災害の発生地を対象とした現地巡検(1泊2日程度)を業務の多忙でない時期に開催する。
- ⑥熊本地震災害の調査報告会の開催に協力する。

B) 総括

災害地質部会の活動に関しては、年度当初に計画した活動をほぼ行なうことができた。定例部会は当初予定していた4回に対し、研究発表会での臨時開催も加え計5回開催した。部会においては各部会員からの話題提供を毎回行ない、基礎的な研究活動についても進めることができた。現地巡検に関しては部会員7名の参加者にて、紀伊半島中部の十津川流域を中心に深層崩壊・地すべりの発生場所の巡検を実施した。また7月に発生した九州北部豪雨災害を受け、16名の部会員が調査団に加わるとともに、9月に実施された現地調査には9名の部会員が参加した。そして調査報告書には部会員が中心にまとめた報告を5編掲載した。「災害地質」に関する学会誌の連載企画については、実行部隊としてWGを設け、掲載内容と執筆担当者を決め、一部で執筆に取り掛かった。部会員は今年度計27名を数える陣容となったが、支部に属する部会員の中に東京で開催する部会への出席が困難なメンバーを多く抱えているのが課題である。

(A) 研究部会の開催

定例部会を5回開催し、副部会長・幹事の選任など部会の運営体制の整備を行なうとともに、活動方針と年間予定等について検討した。平成29年度の活動方針等について議論を行った。

- 第1回定例部会 平成29年 4月13日(木)
- 第2回定例部会 平成29年 6月22日(木)
- 第3回定例部会 平成29年 10月13日(金) 学会研究発表会
- 第4回定例部会 平成29年 12月14日(木)
- 第5回定例部会 平成30年 2月8日(木)

(B) 活動状況

- ①定例部会において、災害地質研究部会が所掌する範囲について議論し、活動の方向性やその具体化について検討を行なった。
 - ・部会開催の年間スケジュール・災害時の対応など活動内容について検討を行った。
 - ・災害時の部会としての対応に関する討議を行った。
 - ・毎回の研究部会において災害地質に関しての話題提供を行った。
- ②九州北部豪雨災害に対し部会メンバーも参加し調査活動を実施した
 - ・九州北部豪雨災害調査

開催日:平成29年9月1日(金)～9月3日(日)

調査箇所:日田市小野川地区、朝倉市乙石川・赤谷川流域、奈良谷川流域など

調査参加者:17名(災害地質研究部会より9名)

上記の調査結果に基づき、10月の研究発表会のポスター展示で調査団としての成果を発表した。

③紀伊半島中部深層崩壊巡検の実施

開催日:平成29年9月15日(金)～16日(土)

見学場所:白屋地すべり(大滝ダム湛水地すべり)、赤谷深層崩壊(十津川支流)、大畑瀨(明治十津川水害による新湖)など

参加者:13名(災害地質研究部会7名、京都大学防災研究所4名、案内者2名、)

巡検については学会誌12月号掲載の部会だよりとして報告した。

- ④「災害地質」に関する学会誌への連載企画について、部会内のWGを中心に連載内容・執筆者の割り振りなどの検討を行なった。連載は各号2編を掲載するため、巻頭言などの数編の原稿を取りまとめ中である。九州北部豪雨の災害対応などにより、連載開始は予定

より若干遅れ平成30年度から開始予定。

(13) 土木地質研究部会

A) H29 事業計画

- ①土木地質技術に関して、下記のWG活動等により、現状分析、向上策ならびに標準化（品質確保ガイドライン等）の検討を行う。
 - ・課題事例分析 WG：山岳トンネルを対象にして、地質リスクが発現した既設トンネルの地質調査結果、施工時の変状等を整理・分析し、調査段階から施工・維持管理段階における地質リスクの評価や地質体別の留意点について検討する。
 - ・ダム WG：完成ダムを対象として、調査段階から施工段階までの調査密度と地質構造や岩級区分等の一致率の関係を整理・分析し、地質タイプ毎の特徴や調査の留意点等について事例数を増やすとともに掘り下げた検討を行う。
 - ・物理探査学会等との連携による土木地質調査の精度向上策と標準化等について検討する。
 - ・土木地質調査における地質リスクの考え方と対応方法について検討する。
- ②東日本大震災（学会提言）、熊本地震等をふまえた土木地質学の貢献方法について検討する。
- ③現地見学会を実施する。
- ④関連する教育・普及、行事の企画等を行う（連載企画の検討、アウトリーチ検討、ミニ講演会の企画・実施、入門講座への参画等）。

B) 総括

活動計画は概ね実施したと評価するが、下記の点については不十分な点し変更があった。不十分な点については次年度に引き続き作業していく。

- ①「物理探査学会等との連携による土木地質調査の精度向上策と標準化等の検討」については、WG や災害対応等の作業を優先したため検討が不十分であった。
- ②「東日本大震災（学会提言）、熊本地震等をふまえた土木地質学の貢献方法」の検討については、まずは九州北部豪雨災害への調査団派遣等の対応を行うことで知見の蓄積を図ることに変更した。震災関連も含めた災害への土木地質学の貢献方法については次年度春の60周年記念シンポジウムでの発表等に向けて整理することとした。
- ③教育・普及、行事企画等のうち、「入門講座への参画」は不十分であった。次年度は教育普及委員会等との連携方法を再検討する。

(A) 研究部会の開催

定例会部会を下記の日程で5回開催し、活動方針・内容と年間予定の検討、各ワーキング活動に関する質疑・討論・今後の方針等について議論を行った。

- 第1回 平成29年5月12日（金）
- 第2回 平成29年7月7日（金）
- 第3回 平成29年9月7日（木）
- 第4回 平成29年11月22日（水）
- 第5回 平成30年1月26日（金）

このほか、課題事例分析WG（平成29年4月13日、平成29年8月4日、平成29年11月14日、平成30年1月23日）、ダムWG（平成29年4月29日、平成29年7月7日、平成29年9月7日、平成29年11月7日、平成30年1月26日）、現地見学会（平成29年10月18-19日）等を実施した。

(B) 活動状況

以下の活動を実施した。

- a) 課題事例分析 WG：山岳トンネルを対象にして、地質リスクが発現した既設トンネルの地質調査結果、施工時の変状等を整理・分析し、調査段階から施工・維持管理段階での地質リスクに関わる地質要因やリスクイベントについて整理した。
- b) ダム WG：完成ダムを対象として、調査段階から施工段階までの調査密度と地質構造や岩級区分等の一致率の関係を整理・分析し、地質タイプ毎の特徴や調査の留意点等について検討した。調査密度については、調査数量の他、ボーリングや調査横坑の面積をも加味した検討を行い、研究発表会にて発表した。
- c) 次年度より開始予定の連載講座（仮題：「様々な地質体における土木地質調査の要点-地質リスクの適切な抽出と対応をめざして-」）の内容を検討した。
- d) 上記a)～c)を通じて、土木地質調査における地質リスクの考え方と対応方法について検討した。
- e) 九州北部豪雨災害調査団に参画し報告書作成を行った。
- f) 土木地質研究部会見学会として、長崎自動車道中尾トンネル・平間トンネル、島原ジオパーク、諫早干拓事業等の見学を実施した。
- g) アウトリーチ関係として下記の活動を行った。
 - ・ダム基礎カードやダム基礎ジグソーパズルを試作し、H29年度春のシンポジウムにてカードを配布するとともに土木地質のアウトリーチ策に関する口頭発表・ポスター発表を行った。また、シンポジウム時に実施した会員アンケート等をもとに、一般市民向けの読み物やHPなど今後のアウトリーチ策を検討した。
 - ・ミニ講習会の企画を行った（上野将司氏「斜面災害の調査・対策から学んだこと-技術の継承の一助として-」平成30年5月7日実

施予定).

【特別委員会等】

(14) 2016 熊本・大分地震災害調査団

A) H29 事業計画

- ①調査団活動をまとめた「2016年熊本・大分地震災害調査団報告書～熊本の大地・新たな伝承の始まり～」を出版する。
- ②平成29年4月15日の防災学術連携体公開シンポジウム「熊本地震・1周年報告会」で、黒木団長が「日本応用地質学会の2016年熊本地震に対する調査報告」と題してポスター発表を行う。
- ③熊本市のくまもと県民交流会館パレアにおいて、一般市民を主な対象とした報告会「2016年熊本・大分地震災害調査団報告会～熊本の大地・新たな伝承の始まり～」(平成29年4月29日)を開催する。
- ④上記した①報告書出版、③地元報告会について一般の方々に対して広報を推進する。
- ⑤報告書出版、報告会終了をもって調査団としての活動を終えることとする。なお、各委員会や九州支部では、引き続き社会貢献の一環として地域に根付いた防災啓蒙活動を推進する。

B) 総括

本調査団の活動については、調査成果として「2016年熊本・大分地震災害調査団報告書～熊本の大地・新たな伝承の始まり～」の出版と、被災地の地元で一般向けの報告会「2016年熊本・大分地震災害調査団報告書～熊本の大地・新たな伝承の始まり～」を開催したほか、防災学術連携体公開シンポジウム「熊本地震・1周年報告会」でポスター発表を行った。本調査団は報告書出版、報告会終了をもって調査団としての活動を終え、解散した。なお、各委員会や九州支部では、引き続き社会貢献の一環として地域に根付いた防災啓蒙活動を推進する。

(A) 調査団報告書発行

a) 編集作業

執筆依頼時に原稿作成見本としてワードオリジナルデータを送ったが、投稿された原稿のフォーマットが不統一であったため、執筆要領を作成して執筆者に修正を依頼した。執筆者修正後の原稿は九州支部編集委員が分担してチェックし、ワード最終原稿に仕上げた。

調査団名簿については、現地調査及び報告書作成等、調査団活動に関わった全ての方々を調査団員として名簿に記載することとし、日本応用地質学会、九州応用地質学会のいずれにも属さない方は協力者として明記することとなった。

b) 編集工程

当初予定の3/31発行に対し、入稿直前の3月下旬から著作権に関わる転載許可が必要なもののほか指摘事項への対応、英文タイトル校閲による修正を行ったため、入稿が遅れ、報告会直前の発行となった。発行時期は遅れたが、なんとか報告会には間に合い、報告書としての体裁を整えることができた。

c) 報告書構成、販売価格

報告書の構成はカラー印刷 無線綴じ製本とし、断層ストリップマップA3折込4ページ、口絵写真8ページ、本文244ページで、販売価格は広島時の価格(本文112頁、一般¥3,000、会員¥2,000)を参考に一般¥4,000、会員¥3,000とした。報告書は報告会会場でも販売し、被災地での開催を考慮して、当日は一般参加者にも会員と同額で販売した。

d) 販売状況

発行部数600刷に対して、報告会当日の販売部数154冊、累計販売部数482冊、寄贈24冊、在庫85冊、落本9冊(平成30年3月現在)である。

(B) 調査団報告会

a) 報告会の概要

・熊本市のくまもと県民交流会館パレアにおいて、地元一般市民向けの報告会「2016年熊本・大分地震災害調査団報告会～熊本の大地・新たな伝承の始まり～」(平成29年4月29日)を開催した。報告会は講演と質問コーナーの2部構成とし、第一部は1.熊本地震ととりまく地体環境、2.地震の歴史と伝承、3.地震断層と斜面災害についてわかりやすい解説を行い、第二部では受付時に配布した質問票を基に地域地質の成り立ち、宅地被害、今後の災害防止に関する質問について回答した。

・参加者数は、会員72名 非会員136名 合計208名(一般市民約15名)であった。

b) 後援依頼、広報活動

・国土交通省九州地方整備局、農林水産省九州農政局、熊本県、地盤工学会の後援を受けた。

・後援依頼先には案内周知をお願いした。地盤工学会からはメールニュースが配信された。

・熊本県地質調査業協会の協力により熊本県庁、熊本市および周辺市町村役場、県の出先機関にチラシ配布、ポスターを掲示していただいた。

・熊本県庁記者クラブに投げ込み、その他報道機関(西日本建設新聞(熊本県内の建設業界専門誌)、NHK熊本放送局・福岡放送局、共同通信社福岡支社編集部、西日本新聞)に情報提供した。

・学会ホームページに掲載、ニューズリスト(NL)を配信した。

- ・広報・情報委員会（高橋理事）でビデオ撮影（ホームページで閲覧可能）を実施した。
- ・すべての質問（44件）に対する回答を九州支部ホームページに掲載した。

(15) 創立60周年記念事業実行特別委員会

A) H29 事業計画

- ①日程および会場の決定
- ②シンポジウムのスケジュールの決定
 - ・発表者とタイトルの決定と発表予稿の依頼
 - ・特別講演者への正式依頼
- ③懇親会の詳細決定
 - ・来賓への出席依頼
- ④現地見学会のスケジュール決定
 - ・見学場所の決定
 - ・案内者の決定および依頼
- ⑤記念事業の催行

B) 総括

創立60周年の記念事業の開催日時、事業内容を決定し、企画案および予算案を策定した。また、これらに基づいて会告を作成し、会員への周知を図った。

(A) 委員会の開催

本委員会は、以下に示す通り13回開催した。

- 第5回 平成29年4月19日（水）
- 第6回 平成29年6月15日（木）
- 第7回 平成29年7月24日（月）
- 第8回 平成29年9月19日（火）
- 第9回 平成29年11月20日（月）
- 第10回 平成29年12月18日（月）
- 第11回 平成30年1月23日（火）
- 第12回 平成30年2月19日（月）
- 第13回 平成30年3月16日（金）

(B) 活動状況

a) 企画案の策定

全体スケジュールの決定
 シンポジウムのテーマの決定、各部会の話題と発表者および特別講演者の決定
 現地見学会のコース決定、案内者の決定と依頼、
 懇親会の内容の決定、来賓の決定と招待状の送付

b) 予算案の策定

収入：各行事の会費の決定、寄付金の依頼
 支出：必要経費の算定

c) 会員への告知

2017年12月号会告での会員への周知

(16) 社会貢献と魅力発信に関する特別委員会

A) H29 事業計画

- ①特別委員会組織と運営方法について協議する。委員会としては、シンポジウム、研究発表会に合わせて実施するとともに、さらに年2回程度の会合を行う。3-5年程度の期限で活動するものとする。
- ②推進するアウトリーチ活動の内容について検討する。内容としては、a)地域向けの災害調査報告会・現地説明会の開催、b)支部が推進するアウトリーチ活動の支援、c)応用地質学が貢献できるジオツーリズムの推進、d)応用地質学が貢献できる文化財の保全と啓発活動、e)関連学協会等との連携等とする。
- ③具体的な活動に向けて常置委員会、研究部会、支部との連携について検討する。
- ④その他

B) 総括

本特別委員会は、平成28年度末に理事会にて発足が承認され、平成29年度シンポジウムをキックオフとして具体的活動を開始した。委員の公募も行って委員構成を整え、総務委員会委員を中心として9月より具体的な活動を開始した。推進するアウトリーチ活動の方向性を見定めるため、これまで支部を中心に実施してきた社会貢献活動についてデータベースを整備し、次年度以降のアウトリーチ活動の基礎資料を整えることができた。

(A) 委員会の開催

本委員会は、以下に示す通り4回開催した。

第1回 平成29年 9月12日(火)

第2回 平成29年 10月13日(金)

第3回 平成30年 1月16日(火)

第4回 平成30年 3月7日(水)

(B) 活動状況

①特別委員会組織と運営について

平成29年度シンポジウムをキックオフとして具体的活動を開始した。委員の公募も行って委員構成を整え、総務委員会委員を中心として9月より具体的な活動を開始した。

②アウトリーチ活動について

推進するアウトリーチ活動の方向性を見定めるため、これまで支部を中心に実施してきた社会貢献活動についてデータベースを整備し、次年度以降のアウトリーチ活動の基礎資料を整えた。

③委員会等との連携について

学会内でアウトリーチ活動を実施している「応用地質学教育普及委員会」、「環境地質研究部会」から委員を募り、委員会、部会との連携を強めた。

④その他について

ジオパーク等の応用地質学が貢献できる社会貢献活動の推進に向け、「日本ジオパーク評価チーム(JGET)」への参加について検討を行った。

(17) 2017九州北部豪雨災害調査団

A) H29 事業計画

災害発生を受けて発足したため、H29 事業計画はない。

B) 総括

2017年7月の九州北部豪雨災害の発生を受け、7月24日に九州支部と本部に所属する各研究部会が連携して「2017年九州北部豪雨災害調査団」を立ち上げた。本部からは、災害地質研究部会、環境地質研究部会、応用地形学研究部会、土木地質研究部会に所属する会員が参加した。団長を井口 隆(防災科学技術研究所)、副団長を黒木貴一(福岡教育大学)、幹事長を稲垣秀輝(環境地質)とし、最終的な調査団員数は56名となった。

各研究成果を取りまとめた報告書「2017年九州北部豪雨災害調査団報告書～防災と環境を見据えた持続可能な故郷の再生に向けて～」の発刊に向けてそれぞれの部会・支部で成果の取りまとめと報告の執筆を進め、27編の報告からなる報告書を4月に刊行する。

さらに平成30年4月28日に予定されている一般市民を主な対象とした報告会の開催に向けて、会場の確保や共催団体への依頼などの準備を進めた。

(A) 委員会等の開催

平成29年7月10～11日 災害対応会議、各委員会意向確認、協議

平成29年7月12日 「災害緊急対応規程」第8条、第9条に基づき、対策本部を設置し災害調査団派遣を決定

平成29年7月24日 「2017年九州北部豪雨災害調査団」立ち上げ

平成29年8月8日 2017九州北部豪雨災害に関する災害調査団の打ち合わせ会

平成29年10月12日 2017九州北部豪雨災害に関する災害調査団の打ち合わせ会

(B) 活動状況

a) 現地調査

調査活動は、九州支部による予察調査(7/23～24)、九州支部WG現地調査(8/5～6)を皮切りに調査団メンバー17名が参加して実施した全体調査を9月1日～3日に実施し、さらにはその後の補充調査やその他調査団員による個別調査が随時行われた。

b) 情報発信

防災学術連携体によるシンポジウムにて、団長の井口が「平成28年(2016年)熊本地震による斜面災害」と題して発表した。

広報情報委員会の支援を受けて学会ホームページに調査団に関する情報の公開を随時行った。

岡山市で開催された研究発表会(平成29年10月12-13日)においては、各部会・支部からの成果を持ち寄った調査報告を1枚のポスターに集約して会場で発表を行なった。

3) 支部の活動状況

(1) 北海道支部

A) H29 事業計画

(A) 平成 29 年度 支部総会・特別講演（物理探査学会と連携）

- ・日 時：平成 29 年 4 月 21 日（金）
- ・場 所：北海道大学学術交流会館
- ・特別講演：2016 年台風 10 号による十勝川水系での河川地形の変化
- ・講演者：北海道大学大学院農学研究院 笠井美青 准教授
- ・特別講演：物性値と物性境界の探査精度による物理探査手法の分類と活用方法
- ・講演者：国立研究開発法人 土木研究所 地質・地盤研究グループ 尾西 恭亮 主任研究員

(B) 研究発表会

- ・日 時：平成 29 年 6 月 16 日（金）
- ・場 所：(国研) 土木研究所寒地土木研究所 1 階講堂

(C) 現地見学会

- ・日 時：平成 29 年 7 月～9 月を予定
- ・場 所：未定

(D) 技術講習会

- ・日 時：平成 30 年 1 月中旬を予定
- ・場 所：未定

(E) 刊行物

- ・会 報：EPOCH 第 75 号, 76 号を発行予定
- ・北海道地方土木地質図 同解説書を発行予定

(F) その他

- ・平成 30 年度 研究発表会（札幌開催）実行委員会の発足

B) 総括

北海道支部の活動に関しては、年度当初の計画通り完遂した。昨年と同様、他学会との連携活動として、研究発表会を物理探査学会との共催とした。技術講習会では、GIS の設備が充実した酪農学園大学と初共催で開催した。素晴らしい設備と講師陣の活躍のもと、成功裏で終わりました。

(A) 平成 29 年度 支部総会・特別講演（物理探査学会と連携）

- ・日 時：平成 29 年 4 月 21 日（金）
- ・場 所：北海道大学学術交流会館
- ・特別講演：2016 年台風 10 号による十勝川水系での河川地形の変化
- ・講演者：北海道大学大学院農学研究院 笠井美青 准教授
- ・特別講演：物性値と物性境界の探査精度による物理探査手法の分類と活用方法
- ・講演者：国立研究開発法人 土木研究所 地質・地盤研究グループ 尾西 恭亮 主任研究員
- ・総会出席者：20 名 特別講演出席者：82 名 意見交換会：37 名

(B) 研究発表会

- ・日 時：平成 29 年 6 月 16 日（金）
- ・場 所：(国研) 土木研究所寒地土木研究所 1 階講堂
- ・発表件数：11 件
- ・出席者：67 名 意見交換会：30 名

(C) 現地見学会

- ・日 時：平成 29 年 9 月 29 日（金）
- ・場 所：ペケレベツ川上流（旧日勝スキー場）の土石流および側岸浸食、土石流堆積物、河川浸食、周氷河堆積物露頭、橋梁の被災状況
ペケレベツ川 1 号堰堤付近 土石流堆積物、花崗岩マサの露頭
- ・参加者：25 名 意見交換会：21 名

(D) 技術講習会

- ・日 時：平成 30 年 2 月 2 日（金）
- ・場 所：酪農学園大学

- ・テーマ：「北海道地方土木地質図および同解説書」の ArcGIS を用いた講習会（実習形式）

- ・参加者：33 名 意見交換会：13 名

(E) 刊行物

- ・会報：EPOCH 第 75 号, 76 号を発行

- ・北海道地方土木地質図 同解説書を発行

(F) その他

- ・平成 30 年度 研究発表会（札幌開催）実行委員会の発足

(2) 東北支部

A) H29 事業計画

(A) 総会・討論会

- ・開催日：平成 29 年 5 月 19 日（金）

- ・場所：せんだいメディアテーク 7F スタジオシアター

- ・特別講演：「平成 28 年台風第 10 号により岩手県で発生した土石流、崩壊と災害廃棄物について」

 - 講師 大河原正文(岩手大学 理工学部システム創生工学科 准教授)

- ・討論会：災害調査に応用地質学はどのように取り組むか

(B) 熊本地震関連調査団

- ・期間：平成 29 年 5 月 28 日(日)～6 月 1 日（木）

- ・場所：熊本県益城町～南阿蘇村付近研究発表会

(C) 技術講習会

- ・開催日：平成 29 年 6 月 30 日

- ・場所：岩手県民情報交流センターおよび築川ダム建設現場

- ・内容：岩盤分類講習会(講習および実習)

(D) 研究発表会

- ・開催日：平成 29 年 7 月 28 日(金)

- ・場所：せんだいメディアテーク 7F スタジオシアター

- ・特別講演：検討中

(E) 現地研修会

- ・開催日：検討中（10 月～11 月）

- ・場所：検討中

- ・内容：検討中

(F) 研究ワーキング

- ・内容：地震防災ワーキング，出版ワーキング，アウトリーチ活動検討ワーキングほか

B) 総括

東北支部の年間事業に関しては年度の当初の計画通り完遂した。また、アウトリーチ活動として平成 28 年度研究発表会の時に開催したミニ巡検を、本年度は「ジオ散歩仙台 2017」として開催した。次年度以降も、本年度と同様の活動を行う予定である。

(A) 総会・討論会

- ・開催日：平成 29 年 5 月 19 日（金）

- ・場所：せんだいメディアテーク 7F スタジオシアター

- ・特別講演：「平成 28 年台風第 10 号により岩手県で発生した土石流、崩壊と災害廃棄物について」

 - 講師 大河原正文(岩手大学 理工学部システム創生工学科 准教授)

- ・討論会：災害調査に応用地質学はどのように取り組むか

- ・出席者数：参加人数 44 名，委任状 80 名

(B) 熊本地震関連調査団

- ・期間：平成 29 年 5 月 28 日(日)～6 月 1 日（木）

- ・場所：熊本県益城町～南阿蘇村付近研究発表会

- ・参加人数：6 名

(C) 技術講習会

- ・開催日：平成 29 年 6 月 30 日

- ・場所：岩手県民情報交流センターおよび築川ダム建設現場

- ・内容：岩盤分類講習会(講習および実習)

- ・受講者：25名
- (D) 研究発表会
 - ・開催日：平成29年7月28日(金)
 - ・場所：せんだいメディアテーク 7F スタジオシアター
 - ・基調講演：「数万年で阿蘇カルデラに延伸した布川断層破砕帯 - ドローンと復興建設ラッシュで見えてきた構造 -」
講師 遠田晋次 氏（東北大学災害国際研究所災害理学研究部門教授）
 - ・参加者：62名
- (E) 現地研修会
 - ・開催日：平成29年11月10日～11日
 - ・場所：七五三掛地すべり，慶応大学先端生命科学研究所，湯野浜海岸，寒河江ダム ほか
 - ・参加人数：10名
- (F) ジオさんぽ仙台2017【一般向け】
 - ・開催日：平成29年10月28日(土)
 - ・場所：仙台市内
 - ・参加者：17名
- (G) 研究ワーキング
 - ・内容：地震防災ワーキング，出版ワーキング，アウトリーチ活動検討ワーキングほか

(3) 北陸支部

A) H29 事業計画

(A) 総会・特別講演会

- ・日時：平成29年6月末
- ・場所：技術士センタービル
- ・特別講演会「宇宙の96%はまだ謎のまま～宇宙誕生のシナリオを考える～」 編集工房 SUPER NOVE 代表 長谷川 隆義 氏

(B) 現地研修会

- ・日時：平成29年9月～10月
- ・場所：糸魚川ジオパーク周辺

(C) 研究発表会

- ・日時：平成29年2月中旬

(D) その他

・日本技術士会北陸本部，新潟応用地質研究会，新潟県地質調査業協会などの協会・研究会との共催も積極的に考え，日本応用地質学会北陸支部のPRを行い会員増につながる活動を行う。

①平成29年6月9日日本部シンポジウム「アウトリーチ」にて，ポスター発表

「タイトル：北陸支部におけるアウトリーチ活動と今後の展望」

②講演会の計画 「テーマ：地質学が工学にどう役立つか，どうあるべきか ～理学と工学の境界領域で～」

B) 総括

北陸支部の年間事業に関しては，概ね年度当初の計画通り完遂した。また，年度当初の活動方針とした「他協会・研究会」との共催も現地研修会において実施し，北陸支部のPRに繋げることができた。次年度以降も大枠は本年度と同様の事業計画を継続する予定である。なお，北陸支部15周年企画として計画した講演会「テーマ：地質学が工学にどう役立つか，どうあるべきか ～理学と工学の境界領域で～」は，平成30年6月の総会の際に実施する計画に変更した。

(A) 総会・特別講演会（開催済み）

- ・日時：平成29年6月29日（木）
- ・場所：新潟市技術士センタービル I 8階会議室
- ・特別講演会
「宇宙の96%はまだ謎のまま～宇宙誕生のシナリオを考える～」 編集工房 SUPER NOVE 代表 長谷川 隆義 氏

(B) 現地研修会

- ・日時：平成29年10月31日（火）
- ・共催：新潟県地質調査業協会
- ・場所：糸魚川ジオパーク・親不知方面ジオサイト
- ・テーマ：糸魚川ジオパークー地質と文化・人との関わりを学ぶー
- ・説明者：フォッサマグナミュージアム：竹之内 学芸員

- ・参加者：10名

(C) 研究発表会

- ・日 時：平成30年2月22日（木）
- ・場 所：新潟市技術士センタービル I 8階会議室

(4) 中部支部

A) H29 事業計画

(A) 平成29年度 顧問会・総会・講演会

- ・日 時：平成29年5月20日（土）
- ・場 所：名古屋大学博物館 講義室
- ・講 演：「変動帯の応用地質学」 長谷川修一（日本応用地質学会 前会長）

(B) 応用地質学講座

- ・日 時：平成29年6月16日（金）
- ・内 容：地形判読
- ・場 所：名古屋大学博物館 講義室
- ・講 師：日本応用地質学会 応用地形学研究部会（予定）
- ・特別講演：検討中

(C) 学術普及活動（夏休み親子体験ツアー）

- ・日 時：平成29年7月22日（土）（予定）
- ・場 所：名古屋市内
- ・内 容：「都会で化石探検と名古屋市科学館とのコラボ」（予定）
- ・講 師：検討中

(D) 技術交流会・講演会

- ・日 時：平成29年10月で検討中
- ・場 所：富山県開催で検討中
- ・特別講演：検討中

(E) 巡 検

- ・日 時：平成29年10月で検討中
- ・場 所：富山県開催で検討中
- ・募集人員：検討中

B) 総括

中部支部の活動に関しては、年度当初の計画通り完遂した。また、各活動項目については、実施後のアンケート等の結果でも概ね好評なため、次年度以降も大枠は同様に実施予定である。また、「研究発表会」は、これまでよりも若手技術者・研究者の交流促進を目的に、「技術交流会」に名称を変更し実施中である。

(A) 平成29年度 顧問会・総会・講演会

- ・日 時：平成29年5月20日（土）
- ・場 所：名古屋大学博物館 講義室
- ・講 演：「変動帯の応用地質」 長谷川修一（香川大学工学部 教授）
- ・参加者：84名（委任状含む）

(B) 応用地質学講座

- ・日 時：平成29年6月16日（金）
- ・内 容：「初級者のための地形判読とその応用」
- ・場 所：名古屋大学博物館 講義室
- ・講 師：梅本和裕（中部支部；国際航業）、小野田 敏（本部・応用地形研究部会；アジア航測）、小林 浩（本部・応用地形研究部会；朝日航洋）、永田秀尚（中部支部・応用地形研究部会；風水土）
- ・参加者：35名（非会員；5名、学生；3名含む）

(C) 学術普及活動（夏休み親子体験ツアー：「都会で化石探検と名古屋市科学館見学」）

- ・日 時：平成29年7月22日（土）
- ・場 所：名古屋市内（東桜会館；新栄、栄町周辺）、名古屋市科学館
- ・講 師：氏原 温（名古屋大学大学院 准教授）、西本昌司（名古屋市科学館 主任学芸員）
- ・内 容：都市の建築石材中に存在する化石の観察、写真撮影、講師による観察した化石の鑑定及び講評など

・参加者：37名（小中学生と保護者）

(D) 日本地質学会中部支部，日本応用地質学会中部支部 連携調印式

・日時：平成29年7月25日（火）

・場所：名古屋大学 博物館

・出席者：日本地質学会中部支部：大藤支部長，須藤事務局幹事，竹内前事務局幹事
日本応用地質学会中部支部：吉田支部長，藤原代表幹事

・内容：協定覚書の手交，連携協議会に関する議論，各支部主催・共催イベント等の相互協力

(E) 技術交流会・講演会

・日時：平成29年10月20日（金）

・場所：富山県民会館 7階 701号室

・講演会：

・「ジルコンという鉱物から見た日本列島形成の歴史」

講演者：大藤 茂（富山大学大学院 教授）

・発表数：6件

・参加者：33名

(F) 巡 検

・日時：平成29年10月21日（土）

・場所：立山・室堂ターミナル周辺

・講師：石崎泰男（富山大学大学院 准教授）

・内容：室堂周辺の最近の火山活動について

・参加者：17名

(5) 関西支部

A) H29 事業計画

(A) 平成29年度総会・研究発表会

・日時：平成29年5月19日（金）

・場所：大阪市立大学文化交流センター

・特別講演：「文化財城郭石垣と耐震技術」西形達明氏（関西地盤環境研究センター顧問・関西大学名誉教授）

・一般講演：I部（災害，地すべり），II部（活断層，その他）

(B) 見学会

・日時：平成29年 秋 検討中

・テーマ：検討中

・見学地：検討中

(C) 講習会

a) Kansai Geo-Symposium 2017 -地下水地盤環境・防災・計測技術に関するシンポジウム-

・日時：平成29年11月2日（木）

・場所：関西大学 百年記念館

b) 未定

・日時：検討中

・場所：検討中

(D) 若手技術者談話会

・日時：（年3回程度）

・テーマ：検討中

・場所：大阪市立大学文化交流センター

B) 総括

研究発表会1件，見学会1件，講習会1件，シンポジウム1件，若手技術者談話会3回を開催し，計画どおりの達成状況であった。学会員，関連技術者等へのCPD付与にも貢献した。次年度以降も本年度と同様の事業計画を継続する予定である。

(A) 平成29年度総会・講演会，研究発表会

・日時：平成29年5月19日（金）

・場所：大阪市立大学文化交流センター

・講演：「付加体と地盤災害について」西形達明氏（関西地盤環境研究センター顧問・関西大学名誉教授）

・一般発表：Ⅰ部（災害，地すべり），Ⅱ部（活断層，その他） 計9編

・参加者：51名

(B) 見学会

・平成29年度 合同見学会

・日 時：平成29年12月5日(火)

・テ ー マ：上町台地と大阪を作った歴史の変遷を見る

・見 学 地：大阪城（集合）～難波宮～真田丸～大阪城外堀～大阪七坂～四天王寺～あべのハルカス（解散）

・講 師：北田奈緒子（一財）地域地盤環境研究所 研究開発部門 部門長

・共 催 者：関西地質調査業協会，（協）関西地盤環境研究センターと共催

・参加者：18名

(C) 講習会

・Kansai Geo-Symposium 2017—地下水地盤環境・防災・計測技術に関するシンポジウム—

・日 時：平成29年11月2日（木）

・場 所：関西大学 百周年記念会館

・主 催 者：地盤工学会関西支部・地下水地盤環境に関する研究協議会

・講 演：「災害から学び，活かす」常田賢一氏（一財）土木研究センター）

・一般発表：57編

・参加者：134名

・「地盤調査に関わる最新のトピックス」講習会

・日 時：平成29年12月1日（木）

・場 所：天満研修センター

・内 容：地盤調査・計測の温故知新，アンカー工の維持管理について，土と基礎に心をよせて60年

・講 師：本田 周二（地盤基礎コンサルティングオフィス），阪口 和之（アジア航測），福井 實（元 大手前大学教授，地盤診断センター顧問）

・共 催 者：関西地質調査業協会，（協）関西地盤環境研究センターと共催

・参加者：45名

(D) その他

・若手技術者談話会

・日 時：6月23日(金)，8月24日(木)，10月27日(金)

・テ ー マ：日頃の業務や研究における課題，疑問点等を持ち寄り，発表，議論することで若手技術者のスキルアップを図る

・場 所：大阪市立大学文化交流センター

・講師，発表者：毎回2～3名程度

(6) 中国四国支部

A) H29 事業計画

(A) 平成29年度総会・講演会

・日 時：平成29年5月19日（金）

・場 所：広島市南区民文化センター 「スタジオ」

・講 演：「アジアの恐竜時代」東洋一（福井県立恐竜博物館 特別館長）

(B) 研究発表会及び現地検討会

・平成29年10月12日～13日の岡山全国大会への支部対応・参加で，支部単独の研究発表・現地検討会は中止とする。

(C) 岡山全国大会・研究発表会・現地検討会

・現地検討会やその他の企画対応を行い，研究発表会運営支援を行う。

a) 全国大会研究発表会（支援）

・日 時：平成29年10月12日（木）～13日（金）

・場 所：岡山市 岡山理科大学

・発 表 数：口頭発表 ポスター発表

・企業ブース：（予定）

・特別講演：「津波堆積物から見える南海トラフ巨大地震」岡村真（高知大学）（予定）

b) 意見交換会

・12日（木）岡山理科大学 A1号館 11Fスカイラウンジにて（予定）

c) 現地検討会

- ・日 時：平成 29 年 10 月 14 日（土）
- ・場 所：山砂利層と吉備高原：安定地塊実感コース 花崗岩：地下壕探検コース

(D) 全国大会に関連した高校生向けのアウトリーチ活動

- ・行事名：屋島・庵治石・五剣山ジオツアー
- ・日時：日本応用地質学会全国大会の前後：平成 29 年 10 月（未定）
- ・場所：高松市屋島中町，牟礼町
- ・内容：応用地質学的課題の謎解き

(E) 広島災害に関連した防災絵本出版

- ・地元高校生との共同出版 予定

B) 総括

年間事業に関しては、年度の当初の計画通り完遂した。また、防災絵本の出版では 3 回に及ぶ読み聞かせ会が開催され、非常に好評であった。全国大会で開催した現地検討会は 2 コースで総数 65 人の多数の参加者があり、有意義な現地検討会となった。平成 29 年度は全国大会の研究発表会があったため、例年開催していた支部の研究発表会は無かったが、次年度からは再開予定である。

(A) 平成 29 年度総会・講演会

- ・日 時：平成 29 年 5 月 19 日（金）
- ・場 所：広島市南区民文化センター 2F スタジオ
- ・講 演：「アジアの恐竜時代」東洋一（福井県立恐竜博物館 特別館長）
- ・参加者：72 名

(B) 全国大会研究発表会（支援）

- ・日 時：平成 29 年 10 月 12 日（木）～13 日（金）
- ・場 所：岡山市 岡山理科大学
- ・発表数：口頭発表 94 編 ポスター発表 63 編
- ・企業ブース：13 企業
- ・アースサロン：44 名
- ・特別講演：「津波堆積物から見える南海トラフ巨大地震」岡村真（高知大学）
- ・参加者：333 名

(C) 現地検討会

- ・日 時：平成 29 年 10 月 14 日（土）
- ・場 所：i) 山砂利層と吉備高原：安定地塊実感コース
テーマ：「古第三系山砂利層および海成中新統の分布から考える吉備高原地塊の長期安定性」 参加者：25 名
ii) 花崗岩：地下壕探検コース
テーマ：「岡山地域に分布する花崗岩類を地中と地上から観察する」 参加者：40 名

(D) 全国大会に関連した高校生向けのアウトリーチ活動

- ・行事名：屋島・庵治石・五剣山ジオツアー
- ・日 時：平成 29 年 10 月 15 日（日）
- ・場 所：高松市屋島中町，牟礼町
- ・内 容：応用地質学的課題の謎解き
- ・案内人：長谷川修一
- ・参加者：38 名

(E) 広島土砂災害に関連した防災絵本出版

絵本作成（AICJ 中学・高等学校と共同出版）・読み聞かせ会（同学校主催）

- ・日 時：平成 29 年 7 月 27 日（木）、8 月 3 日（木）、10 月 20 日（金）（読み聞かせ会）
- ・参加者：20 名、18 名、40 名
- ・場 所：広島市 安佐南区 □園 地元幼稚園
- ・担 当：曾我部淳ほか

(7) 九州支部

A) H29 事業計画

(A) 2016 熊本・大分地震災害調査団報告会 ～熊本の大地・新たな伝承の始まり～

- ・調査団報告会

- ・日 時：平成 29 年 4 月 29 日(土)
- ・場 所：熊本市 くまもと県民交流会館パレア パレアホール

(B)平成 29 年度 総会・講演会

- ・日 時：平成 29 年 5 月 26 日 (金)
- ・場 所：福岡市中央区渡辺通 電気ビル本館地下 8 号会議室
- ・特別講演：鹿児島大学教授 地頭菌隆先生 講演内容：「近年の土砂災害の特徴と防災研究」
川崎地質株式会社 加藤靖郎先生 講演内容：「地震による地盤災害の事例」

(C)講習会

- ・日 時：平成 29 年 9 月開催 (予定)
- ・内 容：広域災害発生！緊急調査時のあり方と実践
- ・場 所：福岡市中小企業振興センター
- ・講 師：検討中

(D)研究発表会

- ・日 時：平成 29 年 11 月 9 日
- ・テ ー マ：活断層と温泉・地熱開発
- ・場 所：大分県別府市
- ・特別講演：検討中

(E)現地研修会（見学会）

- ・日 時：平成 29 年 11 月 10 日
- ・内 容：活断層と温泉・地熱開発関連の見学，現地研修を予定
- ・場 所：大分県別府市
- ・講 師：検討中

(F)刊行物

- ・九州支部会報「GET 九州」NO. 39，平成 30 年 2 月 発行予定

B)総括

九州支部の活動に関しては、年度当初の計画は予定通り完遂した。各活動項目については、実施後のアンケート等の結果でも概ね好評なため、次年度以降も大枠は同様に実施予定である、

平成 28 年 4 月 14 日・16 日に発生し、甚大な被害・災害が生じた熊本地震においては、一般社団法人日本応用地質学会の災害緊急対応規定で定められている通り、常務理事を本部長とする対策本部が設置され、調査団の主体となる九州支部では、支部内にワーキンググループ (WG) を立ち上げ、支部 WG の事務局が調査団の現地事務局を兼ね、連絡、調整、現地調査等、調査団活動に協力し、4 月 29 日には熊本市で被災地の市民を対象にした調査団報告会を開催した。

また、平成 29 年 7 月 5～7 日に発生し、甚大な被害・災害が生じた 2017 年九州北部号災害においては、前年度と同様、支部内にワーキンググループ (WG) を立ち上げ、本部との連絡、調整、現地調査等、調査団活動に協力した。

(A) 2016 熊本・大分地震災害調査団報告会 ～熊本の大地・新たな伝承の始まり～

- ・調査団報告会
- ・日 時：平成 29 年 4 月 29 日(土)
- ・場 所：熊本市 くまもと県民交流会館パレア パレアホール
- ・参加者：208 名 (会員 71 名)

(B)平成 29 年度 第 39 回総会・講演会

- ・日 時：平成 29 年 5 月 27 日 (金)
- ・場 所：福岡市中央区渡辺通 電気ビル本館地下 8 号会議室
- ・特別講演：鹿児島大学教授 地頭菌隆先生：「近年の土砂災害の特徴と防災研究」
川崎地質株式会社 加藤靖郎先生：「地震による地盤災害の事例」
- ・参加者：110 名 (委任状 56 名を含む)

(C)講習会

- ・日 時：平成 29 年 9 月 22 日
- ・内 容：広域災害発生！緊急調査時のあり方と実践
- ・場 所：福岡市中小企業振興センタービル 4 階
- ・講 師：九州大学 池見洋明先生：「災害調査における QGIS を使用した地図の準備からまとめまで」
鹿児島大学 地頭菌隆先生：「砂防学会における土砂災害緊急調査について」
山口大学 鈴木素之先生：「これまでの土木学会での斜面災害緊急調査について」

- ・参加者：61名（非会員12名含む）

(D) 研究発表会

- ・日時：平成29年11月9日
- ・場所：大分県別府市ビーコンプラザ
- ・発表数：口頭発表13件，ポスター1件
- ・特別講演：別府温泉地球博物館 由佐悠紀先生(京都大学名誉教授)：「別府温泉の構造」
国際航業株式会社 向山栄先生：「2時期レーザー計測データと数値地形解析を用いた2016熊本地震による地表変動の計測」
- ・参加者：74名（発表者含む）

(E) 現地研修会（見学会）

- ・日時：平成29年11月10日
- ・内容：活断層と温泉・地熱開発をテーマに「別府の地形、地質及び断層などを応用地質学的視点で観察し、温泉や地熱等の大地の恵みを体感する」
- ・場所：大分県別府市
- ・案内者：別府温泉地球博物館 由佐悠紀先生(京都大学名誉教授)
- ・参加者：27名（非会員4名含む）

(F) 刊行物

- ・九州支部会報「GET九州」NO.39，平成30年3月発行

(G) 2016熊本・大分地震災害調査団九州支部ワーキンググループ活動

- ・本部調査団の現地事務局として連絡，調整，現地調査，調査団報告書作成，報告会開催（平成29年4月29日開催）
- ・参加者：36名（本部調査団員12名含む）

(H) 2017九州北部豪雨災害調査団九州支部ワーキンググループ活動

- ・現地調査，報告書作成，報告会準備（平成30年4月28日開催）への協力
- ・参加者：22名

(I) 「市民のための防災相談会」への参画

- ・日時：平成29年10月22日
- ・内容：福岡市が主催する「環境フェスティバルふくおか2017」の福岡市市民防災局防災・危機管理課，NPO法人社会基盤技術支援協会のブースにて，会員5名が相談員となり「あなたの住まいの危険予知」として，地震，浸水，土砂災害の三つの災害について，ハザードマップの見方を教え，住まいの想定災害やマニュアルによる危険度判定，避難所・避難ルートなどを参加者と一緒に確認した。
- ・場所：福岡市役所西側ふれあい広場
- ・参加者：5名（相談員として）相談受付は36組 延べ100余名

【参考】一般社団法人日本応用地質学会定款

（事業報告及び決算）

第47条 この法人の事業報告及び決算については，毎事業年度終了後，代表理事たる会長が次の書類を作成し，監事の監査を受け，理事会の承認を経た上で定時社員総会に報告し，第三号から第六号についてはその承認を得なければならない。

- 一 事業報告
- 二 事業報告の付属明細書
- 三 貸借対照表
- 四 損益計算書
- 五 貸借対照表及び損益計算書の各付属明細書
- 六 財産目録

以下省略

5. 監査報告

書面により第9期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の事業報告を監査した結果，事業報告は法令並びに定款に従い一般社団法人日本応用地質学会の状況を正しく示していることを確認した。

平成30年5月15日

一般社団法人日本応用地質学会 監事
奥田 英治
中嶋 幸房

監査報告

書面により平成29年度の事業報告を監査した結果、事業報告は法令並びに定款に従い一般社団法人日本応用地質学会の状況を正しく示していることを確認した。

平成 30年 5 月 15 日

一般社団法人日本応用地質学会 監事

奥田 英治



中嶋 幸房



I-2 第10期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）事業計画

定款第46条第①項により、第10期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の事業計画を以下の通り報告する。

1) 概要

一般社団法人日本応用地質学会（以降、本会または学会と表記する）の種々の活動は、会員によって支えられているが、会員数（正会員、学生会員、名誉会員および賛助会員の合計）は、平成14年度の2629名・社を頂点にその後、減少を続け、平成28年度末には1951名・社と平成14年度の約7割近くになっている。この会員の減少は、本会にとっては深刻な問題である。会員減少を防止し、新入会員を迎えるための具体的な方策を検討する必要がある。また、本会が国際応用地質学会においても貢献し、存在感を高め、ひいては本会会員の国際社会における存在感を向上させるため、一昨年度のアジア地域会議の成功を機会に今後も学会としての国際活動を強化していく必要がある。以上のような状況に鑑みアクションプラン2017-2018を平成29年3月22日に次のように策定したところである。第10期においても事業計画はこのアクションプラン2017-2018（再掲）に基づき策定する。

日本応用地質学会 アクションプラン2017-2018

I. 会員の資質向上支援

I-1 学会誌の充実

多様化する会員等の情報ニーズに応じて、学会誌の内容を充実させ誰もが読みたくなり、親しみのあるものにする（主担当：編集委員会）。

I-2 研究発表会・シンポジウムの充実

会員の多くが研究成果を発表できる環境を整備するとともに、新しい話題を企画し提供する（主担当：事業企画委員会）。

I-3 ホームページなど情報発信機能の充実

ホームページを適宜更新し、本学会および関連学協会の最新情報を提供する。またニューズリストを活用し、タイムリーなニュースやトピックスを会員に発信する（広報・情報委員会）。

II. 学術・技術の進歩への貢献

II-1 基礎的な研究の継続

学術団体として、基本である応用地質学に関する基礎研究を継続して行う（主担当：各研究部会）。

II-2 研究教育部門の充実

実務レベルの研究・教育を担う研究教育部門を充実させる（主担当：研究企画委員会、応用地質学教育普及委員会）。

II-3 応用地質技術者の育成

応用地質技術者育成のためのサービスを充実させる（主担当：応用地質学教育普及委員会）。

III. 社会への貢献

III-1 災害時緊急対応と速報の発信

発災時には、学会をあげて対応できるよう体制を整備する（主担当：理事会）。

III-2 一般市民への啓発・普及活動

一般市民への啓発・普及活動や安全な地域社会へ向けての提言を行う（主担当：各支部）。

IV. 学会基盤の強化

IV-1 会員の確保

会員減少に対応するための多面的な施策を実行する（主担当：総務委員会）。

IV-2 国際活動の活性化

国際委員会を中心に、国内外の情報発信を活発化する（主担当：国際委員会）。

第10期の事業計画を「アクションプラン2017-2018」に基づき以下のように策定する。

I. 会員の資質向上支援

I-1 学会誌の充実

年間を通じての本会と会員との接点は、学会誌「応用地質」および「ニューズリスト」である。「ニューズリスト」は全会員に配信されていないことから、会員との普遍的な接点は学会誌「応用地質」が唯一のものである。「応用地質」の基本的な役割は、会員の研究や

業務の成果を論文・報告などとして掲載することである。一定水準以上の論文・報告等を掲載することは、学会誌として当然であるが、掲載された論文・報告等は、掲載内容に関連した研究・業務を行っている会員以外には、直接的には役に立ちにくいという問題がある。そこで、毎号、全会員に目を通していただける学会誌「応用地質」とするため、「応用地質」を従来の論文・報告等の会員の研究・業務成果を掲載する論文・報告誌の部分と会員の応用地質全般の知識の習得に寄与する会誌の部分とに区分してきている。

後者に該当するものとして、平成15年度から原稿種別に「応用地質アラカルト」が新設され、平成26年の「応用地質」第55巻第1号から環境地質研究部会が企画している「連載シリーズ ジオ・メリット」は、最新号の第58巻第6号までに45回にわたって連載され、特筆に値する。また、昨年度には国際委員会が「IAEG Bulletin 紹介」の連載を開始した。第10期には応用地形学研究部会による「応用地形学に関する講座」および土木地質研究部会による「様々な地質体における土木地質調査の要点―地質リスクの適切な抽出と対応を目指して―」の連載を開始する。

創立60周年記念シンポジウムでの講演および発表の内容を第59巻第5号特別号として発行する。また、第59巻第6号を特集号「防災と応用地質学」とする。

I-2 研究発表会・シンポジウムの充実

第10期も本会の主たる行事としてシンポジウムおよび研究発表会を開催する（事業企画委員会、創立60周年記念事業実行特別委員会、各研究部会、北海道支部）。シンポジウムは6月29日に創立60周年記念行事の一環として記念シンポジウムとし、「この10年の災害経験と未来へのメッセージ」をテーマに開催し、翌6月30日には都市防災をテーマに記念現地見学会を実施する。

研究発表会は10月16～17日に札幌市にて開催する。昨年度から開始した企業ブースの設置を引き続き行う。

I-3 ホームページなど情報発信機能の充実

適時、会員へ有益な情報をニュースリストで配信するとともに、ホームページの更新を行うとともに、講演など行事の動画配信を試行する（広報・情報委員会）。

II. 学術・技術の進歩への貢献

II-1 基礎的な研究の継続

第10期にもこれまでに引き続き地下水研究部会、応用地形学研究部会、環境地質研究部会、災害地質研究部会および土木地質研究部会の活動を行う。活動の成果を編集委員会と連携して、学会誌に「研究部会だより」として報告するとともに、応用地形学研究部会および土木地質研究部会は学会誌に講座連載を開始する。各研究部会は事業企画委員会および創立60周年記念事業実行特別委員会と連携して、記念シンポジウムでの発表を行う。さらに各研究部会は応用地質学教育普及委員会と連携して講習会などとして、会員へ還元することを検討する。

II-2 研究教育部門の充実

研究企画委員会および応用地質学教育普及委員会が中心となって、研究教育部門の充実を図る。廃棄物処分における地質環境調査・解析手法に関する研究小委員会(第三期)および火山地域における応用地質的諸問題に関する研究小委員会の活動を推進する。

II-3 応用地質技術者の育成

・会員向けの講習会・講座などの充実

大学の地質学関連学科の卒業生が地質関連の機関に就職した場合、業務のほとんどは応用地質学に関連したものとなる。しかしながら、従来からほとんどの大学の地質学関連学科では、鉱床学を除くと応用地質学分野の教育は十分に行われておらず、応用地質学に関する知識や経験の習得は独学か、各機関が教育を行ってきたのが、実情である。しかしながら、近年の社会情勢下、各機関による教育はきわめて困難となっている。また、昨今では地質学の基本である野外調査が軽視され、地質学関連学科の卒業生であっても、地表地質踏査を行って地質図を作成する能力を身につけていないといわれている。このような状況の中、本会のような学術団体の役割は大きいと考えられる。単独の機関では実施しがたい応用地質学に関する社会人教育を学会が担うべきである。このため、教育に関連した応用地質学の体系化ならびに社会的認知度の向上（応用地質学の社会貢献）に向けた取り組み、応用地質学技術者教育プログラムの実施などを行う（応用地質学教育普及委員会）。

III. 社会への貢献

III-1 災害時緊急対応と速報の発信

・災害時の迅速な調査団の派遣

地盤災害については、発災後、適切な時期に現地調査を行い、原因となった地質的素因の究明を行い、防災、減災に資することが、本会の使命の一つである。今後も大規模な地盤災害が発生した際には、適切な時期に迅速に現地調査が行えるよう、調査団を発足させ、派遣する（災害地質研究部会、各支部）。このため、「災害緊急対応規程」の見直しを引き続き行う（総務委員会）。調査団の発足、派遣

には、災害地質研究部会が主体となるが、災害発生地地域の精通している各支部との連携が最重要であり、支部との連携強化に努める（総務委員会）。

平成 28 年 4 月に発生した熊本地震では、「2016 年熊本・大分地震災害調査団」を発足させ、その成果を平成 29 年 4 月 29 日に熊本市を会場として、報告したところである。この報告会からまもなく 7 月 5～6 日に九州北部豪雨災害が発生した。この災害についても発災後速やかに災害地質研究部会および九州支部を中心に「2017 年九州北部豪雨災害調査団」を設置したところであるが、今年度は調査団の調査成果の報告を平成 30 年 4 月 28 日に被災地である朝倉市にて、「2017 年九州北部豪雨災害調査団報告会～防災と環境を見据えた持続可能な故郷の再生に向けて～」と題して行う。

III-2 一般市民への啓発・普及活動

・対外活動の活性化

本会にとって、また会員にとっても学会の社会的地位は重要である。本会の社会的地位を向上させ、一般市民に本会を認知していただくには、アウトリーチなどの対外活動を積極的に行い、社会貢献することが求められる。今年度は上述の「2017 年九州北部豪雨災害調査団報告会～防災と環境を見据えた持続可能な故郷の再生に向けて～」と題した報告会を被災地である朝倉市にて 4 月 28 日に実施する。また、6 月 2 日に市民フォーラム in 埼玉「川の国埼玉ー治水と水害の歴史に学ぶー」を開催する（環境地質研究部会）。

本会の対外活動をさらに活性化させるため、「社会貢献と魅力発信に関する特別委員会」の活動を具体的にを行う。対外活動に当たっては、支部活動も重要であり、引き続き支部による対外活動も推進する。対外活動を活性化させることは同時に社会的認知度を向上させることにも繋がるため、賛助会員にもご協力を頂くことで賛助会員の社会的貢献の一助となり得るよう配慮していきたい。

IV. 学会基盤の強化

IV-1 会員の確保

・会員の確保

冒頭に述べたように本会の活動は、会員によって支えられている。学会活動を活性化させるためには、まず、会員を確保することが最重要である。平成 15 年度以降、入会会員数を退会会員数が上回るようになり、会員数は減少の一途をたどっている。会員の確保のためには新入会員の増加を図るとともに退会会員を減少させる必要がある。このためには、全ての応用地質学関連の方々の本会に関心を寄せていただき、本会に入会することが有益であると認識していただくとともに、会員にも会員を継続することが有益であると認識していただく必要がある。そこで、上述のような会員の資質向上支援、学術・技術の進歩への貢献および社会への貢献を具体的に図る必要がある。なお、学会執行部および総務委員会等として、これらの施策の具体的な執行を図るとともに、本会の社会的な存在感の向上にも努力する（理事会、総務委員会）。具体的には現役引退後の会員の退会の減少対策として、たとえばシニア会費の設定などの検討を開始する。会員各位においても新入会員の勧誘および会員の継続の呼びかけにご協力をお願いする次第である。

・賛助会員へのサービスの向上

これまでに本会は、学会活動に当たり多数の賛助会員から様々なご支援を頂いてきた。しかしながら、従来、賛助会員向けの学会としてのサービスを具体的にやってきていない。賛助会員には今後も学会へのご支援を頂くため、賛助会員向けの具体的なサービス策の検討を第 8 期から引き続き行う。

IV-2 国際活動の活性化

インターネットの普及などによって近年では国境を越えた学術・文化交流が盛んになってきている。地質関連業界は公共事業への依存度が他業界に比べ高いといえる。わが国における公共事業が将来、大きく伸びる見込みはない。したがって、地質関連業界は今後ますます海外へ視点を向ける必要がある。ヨーロッパ諸国を中心に原案が作成されることが多い国際規格（ISO）は、わが国のようなプレート境界に分布する国の地質性状を反映していないことが見受けられる。地質関連業界の海外への進出、ISO などの国際規格への日本の地質性状の反映などのため、本会も国内における社会的地位の向上を図るとともにアジア地域および世界における地位の確保を図る必要がある。

・アジア地域における存在感の向上

2015 年 9 月に開催された国際応用地質学会第 10 回アジア地域会議は、アジア地域における本会の位置づけを確かなものにした。この記憶が失われないうちに本会のアジア地域における存在感を確固たるものしておくことが肝要である。このために、今後、次のような行事に積極的に参加する。

①2019 年に韓国の済州島で開催が予定されている第 12 回 IAEG アジア地域会議のタイムリーな情報発信と若手を含めた積極的な参加の呼び掛けを行う。

②2019 年台湾で開催が予定されている大規模斜面崩壊ワークショップへの協力を行う。

・国際応用地質学会（IAEG）における存在感の向上

アジア地域のみならず国際応用地質学会における本会の地位も確保し、存在感を示す必要がある。このため以下の事項に取り組む。

①2018 年 9 月に米国のサンフランシスコで開催が予定されている第 13 回 IAEG コングレスに協力するとともに参加報告等を作成する。

- ②第13回IAEG Congressに併せて開催されるIAEG総会に参加し、IAEGの円滑な運営に協力する。
- ③C-37委員会（Landslide Nomenclatureに関する委員会）の活動について、協力する。
 - ・国際委員会からの情報発信
 - 国内外へ日本応用地質学会の活動およびIAEG等の活動を発信すべく次の事項を行う。
- ①英語版の構成を見直して記事の作成を行い、掲載物の増量に取り組む。
- ②年4回のIAEGのNews letterに日本応用地質学会の関連記事を投稿する。
- ③会誌「応用地質」にIAEG Bulletin 紹介記事を含め積極的に記事を投稿する。

V. その他

V-1 物理探査学会をはじめとした関連学協会との連携の強化

地質学関連分野の学会は、他の理学・工学分野の学会に比べると学会の数が多く、したがって個々の学会の規模がそれほど大きくないことが特徴である。地質学関連分野の各学会も本会と同様に会員数は減少しており、地質学関連分野の各学会とも各学会単独での活動は、本会も含めて困難になりつつあるようである。一方、本会は応用地質学全般を対象としているため、応用系の地質関連学会とは対象が重複している分野が多くある。

このようなことから平成25年度から公益社団法人物理探査学会と活動を連携しているところであるが、引き続き両会で土木地質調査における物理探査の標準化を目指す予定である（土木地質研究部会）。

また、「防災学術連携体」のシンポジウム等に本会として積極的に参加する（各研究部会等）。

学会活動の活性化のため、今後さらに関連学協会との連携を図る（総務委員会、各研究部会等）。

V-2 創立60周年記念事業実行特別委員会の活動の継続

本会は平成30年に創立60周年を迎える。6月29日に創立60周年記念行事の一環として記念シンポジウム「この10年の災害経験と未来へのメッセージ」を開催し、翌6月30日には都市防災をテーマに記念現地見学会を実施する。また、シンポジウムでの講演および発表内容を会誌「応用地質」の第59巻第5号特別号として編集委員会と連携して発行する。

2) 各委員会等の事業計画

【常置委員会】

(1) 総務委員会

- ①堅実な財政運営と今後の収支改善策に向けた委員会、研究部会、支部との連携を強化する
- ②事務局の合理的な管理・運営、在庫書籍類の整理を行う
- ③理事会・総会等会議の運営を主導する
- ④学会員へのサービス提供体制、社会的認知度向上のための学会内連携体制の整備を推進する
- ⑤各支部及び各委員会に跨る業務の調整を行う
- ⑥他学協会との関係の調整と対応を行う
- ⑦災害時対応及び外部からの要請に関する体制整備について検討を進める
- ⑧その他学会の社会的認知度を高めるための方策を検討する

(2) 広報・情報委員会

- ①ホームページの拡充と更新
- ②ニューズリストの配信
- ③学会パンフレットの更新
- ④講演会等行事の動画配信の試行
- ⑤各委員会・研究部会の研究普及活動に関する広報面での支援

(3) 編集委員会

- ①学会誌「応用地質」第59巻第1号～第6号の編集
 - ・各研究部会と連携して連載講座掲載を推進する
 - ・第5号を創立60周年記念特集号とする
 - ・第6号を特集号「防災と応用地質学」とする
- ②学会誌に係る学会賞の多様化に関する検討
- ③電子投稿による査読の円滑化の推進（継続）
- ④学会誌による情報発信のあり方等に関する検討（継続）

⑤会誌発行後に J-STAGE に論文等を掲載し、一般公開及び会員限定公開を行う

(4) 事業企画委員会

①創立 60 周年記念シンポジウム・現地見学会の運営支援

②徒歩見学会 地質の日記念街中ジオ散歩（日本地質学会との共催）

- ・日 時：平成 30 年 5 月 13 日（日）
- ・場 所：神奈川県川崎市生田緑地公園
- ・テーマ：首都圏近傍のロームと地形（仮）
- ・案内者：山崎晴雄（首都大学東京），他 1 名（予定）

③研究発表会

- ・日 時：平成 30 年 10 月 16 日（火）～10 月 17 日（水）
- ・場 所：札幌市教育文化会館（北海道札幌市）
- ・発表分野：「災害地質」，「土木地質」，「環境地質」，「測量・計測」，「地下水」，「地層処分」，「地形・地質一般」，「社会貢献」，特別セッション（未定）
- ・企業展示ブース設定予定

④「応用地質 Photo」コンテスト

- ・募集予定

(5) 国際委員会

①IAEG 本部等との連携

- ・Bulletin の送付状況等を IAEG 本部に報告するとともに，IAEG 本部からの情報を適宜，国際 (IAEG) 会員等に報告する。
- ・2018 年 9 月に米国のサンフランシスコで開催が予定されている第 13 回 IAEG コングレスに協力するとともに参加報告等を作成する。
- ・第 13 回 IAEG コングレスに併せて開催される IAEG 総会に参加し，IAEG の円滑な運営に協力する。
- ・C-37 委員会（Landslide Nomenclature に関する委員会）の活動について，必要に応じて協力する。

②アジア地域における国際活動の強化

- ・2019 年に韓国の済州島で開催が予定されている第 12 回 IAEG アジア地域会議のタイムリーな情報発信と若手を含めた積極的な参加の呼び掛けを行う。
- ・2019 年台湾で開催が予定されている大規模斜面崩壊ワークショップへの協力を行う。

③国内外への情報発信

- ・学会ホームページ（日本語版）
 - ・国際会議情報のタイムリーな掲載を行う。
 - ・IAEG ニュース，総会議事録などの IAEG 活動の日本語掲載を行う。
- ・学会ホームページ（英語版）
 - ・英語版の構成を見直して記事の作成を行い，掲載物の増量に取り組む。
- ・年 4 回の IAEG の News letter に日本応用地質学会の関連記事を投稿する。
- ・会誌「応用地質」に IAEG Bulletin 紹介記事を含め積極的に記事を投稿する。

④その他

- ・火山地域の応用地質学的諸問題に関する研究小委員会に参加し，2020 年開催予定の JSEG 主催の国際会議開催に向けた準備を進める。
- ・2019 年の IAEG 会費改定と Bulletin の電子化に伴う国際会費の見直しを検討し，国際会員の増に向けた施策を検討する。
- ・国際会員への情報発信等のサービス向上，Bulletin の電子化に伴う国際会員への支援を行う。
- ・海外で発表する会員，特に若手や学生会員等への支援（若手助成制度の利用促進のための取組）を行う。

(6) 研究企画委員会

①全般

- ・学会や会員のニーズ把握のための情報収集を各研究部会や委員会と協力しながら実施し，学会の技術的方向性，及び，学会として取り組むべき研究テーマに関する検討を行う。

②研究小委員会関係

- ・研究小委員会の新設，研究支援に関する活動を行う。

③その他

- ・学会内の各種課題について，他委員会と協力して対応する。

④研究小委員会

- a) 廃棄物処分における地質環境調査・解析手法に関する研究小委員会(第三期)
 - ・委員会 (WG 活動を含む) を年 3~4 回程度開催する。
 - ・廃棄物処分に関わる情報収集発信, 現地視察等を行う。
 - ・廃棄物処分場の力学的安定性, 廃棄物処分の場内や周辺環境の調査, 地下処分場のあり方などについて検討を行う。
- b) 火山地域における応用地質的諸問題に関する研究小委員会
 - ・委員会を年 3~4 回程度開催する。
 - ・検討課題(火山地質に対する地質調査法とその新技術, 火山防災等)についての動向調査と問題点抽出を行い, 取りまとめる。
 - ・国際ワークショップの開催等について検討する。

(7) 応用地質学教育普及委員会

- ①応用地質学技術者教育プログラムの実施
- ②教育に関連した応用地質学の体系化ならびに「応用地質学」の普及・拡大に向けた取り組み
- ③「社会貢献と魅力発信に関する特別委員会」と連携した社会的認知度の向上に向けた取り組み
- ④JABEE「地球・資源及び関連分野」の技術者教育プログラムの審査・認定活動への参加・協力
- ⑤日本地球惑星科学連合「教育検討委員会」や建設系 CPD 協議会など関連団体の活動への参画
- ⑥ジオ・スクーリングネットをベースとした会員の継続教育 (CPD) 支援

(8) 選挙管理委員会

- ①選挙管理委員の改選と委員会名簿の告示
- ②代議員 (平成 31・32 年度任期) の選出
 - ・代議員選挙の告示
 - ・代議員候補者公募の告示
 - ・代議員候補者公募結果の告示
 - ・選挙及び開票
 - ・選挙結果の理事会への報告
 - ・一連の選挙関連情報のホームページへの掲載

【研究部会】

(9) 地下水研究部会

- ①地下水に関する基礎的な研究を行う。
- ②4 つのワーキンググループ (広域都市圏における地下水 WG, ダム・トンネル・斜面を対象とした亀裂性岩盤の地下水 WG, 放射性廃棄物地層処分における岩盤地下水 WG, 放射性物質の地下水による移行 WG) による研究活動を継続し, 若手技術者への技術の継承を図る。
- ③研究部会を 4 回程度開催し, 各ワーキンググループからの話題提供ならびに意見交換を行う。
- ④地下水に関わる課題を対象としたセミナー・講習会を開催する。
- ⑤現地見学会を開催する。

(10) 応用地形学研究部会

- ①応用地形学に関する最新知見・基礎的研究に関する情報交換と質疑・討論を目的とした例会を, 開催日時をあらかじめ定めて年 4 回実施する。
- ②応用地形学図 (山地編 丘陵地編 低地編) に関する部会研究活動の総括として, 応用地形学に関する講座のかたちで学会誌に連続的に掲載する。6 回程度の掲載予定とし, 原稿に関しては例会で審議する。
- ③地域資産としての地形・地質・歴史・文化を紹介する応用地質学的巡検マップの作成を継続し, 研究発表会でポスター発表を行うとともに, アウトリーチにむけたスキルの向上を目指す。
- ④技術者育成と地形判読技術の伝承を計るため応用地形学に係る講習会等を企画し, 講義・実習をするとともに支部の活動等にも講師を派遣する。
 - ・東北支部 応用地形判読講習会に講師を派遣する。
- ⑤地域・現場における応用地形学の知見を深めるため現地巡検 (1 泊 2 日) を行う。
 - ・「佐渡島」巡検 9 月中旬を予定
- ⑥応用地形学的な地形判読技術に関する知見をまとめた出版物を企画検討する。
- ⑦古道ワーキングの活動を進めるとともに, その活動内容について研究発表会で報告する。

⑧「60周年記念シンポジウム」の部会代表の講演と趣旨を反映したポスターを作成する。

⑨災害時緊急対応として学会調査研究活動等があれば積極的に参加・協力する。

(11) 環境地質研究部会

①環境地質に関する基礎的な研究及び具体的なテーマで成果をまとめる。

②研究部会は2か月程度に1回の頻度で開催する。

③研究部会では活動方針を審議するほか、部員や外部講師に話題提供（場合によっては会員にオープンにする）をしてもらい、研究内容の参考にする。

④市民フォーラム in 埼玉「川の国埼玉—治水と水害の歴史に学ぶ—」を主催する（後援：さいたま市、埼玉県、関東地質調査業協会、建設コンサルタンツ協会、NPO 法人等予定、参加予定者：200名）。

・日時：6月2日（土）

・会場：さいたま市民会館おおみや小ホール（274名収容）

・基調講演1「利根川東遷と江戸河川の変遷(仮)」日本水フォーラム代表理事 竹村公太郎

・基調講演2「埼玉県における水害とこれからの発生リスク(仮)」埼玉大学大学院理工学研究科教授 田中規夫

・話題提供：「首都圏の地盤と変動そして地震の揺れ方(仮)」防災科学技術研究所 木村克己、「埼玉の低地と台地の魅力と防災」応用地質 上野将司、「大深度地下の利用—地下河川など—」塩崎 功、パネルディスカッション、市民相談コーナー

⑤現地巡検 in 埼玉を行う。日時：6月3日（日）、テーマ：「関東平野と利根川東遷」（案内者：上野・堀予定）。

⑥ジオ・メリットWGの成果の学会誌への掲載、全51回「第1-45回まで掲載済」の残り6編を30年8月号まで行い、以後出版本の計画予定。

⑦再生可能エネルギーWGの研究成果の学会誌「解説」への掲載、全12回を30年10月号から2年間の予定。

⑧平成30年度学会シンポにて、話題提供：清崎淳子「防災教育とジオ・メリットの共生」を行う。

(12) 災害地質研究部会

①日本応用地質学会のアクションプランに従い、平時には災害地質に関する基礎研究を不断に進め、災害発生時には災害情報の収集や現地調査活動などを行なう。

②災害地質に関する基礎研究を進めるため、研究部会を年4回以上開催し、部会員からの話題提供などを通じた研究活動を行なう。

③過去の地質災害の発生地を対象とした現地巡検（1泊2日程度）を業務の多忙でない時期に開催する。

④災害発生時には学会の災害緊急対応規程に基づき、学会内外の諸組織とも連携を図りつつ災害に関する情報収集や現地調査などに取り組む。

⑤各地で起きる災害に的確に対応するため、各支部からの部会員の充足を図る。

⑥災害地質学に関連したテーマで学会誌の連載企画を開始し、継続的に掲載するため全部会員からの投稿を目指す。

(13) 土木地質研究部会

①土木地質技術に関して、下記のWG活動等により、現状分析、向上策ならびに標準化（品質確保ガイドライン等）の検討を行う。

・課題事例分析WG：山岳トンネルを対象にして、地質リスクが発現した既設トンネルの地質調査結果、施工時の変状等を整理・分析し、調査段階から施工・維持管理段階における地質リスクの評価や地質体別の留意点についてまとめる。

・ダムWG：引き続き完成ダムを対象として、調査段階から施工段階までの調査密度と地質構造や岩級区分等の一致率の関係を整理・分析し、地質タイプ毎の特徴や調査の留意点等について事例数を増やすとともに掘り下げた検討を行う。検討は、これまでの掘削面を対象とした検討に加え、断面図による時系列の検討も行う。

・物理探査学会等との連携による土木地質調査の精度向上策と標準化等について検討する。

・土木地質調査における地質リスクの考え方と対応方法について検討する。

②東日本大震災（学会提言）、熊本地震等の近年の災害・事故をふまえた土木地質学の貢献方法について検討する。

③現地見学会を実施する。

④関連する教育・普及、行事の企画等を行う（連載企画の検討、アウトリーチ検討、ミニ講演会の企画・実施、入門講座への参画等）。

【特別委員会等】

(14) 創立60周年記念事業実行特別委員会

①事業の詳細を会告により周知

②過去10年の学会に関連する年表の作成

③記念事業の準備作業

④記念事業の催行

・2018年6月29日(金) 60周年記念シンポジウムおよび意見交換会(懇親会)

・2018年6月30日(土) 60周年記念現地見学会

⑤特別号の発刊

・2018年12月号:60周年記念シンポジウムの内容

(15) 社会貢献と魅力発信に関する特別委員会

①アウトリーチ活動の支援

・学会におけるアウトリーチ活動の事例集の作成(ノウハウ,手順,注記事項,事例集等)

・支部あるいは学会本部が主催(共催)する一般向け(小中学生等)行事,出前授業・見学会・まち歩き等の支援

・支部あるいは学会本部が主催(共催)する技術者向け(会員,非会員対象)行事の支援

②「日本ジオパーク評価チーム(JGET)」への参加を通じた応用地質学的な社会貢献活動の推進

③平成30年度研究発表会(北海道大会)において,支部,関連委員会,部会と連携したポスターセッションへの参加

(16) 2017九州北部豪雨災害調査団

①調査団の調査結果による成果をまとめた報告書「2017年九州北部豪雨災害調査団報告会～防災と環境を見据えた持続可能な故郷の再生に向けて～」を出版する.一般の方々も含め広報を行ない,販売を推進する.

②朝倉市の杷木地域生涯学習センター杷木文化ホール(らくゆう館),「2017年九州北部豪雨災害調査団報告会～防災と環境を見据えた持続可能な故郷の再生に向けて～」(平成30年4月28日)を開催する.

③社会貢献の一環として地域に根付いた防災啓蒙活動を推進する.

3) 支部の事業計画

(1) 北海道支部

(A)平成30年度 支部総会・特別講演(物理探査学会と連携)

・日 時:平成30年4月25日(水)

・場 所:北海道大学学術交流会館

・特別報告:地質学会 海外調査ミッションー英国における地質リスクへの対応状況調査

・講演者:(株)開発調査研究所 前原 恒祐

・特別報告:未定

・講演者:地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 地質研究所 川上源太郎

・特別報告:未定

・講演者:(株)構研エンジニアリング 太田雄三

(B)研究発表会

・日 時:平成30年6月を予定

・場 所:(国研)土木研究所寒地土木研究所1階講堂

(C)札幌全国大会・研究発表会・現地検討会の準備

・研究発表会,現地見学会等の準備等を行う.

a)全国大会研究発表会(支援)

・日 時:平成30年10月16日(火)～17日(水)

・場 所:札幌市教育文化会館

・発表数:口頭発表 ポスター発表

・企業ブース:(予定)

・特別講演:「演題:未定」谷岡 勇市郎(北海道大学)

b)意見交換会

・16日(火) 札幌テレビ塔

c)現地見学会

・18日(木) 三笠ジオパーク等を予定

(E)技術講習会

・日 時:平成31年1月中旬を予定

・場 所:未定

(F)刊行物

・会 報:EPOCH第77号,78号を発行予定

(G) その他

- ・ジオフェスティバルにへ出展

(2) 東北支部

(A) 総会・討論会

- ・開催日：平成30年5月25日(金)
- ・場所：せんだいメディアテーク 7F スタジオシアター
- ・特別講演：検討中
- ・討論会：検討中

(B) 技術講習会

- ・内容：応用地形学講習会
- ・開催日：平成30年6月8日(金)
- ・場所：戦災復興記念館 第1会議室

(C) 研究発表会

- ・開催日：平成30年7月17日(火)
- ・場所：せんだいメディアテーク 7F スタジオシアター
- ・特別講演：検討中

(D) 現地研修会

- ・開催日：平成30年9月～10月頃：1泊2日
- ・場所：秋田方面
- ・内容：ジオパーク等の見学，岩盤分類講習を含む。詳細については検討中

(E) ジオさんぽ仙台 2018【一般向け】

- ・開催日：平成30年11月10日(土)もしくは11月17日(土)
- ・場所：仙台市内

(F) 研究ワーキング

- ・地震防災ワーキング「松島プロジェクト」現地調査，発表会等での報告
- ・仙台巡検書出版ワーキング
- ・アウトリーチ活動検討ワーキング

(3) 北陸支部

(A) 総会・15周年記念講演会

- ・日時：平成30年6月末
- ・場所：技術士センタービル
- ・講演会：テーマ：地質学が工学にどう役立つか，どうあるべきか ～理学と工学の境界領域で～
- ・講師：検討中

(B) 現地研修会

- ・日時：平成30年9月～10月
- ・場所：検討中

(C) 研究発表会

- ・日時：平成30年2月中旬
- ・場所：検討中

(D) その他

・日本技術士会北陸本部，新潟応用地質研究会，新潟県地質調査業協会などの協会・研究会との共催も積極的に考え，日本応用地質学会北陸支部のPRを行い会員増につながる活動を行う。

(4) 中部支部

(A) 平成30年度 顧問会・総会・講演会

- ・日時：平成30年5月19日(土)
- ・場所：名古屋大学博物館 講義室
- ・講演：検討中

(B) 応用地質学講座

- ・日 時：平成30年10月12日(金)
- ・内 容：検討中
- ・場 所：検討中
- ・講 師：検討中
- ・特別講演：検討中

(C) 普及活動(夏休み親子体験ツアー)

- ・日 時：平成30年7月21日(土)
- ・場 所：岐阜県瑞浪市内, 瑞浪化石博物館(詳細検討中)
- ・内 容：「化石採取・鑑定等(詳細検討中)」
- ・講 師：検討中

(D) 技術交流会

- ・日 時：平成30年6月で検討中
- ・場 所：名古屋大学博物館 講義室
- ・特別講演：検討中

(E) 巡 検

- ・日 時：検討中
- ・場 所：検討中
- ・募集人員：検討中

(5) 関西支部

(A) 平成30年度総会・研究発表会

- ・日 時：平成30年5月25日(金) 10:10~17:00
- ・場 所：大阪市立大学文化交流センター
- ・特別講演：「日本応用地質学会がめざすアウトリーチ活動」
長谷川 修一氏(香川大学創造工学部長・日本応用地質学会顧問 アウトリーチ委員会委員長)
- ・一般講演：I部(災害, 地すべり), II部(活断層, その他),
パネルディスカッション：「応用地質学会関西支部の今後の取り組みについて」
パネラー(長谷川修一, 北田奈緒子, 佐藤和志, 小野尚哉)
- ・参加者：48名

(B) 見学会

- ・日 時：平成30年 秋 検討中
- ・テ ー マ：検討中
- ・見 学 地：検討中

(C) 講習会

a) Kansai Geo-Symposium 2018 -地下水地盤環境・防災・計測技術に関するシンポジウム-

- ・日 時：平成30年11月2日(金)
- ・場 所：関西大学 百周年記念会館

b) 未定

- ・日 時：検討中
- ・場 所：検討中

(D) 若手技術者談話会

- ・日 時：(年3回程度)
- ・テ ー マ：検討中
- ・場 所：大阪市立大学文化交流センター

(E) 支部活動の活性化

支部活動における各種情報のHPにおける発信を促進する。

過去の支部研究発表会の論文について、H29年度にpdf化を実施しており、今後、HPにおいて閲覧可能とする。また、関西支部として、支部会員に対するサービスの拡充と非会員に対するアウトリーチ活動を検討する。

(6) 中国四国支部

(A) 平成30年度総会・講演会

- ・日 時：平成30年5月25日（金）
- ・場 所：広島市南区民文化センター
- ・講 演：「ジルコン年代学の最近の進歩と西南日本の地質構造発達史」
- ・講演者：早坂 康隆 准教授（広島大学理学部 地球惑星システム学科）

(B) 中国四国支部創立25周年記念事業

- ・日 時：平成30年11月9日（金）
- ・場 所：愛媛県松山市 HOTEL MYSTAYS 松山
- ・研究発表会：ポスター発表
- ・記念シンポジウム：テーマ「応用地質の基礎と発展」（予定）
- ・祝賀会：支部創立25周年祝賀会 HOTEL MYSTAYS 松山

(C) 現地検討会

- ・日 時：平成30年11月10日（土）
- ・場 所：「西条市の被圧地下水見学とマイントピア別子銅山」を検討中

(D) 用語集出版準備

- ・（仮）「応用地質 Q&A 中国四国版」編集委員会で活動中

(E) アウトリーチ活動

- ・広島災害/防災絵本読み聞かせ会の継続（調整検討中）

(7) 九州支部

平成30年度は支部創立40周年にあたり、定例事業に加え記念事業として記念式典、記念出版、記念研修旅行、GET九州40周年記念号発行を行う。

(A) 40周年記念式典・平成30年度 総会

- ・日 時：平成30年5月18日（金）
- ・場 所：福岡市中央区天神 福岡ガーデンパレス
- ・基調講演：庄司哲也 福岡管区気象台 地震情報官 講演内容：熊本地震の概要と気象庁地震業務の最近の話題
大西一史 熊本市長 講演内容：市民力・地域力を生かした災害に強いまちづくり
脇坂安彦 会長 講演内容：応用地質学—現在過去未来

(B) 記念出版

- ・出版タイトル：『九州の大地に挑む地質人～応用地質学の社会貢献～』
- ・刊行予定日：平成31年3月

(C) 記念研修旅行

- ・日 時：平成30年9月8日（土）～13日（木）
- ・場 所：ハワイ島, オアフ島
- ・案 内 者：鹿児島大学名誉教授 小林先生

(D) 会報40周年記念号

- ・九州支部会報「GET九州」NO.40, 平成31年2月 発行予定

(E) 2017年九州北部豪雨災害調査団報告会～防災と環境を見据えた持続可能な故郷の再生に向けて～

（2017年九州北部豪雨災害調査団の事業を支援）

- ・日 時：平成30年4月28日（土）
- ・場 所：朝倉市杷木地域生涯学習センター 杷木文化ホール（らくゆう館）

(F) 講習会・現地研修会（合同開催）

- ・日 時：平成30年10月4日（木）（予定）
- ・内 容：0（ゼロ）から始める地表踏査（予定）
- ・場 所：福岡県遠賀郡芦屋町 狩尾岬海岸周辺（予定）
- ・講 師：支部幹事を中心に検討中

(G) 研究発表会

- ・日 時：平成30年11月9日（金）（予定）
- ・内 容：口頭発表, ポスター発表
- ・場 所：福岡市 都久志会館
- ・特別講演：検討中

【参 考】

(事業計画及び収支予算)

第46条 この法人の事業計画及び収支予算については、毎事業年度開始日の前日までに代表理事たる会長が作成し、理事会の承認を経て社員総会に報告するものとする。これを変更しようとする場合も同様とする。

以下省略

I-3 第10期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）収支予算

定款第46条第①項により、第9期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の収支予算を以下の通り報告する。

平成30年度収支決算予算書

単位:円

科 目	平成30年度予算	平成29年度決算	平成29年度予算	本部予算	支部予算合計
I 事業活動収支の部					
〔事業活動収入〕					
【特定資産運用利息収入】	1,150	1,167	450	1,150	0
【会費収入】	20,620,000	20,478,000	20,680,000	19,250,000	1,370,000
正会員受取会費	14,835,000	14,716,000	14,850,000	14,835,000	0
学生会員受取会費	25,000	24,000	25,000	25,000	0
賛助会員受取会費	5,050,000	5,015,000	5,095,000	3,680,000	1,370,000
国際会員受取会費	530,000	543,000	530,000	530,000	0
国際賛助会員受取会費	180,000	180,000	180,000	180,000	0
【事業収入】	11,285,500	12,255,207	11,768,500	7,970,000	3,315,500
学術集會事業収益	5,595,500	4,770,607	3,713,500	2,755,000	2,840,500
学会誌発行収益	945,000	1,322,600	950,000	945,000	0
会誌等頒布収入	3,605,000	5,062,000	5,965,000	3,130,000	475,000
定期購読料収入	540,000	500,000	540,000	540,000	0
広告掲載料収入	600,000	600,000	600,000	600,000	0
【補助金等収入】	1,160,000	1,130,000	2,600,000	800,000	360,000
協賛金等	660,000	1,130,000	2,600,000	300,000	360,000
補助金等	500,000	0	0	500,000	0
【寄付金収入】	0	20,000	0	0	0
受取寄付金	0	20,000	0	0	0
【雑収入】	250,171	562,078	453,808	250,150	21
受取利息	171	149	374	150	21
雑収入	250,000	561,929	453,434	250,000	0
事業活動収入計	33,316,821	34,446,452	35,502,758	28,271,300	5,045,521
〔事業活動支出〕					
【事業費支出】	21,933,631	18,306,247	20,914,966	13,198,907	8,734,724
人件費支出	1,551,000	772,226	1,665,000	380,000	1,171,000
旅費交通費支出	2,023,500	2,283,881	2,303,000	970,000	1,053,500
通信運搬費支出	1,945,900	1,621,418	1,973,900	1,645,000	300,900
消耗什器備品費支出		20,420			
消耗品費支出	183,000	236,353	82,000	100,000	83,000
印刷製本費支出	8,057,500	8,739,987	7,722,500	6,650,000	1,407,500
委託費支出	0	0	0	0	0
IAEG会費支出	512,907	485,500	492,000	512,907	0
会議費支出	4,075,760	2,473,987	2,572,000	1,300,000	2,775,760
光熱水料支出	0	0	0	0	0
賃借料支出	2,073,740	480,556	805,000	1,456,000	617,740
保険料支出	15,000	44,723	15,000	15,000	0
雑支出	335,324	284,411	354,566	100,000	235,324
その他事業支出	1,160,000	862,785	2,930,000	70,000	1,090,000
【管理費支出】	12,385,000	12,496,637	12,555,000	12,385,000	0
給料手当支出	4,895,000	4,809,480	4,845,000	4,895,000	0
法定福利費支出	555,000	502,054	540,000	555,000	0
修繕費支出	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	700,000	681,617	700,000	700,000	0
通信運搬費支出	400,000	452,548	400,000	400,000	0
消耗品費支出	150,000	147,294	150,000	150,000	0
什器備品費支出	55,000	427,924	450,000	55,000	0
印刷製本費支出	300,000	360,070	300,000	300,000	0
光熱水料支出	280,000	295,844	280,000	280,000	0
賃借料支出	4,350,000	4,322,548	4,330,000	4,350,000	0
保険料支出	10,000	8,740	10,000	10,000	0
租税公課支出	120,000	70,000	70,000	120,000	0
支払負担金支出	300,000	239,334	300,000	300,000	0
雑支出	270,000	179,184	180,000	270,000	0
【その他事業活動支出】	1,300,000	1,308,722	1,500,000	1,300,000	0
その他事業活動支出	1,000,000	1,308,722	1,500,000	1,000,000	0
予備費	300,000	0	0	300,000	0
事業活動支出計	35,618,631	32,111,606	34,969,966	26,883,907	8,734,724
事業活動収支差額	-2,301,810	2,334,846	532,792	1,387,393	-3,689,203
II 投資活動収支の部					
〔投資活動収入〕					
事務所拡充積立資産取崩	55,000	395,752	450,000	55,000	0
田中治雄積立資産取崩	250,000	101,170	0	250,000	0
記念事業積立金取崩	1,226,000	0	0	1,226,000	0
中国四国支部特別資産取崩	1,000,000	92,475	250,000	0	1,000,000
投資活動収入計	2,531,000	589,397	700,000	1,531,000	1,000,000
〔投資活動支出〕					
積立資産取得(預金振替)	1,150	501,153	450	1,150	0
田中治雄積立資産取崩	0	0	0	0	0
投資活動支出計	1,150	501,153	450	1,150	0
投資活動収支差額	2,529,850	88,244	699,550	1,529,850	1,000,000
当期収支差額	228,040	2,423,090	1,232,342	2,917,243	-2,689,203
前期繰越収支差額	14,327,561	11,904,471	11,904,471	9,232,567	5,094,994
次期繰越収支差額	14,555,601	14,327,561	13,136,813	12,149,810	2,405,791

II. 報告し承認を受ける事項

第1号議案：名誉会員の承認

名誉会員は、定款第5条の四により、社員総会での承認を得ることとなっている。このたび名誉会員として平成29年度第10回理事会の決議により下記の8会員を推薦する（五十音順）。

井上 大榮 会員
太田 保 会員
神尾 重雄 会員
北川 修三 会員
佐々木 甫 会員
土屋 彰義 会員
中筋 章人 会員
三谷 哲 会員

8会員の略歴は、以下の通りである。

いのうえ だいえい
井上 大榮

昭和21年生

現 在

一般財団法人 電力中央研究所 名誉研究アドバイザー

学 歴

昭和44年：東北大学 理学部 地学科地学第一卒業

職 歴

昭和44年：(一財) 電力中央研究所 入所

平成11年：(一財) 電力中央研究所 研究参事

平成17年：(一財) 電力中央研究所 首席研究員

平成21年：東電設計(株) 入社

平成28年：東電設計(株) 退社

平成 8年～平成26年：千葉工業大学 非常勤講師

平成15年～平成22年：中央大学 非常勤講師

平成16年～平成23年：東京工業大学 連携教授

当学会歴

昭和44年：日本応用地質学会 入会

昭和59年度～昭和62年度：特別研究委員

昭和63年度～平成 元年度：研究企画委員，応用地質図作成に関する研究委員

平成 2年度～平成 3年度：応用地質図作成に関する研究委員

平成 2年度～平成 7年度：理事

平成 6年度～平成 7年度：土木地質図マニュアル刊行特別委員，阪神大震災調査委員

平成 8年度～平成 9年度：評議委員，国際委員長，土木地質図マニュアル刊行特別委員，阪神大震災調査委員

平成10年度～平成11年度：国際委員長

平成12年度～平成13年度：理事，倫理委員，国際委員長

平成14年度～平成15年度：副会長

平成16年度～平成19年度：会長

平成20年度～平成23年度：代議員

平成20年度～平成30年度：顧問

おおた たまつ
太田 保

昭和 22 年生

現 在

無職 (町内会広報部長)

学 歴

秋田大学 鉱山学部鉱山地質学科 卒業

職 歴

昭和 45 年：(株) 東北復建事務所 入社

昭和 46 年：(株) 復建技術コンサルタントに名称変更

平成 10 年：(株) 復建技術コンサルタント 取締役東京支店長 就任

平成 20 年：(株) 復建技術コンサルタント 取締役 退任

平成 23 年：(株) 復建技術コンサルタント 退職

当学会歴

昭和 55 年：日本応用地質学会 入会

平成 4 年度～平成 7 年度：理事

平成 8 年度～平成 9 年度：評議委員，国際委員 (H9 入)

平成 10 年度～平成 11 年度：総務委員 (東北)，国際委員

平成 12 年度～平成 13 年度：理事・総務委員 (東北)，倫理委員，国際委員，技術者教育委員

平成 14 年度～平成 15 年度：代議員，総務委員，技術者教育委員，国際委員，選挙管理委員 (H15)

平成 16 年度～平成 17 年度：代議員，総務委員 (東北)，技術者教育委員，選挙管理委員 (H17)

平成 18 年度～平成 21 年度：理事，技術者教育委員，選挙管理委員 (H18)

平成 19 年度：功績賞選考委員

平成 20 年度～平成 21 年度：理事，技術者教育委員

かんお しげお
神尾 重雄

昭和 22 年生

現 在

無 職

学 歴

東京大学大学院 理系地質学専攻 修士課程修了

職 歴

昭和 47 年：建設省土木研究所 地質研究室

昭和 50 年：建設省中国地方建設局 弥栄ダム工事事務所

昭和 58 年：国土庁 水資源局 水資源政策課

昭和 62 年：水資源開発公団 試験所

平成 3 年：建設省 中国地方建設局 殿ダム工事事務所

平成 9 年：建設省土木研究所 地質官

平成 12 年：(一財) ダム技術センター

平成 16 年：(株) ニュージェック

平成 29 年：(株) ニュージェック退職

当学会歴 昭和 47 年：日本応用地質学会 入会

平成 2 年度～平成 3 年度：研究企画委員，応用地質用語集編集委員

平成 8 年度～平成 9 年度：総務委員 (H9 変更入)，表彰委員

平成 10 年度～平成 13 年度：理事，行事委員長
平成 11 年度：物理探査評価研究小委員会委員長
平成 12 年度：論文賞選考委員
平成 12 年度～平成 13 年度：倫理委員，物理探査評価研究委員長
平成 14 年度～平成 30 年度：代議員

きたがわ しゅうぞう
北川 修三

昭和 23 年生

現 在

基礎地盤コンサルタンツ 株式会社

学 歴

昭和 45 年：京都大学 理学部 地質学 鉱物学科 卒業

職 歴

昭和 45 年：日本鉄道建設公団 青函トンネル調査事務所

昭和 47 年：日本鉄道建設公団 本社設計室

昭和 53 年：日本鉄道建設公団 東京新幹線建設局 高山鉄道建設所長

平成 1 年：日本鉄道建設公団 札幌工事事務所長

平成 10 年：日本鉄道建設公団 北陸新幹線建設局局長

平成 14 年：基礎地盤コンサルタンツ (株) 技師長

当学会歴

昭和 48 年：日本応用地質学会 入会

昭和 57 年度～昭和 60 年度：編集委員

平成 4 年度～平成 5 年度：理事

平成 6 年度～平成 7 年度：評議員

平成 8 年度～平成 13 年度：理事

平成 12 年度～平成 13 年度：倫理委員，総務委員会副委員長，広報部会員

平成 13 年度～平成 15 年度：常務理事，総務委員長

平成 16 年度～平成 19 年度：副会長

平成 17 年度～平成 19 年度：功績賞選考委員長

平成 16 年度～平成 19 年度：地震防災技術委員

平成 20 年度～平成 21 年度：代議員

平成 20 年度～平成 30 年度：顧問

さ さ き はじめ
佐々木 甫

昭和 22 年生

現 在

池辺地質コンサルタント株式会社

学 歴

昭和 45 年：島根大学 文理学部地学科 卒業

職 歴

昭和 45 年：東建地質調査 (株) 岡山出張所技術課 入社

昭和 50 年：東建地質調査 (株) 東京支店技術部

平成 5 年：(株) 東建ジオテックに社名変更

平成 23 年：(株) 東建ジオテック 退社
平成 25 年：池辺地質コンサルタント (株) 入社
当学会歴
昭和 61 年度～昭和 62 年度：行事委員
昭和 63 年度～平成 7 年度：行事委員幹事
平成 8 年度～平成 9 年度：行事委員，用語集委員
平成 10 年度～平成 13 年度：行事委員幹事，用語集委員査読部会
平成 14 年度～平成 19 年度：事業企画委員幹事，研究企画委員
平成 20 年度～平成 21 年度：事業企画委員，研究企画委員

つちや あきよし
土屋 彰義

昭和 22 年生
現 在
一般社団法人 全国地質調査業協会連合会
学 歴
昭和 45 年：新潟大学 理学部 地質鉱物学科 卒業
職 歴
昭和 45 年：サンコーコンサルタント (株)
平成 14 年：サンコーコンサルタント (株) 取締役
平成 19 年：(一社) 全国地質調査業協会連合会
平成 30 年：(一財) 国土地盤情報センター理事 (兼務)
当学会歴
昭和 56 年：日本応用地質学会 入会
平成 4 年度～平成 5 年度：総務委員
平成 6 年度～平成 7 年度：総務委員，土木地質図マニュアル刊行特別幹事，阪神大震災調査委員幹事，設立発起委員
平成 8 年度～平成 9 年度：総務委員，行事委員，土木地質図マニュアル刊行特別幹事，阪神大震災調査委員
平成 12 年度～平成 13 年度：理事，倫理委員，総務委員，行事委員副委員長
平成 14 年度～平成 15 年度：理事，事業企画副委員長，総務委員
平成 16 年度～平成 18 年度：代議員，事業企画副委員長，総務委員
平成 18 年度～平成 19 年度：創立 50 周年行事特別委員
平成 18 年度～平成 27 年度：事業企画副委員長，総務委員
平成 19 年度～平成 30 年度：代議員

なかすじ あきと
中筋 章人

昭和 23 年生
現 在
国際航業 株式会社
学 歴
昭和 46 年：信州大学 地質専攻科 修了
職 歴
昭和 46 年：国際航業 (株) 地質課 入社
昭和 56 年：国際航業 (株) 地質課長
平成 元年：国際航業 (株) 地質防災部長

平成 12 年：国際航業（株）フェロー
平成 28 年：国際航業（株）技術顧問
当学会歴
昭和 54 年：日本応用地質学会 入会
平成 6 年度～平成 7 年度：土木地質図マニュアル刊行特別委員執筆
平成 8 年度～平成 9 年度：土木地質図マニュアル刊行特別委員執筆，斜面地質に関する研究委員
平成 10 年度～平成 11 年度：行事委員，斜面地質に関する研究委員
平成 12 年度：論文賞選考委員
平成 12 年度～平成 13 年度：行事委員幹事
平成 14 年度～平成 15 年度：代議員，事業企画委員幹事
平成 16 年度～平成 17 年度：理事，事業企画委員幹事
平成 17 年度～平成 19 年度：功績賞選考委員，新潟県中越地震による土砂災害研究小委員会幹事
平成 18 年度～平成 19 年度：事業企画委員幹事
平成 18 年度～平成 22 年度：理事，事業企画委員幹事
平成 22 年度～平成 23 年度：副会長
平成 24 年度～平成 30 年度：顧問

みたに きとし
三谷 哲

昭和 22 年生

現 在

有限会社 ジオ・オフィス三谷

学 歴

昭和 45 年 東北大学理学部 地学科 地学第一卒業

職 歴

昭和 45 年～平成 12 年：(株) 熊谷組 入社 以後 技術研究所，浜岡原子力作業所，リオデジャネイロ作業所，土木本部
技術本部，海外本部 勤務

平成 12 年：(株) 熊谷組 退社

平成 13 年：(有) ジオ・オフィス三谷 設立

当学会歴

昭和 57 年：日本応用地質学会 入会

昭和 61 年度～昭和 62 年度：行事委員

昭和 63 年度～平成 1 年度：行事委員幹事

平成 2 年度～平成 3 年度：理事，行事委員幹事

平成 4 年度～平成 5 年度：理事，行事委員長

平成 6 年度～平成 7 年度：理事，行事委員長，阪神大震災調査委員

平成 8 年度～平成 9 年度：理事，行事委員長，阪神大震災調査委員，地震防災技術委員

平成 10 年度～平成 11 年度：理事，総務委員長，地震防災技術委員

平成 12 年度～平成 13 年度：理事，倫理委員，総務委員，地震防災技術委員

平成 14 年度～平成 15 年度：代議員，地震防災技術委員

平成 16 年度～平成 18 年度：代議員，総務委員(アドバイザー)

平成 16 年度～平成 19 年度：地震防災技術委員

平成 19 年度～平成 25 年度：代議員

平成 27 年度～平成 30 年度：選挙管理委員長

Ⅲ. 決議事項

第2号議案：第9期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）貸借対照表、損益計算書 及び財産目録承認の件

定款第19条第①項四及び第47条第①項三、四、六により、第9期（平成29年4月1日から平成30年3月31日）貸借対照表、損益計算書及び財産目録について以下の通り報告する。なお本法人には、貸借対照表及び損益計算書の付属明細書に記すべき事項はない。

1. 貸借対照表（定款第47条第①項の三）

平成30年3月31日現在 単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
〔 資 産 の 部 〕			
【 流 動 資 産 】			
現金預金	24,156,469	23,155,507	1,000,962
前払費用	1,338,491	383,659	954,832
貯蔵品	280,866	193,040	87,826
流動資産合計	25,775,826	23,732,206	2,043,620
【 固 定 資 産 】			
（特定資産）			
事務所拡充等積立資産	12,182,908	12,578,173	-395,265
記念行事積立資産	2,954,880	2,954,696	184
田中治雄国際積立資産	9,899,119	9,999,823	-100,704
関西支部記念行事積立金	3,102,350	3,102,334	16
中国四国支部記念行事積立金	2,210,296	1,802,771	407,525
（その他固定資産）			
敷 金	1,185,000	1,185,000	0
固定資産合計	31,534,553	31,622,797	-88,244
資 産 合 計	57,310,379	55,355,003	1,955,376
〔 負 債 の 部 〕			
【 流 動 負 債 】			
前受金	11,196,500	11,739,500	-543,000
預り金	56,837	18,235	38,602
未払費用	124,928	0	124,928
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	11,448,265	11,827,735	-379,470
負 債 合 計	11,448,265	11,827,735	-379,470
〔 正 味 財 産 の 部 〕			
【 指 定 正 味 財 産 】	8,894,481	8,894,481	0
（うち特定資産への充当額）	(-8,894,481)	(-8,894,481)	0
【 一 般 正 味 財 産 】	36,967,633	34,632,787	2,334,846
（うち特定資産への充当額）	(-21,455,072)	(-21,537,553)	(-82,481)
正 味 財 産 合 計	45,862,114	43,527,268	2,334,846
負債及び正味財産合計	57,310,379	55,355,003	1,955,376

2. 損益計算書 (定款第47条第①項の四)

平成29年4月1日～平成30年3月31日 単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
〔 一般正味財産増減の部 〕			
〔 経常増減の部 〕			
〔 経 常 収 益 〕			
【 特定資産運用益 】	1,167	17,578	-16,411
特定資産受取利息	1,167	17,578	-16,411
【 受 取 会 費 】	20,478,000	18,968,500	1,509,500
正会員受取会費	14,716,000	12,932,500	1,783,500
学生会員受取会費	24,000	42,000	-18,000
賛助会員受取会費	5,015,000	5,245,000	-230,000
国際会員受取会費	543,000	569,000	-26,000
国際賛助会員受取会費	180,000	180,000	0
【 事 業 収 益 】	12,255,207	10,593,765	1,661,442
学術集会事業収益	4,770,607	6,026,735	-1,256,128
学会誌発行収益	1,322,600	1,434,300	-111,700
会誌等頒布収益	5,062,000	1,882,730	3,179,270
定期購読料収益	500,000	570,000	-70,000
広告掲載料収益	600,000	680,000	-80,000
【 受取補助金等 】	1,130,000	500,000	630,000
受 取 助 成 金	1,130,000	500,000	630,000
【 受取寄付金等 】	20,000	200,000	-180,000
受 取 寄 付 金	20,000	200,000	-180,000
【 雑 収 益 】	562,078	264,341	297,737
受 取 利 息	149	265	-116
雑 収 益	561,929	264,076	297,853
経常収益計	34,446,452	30,544,184	3,902,268
〔 経常費用 〕			
【 事 業 費 】	18,306,247	16,878,406	1,427,841
人 件 費	772,226	477,357	294,869
旅費交通費	2,283,881	2,540,450	-256,569
通信運搬費	1,621,418	1,660,167	-38,749
消耗什器備品費	20,420		
消 耗 品 費	236,353	40,583	195,770
印刷製本費	8,739,987	6,413,036	2,326,951
IAEG会費	485,500	456,998	28,502
会 議 費	2,473,987	2,851,072	-377,085
委 託 費	0	425,562	-425,562
賃 借 料	480,556	977,028	-496,472
保 険 料	44,723	61,676	-16,953
租 税 公 課	0	0	0
助 成 金	0	105,150	-105,150
雑 費	284,411	248,041	36,370
その他事業費	862,785	621,286	241,499
【 管 理 費 】	12,496,637	11,808,314	688,323
給料手当	4,809,480	4,743,700	65,780
法定福利費	502,054	498,972	3,082
会 議 費	0	0	0
修 繕 費	0	0	0
旅費交通費	681,617	523,346	158,271
通信運搬費	452,548	426,964	25,584
事務用消耗品費	147,294	173,125	-25,831
什器備品費	427,924	12,492	415,432
印刷製本費	360,070	256,975	103,095
光熱水料	295,844	272,660	23,184
賃 借 料	4,322,548	4,334,104	-11,556
保 険 料	8,740	8,740	0
租 税 公 課	70,000	80,000	-10,000
支払負担金	239,334	290,180	-50,846
雑 費	179,184	187,056	-7,872
【 その他事業経費 】	1,308,722	0	1,308,722
経常費用計	32,111,606	28,686,720	3,424,886
当期経常増減額	2,334,846	1,857,464	477,382
当期一般正味財産増減額	2,334,846	1,857,464	477,382
一般正味財産期首残高	34,632,787	32,775,323	1,857,464
一般正味財産期末残高	36,967,633	34,632,787	2,334,846
〔 指定正味財産増減の部 〕			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額	0		0
指定正味財産期首残高	8,894,481	8,894,481	0
指定正味財産期末残高	8,894,481	8,894,481	0
〔 正味財産期末残高 〕	45,862,114	43,527,268	2,334,846

3. 財産目録 (定款第 47 条第①項の六)

平成 30 年 3 月 31 日現在 単位：円

貸借対照表科目		金額	使用目的等
〔資産の部〕			
【流動資産】			
	現金預金	24,156,469	
	現金	558,926	本部現金278,068
	普通預金		
	みずほ銀行／九段支店	10,250,555	本部
	三井住友銀行／神田支店	8,159,603	本部
	北洋銀行／厚別中央	777,372	北海道支部
	第四銀行／白山支店	37,906	北陸支部
	名古屋銀行／葵支店	285,426	中部支部
	福岡銀行／原支店	1,324	九州支部
	ゆうちょ銀行／神田駿河台	740,128	本部
	ゆうちょ銀行／仙台	1,204,430	東北支部
	ゆうちょ銀行／大阪	698,625	関西支部
	七十七銀行／県庁支店	10,034	東北支部
	七十七銀行／御町支店	358,233	東北支部
	郵便振替		
	ゆうちょ銀行／東京貯金事務センター	528,207	本部会費等受入
	ゆうちょ銀行／小樽貯金事務センター	31,620	北海道支部
	ゆうちょ銀行／広島貯金事務センター	514,080	中国四国支部
	貯蔵品	280,866	熊本地震調査団報告書他書籍
	前払費用	1,338,491	4月分事務局家賃、労働保険未清算額他
流動資産合計		25,775,826	
【固定資産】			
特定資産			
	現金預金	30,349,553	
	普通預金		
	三井住友銀行／神田支店	7,178,007	事務所拡充等積資産
	三井住友銀行／神田支店	882,859	記念事業積立資産
	三井住友銀行／神田支店	4,899,119	田中治雄国際積立資産
	定期預金		
	三井住友銀行／神田支店	5,004,901	事務所拡充等積資産
	三井住友銀行／神田支店	2,072,021	記念事業積立資産
	三井住友銀行／神田支店	5,000,000	田中治雄国際積立資産
	通常郵便貯金		
	ゆうちょ銀行／大阪	1,905,350	関西支部記念事業積立資産
	ゆうちょ銀行／高松コテンビル	2,210,296	中国四国記念事業積立資産
	定額貯金		
	ゆうちょ銀行／大阪	1,197,000	関西支部記念事業積立資産
その他固定資産			
	敷金	1,185,000	お茶の水桜井ビル
固定資産合計		31,534,553	
資産合計		57,310,379	
〔負債の部〕			
【流動負債】			
	前受金	11,196,500	
	正会員会費	9,112,000	平成30年度会費
	学生会員会費	3,000	平成30年度会費
	賛助会員会費	1,640,000	平成30年度会費
	国際会員会費	371,500	平成30年度会費
	定期購読料	70,000	平成30年度購読料
	未払費用	124,928	社会保険料他
	未払法人税等	70,000	法人住民税(均等割)
	預り金	56,837	源泉所得税他
負債合計		11,448,265	
正味財産合計		45,862,114	

【参 考】 一般社団法人日本応用地質学会定款

(社員総会の権限)

第19条 社員総会は次の事項について決議する。

途中省略

四 計算書類等の承認

以下省略

(事業報告及び決算)

第47条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事たる会長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認を経た上で定時社員総会に報告し、第三号から第六号についてはその承認を得なければならない。

一 事業報告

二 事業報告の付属明細書

三 貸借対照表

四 損益計算書

五 貸借対照表及び損益計算書の各付属明細書

六 財産目録

以下省略

4. 監査報告

関係書類及び証拠書類を監査した結果、第9期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）における一般社団法人日本応用地質学会の収入、支出は適正かつ正確に経理されていること、並びに一般社団法人日本応用地質学会の貸借対照表、損益計算書及び財産目録は、法人の財産及び損益の状況を適正に表示していることを確認した。

平成30年5月15日

一般社団法人日本応用地質学会 監事
奥田 英治
中嶋 幸房

監査報告

平成30年5月15日に関係書類及び証拠書類を監査した結果、平成29年度における一般社団法人日本応用地質学会の収入、支出は適正かつ正確に経理されていること、並びに一般社団法人日本応用地質学会の貸借対照表、損益計算書及び財産目録は、法人の財産及び及び損益の状況を適正に表示していることを確認した。

平成 30年 5 月 15 日

一般社団法人日本応用地質学会 監事

奥田 英治



中嶋 幸房



第3号議案：定款改正の件

定款第28条及び第35条を次のように改正する。

(役員を選任)

第28条 理事及び監事は、正会員の中から理事会推挙等に基づき社員総会の決議によって、第24条第③項のとおり一人一人各別に選任する。

②監事は、この法人の理事もしくは使用人を兼ねる事ができない。

③この法人の業務執行理事として、代表理事たる会長1名、副会長2名以内及び常務理事1名を、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(責任の免除又は限定契約)

第35条 この法人は、法第111条第①項の役員の仕事過怠による損害賠償責任について、法第114条に定める要件に該当する場合には、各監事の同意を得た上で理事会の決議によって、損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除する事ができる。

【参考】一般社団法人日本応用地質学会定款

(役員を選任)

第28条 理事は、正会員の中から理事会推挙等に基づき社員総会の決議によって、第24条第③項のとおり一人一人各別に選任する。

②監事は、1名乃至2名を理事会推挙等に基づき社員総会の決議によって、第①項同様一人一人各別に選任する。なお監事はこの法人の理事もしくは使用人を兼ねる事ができない。

③この法人の業務執行理事として、代表理事たる会長1名、副会長2名以内及び常務理事1名を、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(責任の免除又は限定契約)

第35条 この法人は、法第111条第①項の役員の仕事過怠による損害賠償責任について、法第114条に定める要件に該当する場合には、各監事の同意を得た上で理事会の決議によって、損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除する事ができる。

②この法人は、外部理事及び外部監事との間で、法第111条第①項の損害賠償責任について法第115条に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任額を限定する契約を締結する事ができる。但しその契約に基づく損害賠償責任限度額は、金50万円以上1000万円以内で予め定めた額と、法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする。

第4号議案：代議員総数の件

定款第13条第②項により、代議員の総数を次のように定める。

代議員の総数：120名

【参考】一般社団法人日本応用地質学会定款

(代議員たる社員の選出等)

第13条 この法人には、概ね正会員20名の中から1名の代議員を選出して、置く。

②代議員の総数は100名以上150名以内で、社員総会決議によって定める。

第5号議案：理事選任の件

定款第19条の二及び第28条第①項により、理事の選任を行う。

平成30・31年度理事立候補者の募集を、会誌「応用地質」第58巻第6号の会告で公示したが、立候補者はなかった。よって、定款第28条第①項により、平成30・31年度理事を次に示すとおり（五十音）、理事会推挙することとした。なお、理事の定員は、定款第27条の一により15名以上25名以内とされている。

1 ^{いとうひさとし}伊藤久敏 (再任)

昭和37年生

現 在 一般財団法人 電力中央研究所

当学会歴 昭和63年入会

平成 8年度～平成 11年度 総務委員
平成 12年度～平成 13年度 総務委員, 広報部会員
平成 12年度 論文賞選考委員
平成 14年度～平成 15年度 総務委員, 選挙管理委員, 広報部会員
平成 16年度～平成 17年度 代議員, 総務委員, 選挙管理委員
平成 17年度 論文賞選考委員
平成 18年度～平成 21年度 代議員, 総務委員
平成 22年度～平成 25年度 代議員 (本部)
平成 26年度～平成 27年度 常務理事, 総務委員長
平成 28年度～平成 29年度 国際委員長

2 ^{いながきひでき}稲垣秀輝 (再任)

昭和29年生

現 在 (株)環境地質

当学会歴 昭和54年入会

平成 11年度 応用地形学第二次研究小委員
平成 12年度～平成 19年度 応用地形学研究小委員
平成 24年度～平成 27年度 環境地質研究部会長
平成 28年度～平成 29年度 理事, 環境地質研究部会長

3 ^{おおたけひろ}太田岳洋 (再任)

昭和39年生

現 在 山口大学

当学会歴 平成4年入会

平成 4年度～平成 7年度 応用地質計測特別委員
平成 10年度～平成 13年度 編集委員
平成 12年度～平成 13年度 物理探査評価研究小委員
平成 14年度～平成 15年度 編集委員, 21C ビジョン検討委員
平成 16年度～平成 22年度 編集委員
平成 23年度～平成 24年度 編集副委員長, 総務委員
平成 23年度 論文賞選考特別委員, 功績賞選考特別委員
平成 24年度～平成 27年度 環境地質研究部会委員
平成 26年度～平成 29年度 理事, 火山地域の応用地質学的諸問題に関する研究小委員会委員長

4 ^{おおたにまさのり}大谷政敬 (再任)

昭和24年生

現 在 (株)キタック

当学会歴 平成13年入会

平成 14年度～平成 29年度 理事

5 ^{おおぬまかずひろ}大沼和弘 (再任)

昭和36年生

現 在 (株)安藤・間
当学会歴 昭和61年入会
平成 4年度～平成 7年度 応用地質用語集委員
平成 12年度～平成 15年度 研究企画委員
平成 21年度 編集委員
平成 28年度～平成 29年度 理事, 編集委員

6 おくむらたてお
奥村 建夫 (新任)

昭和33年生
現 在 東邦地水 (株)
当学会歴 昭和62年入会
平成14年度～平成18年度 代議員 (中部支部)
平成21年度～平成24年度 代議員 (中部支部)
平成24年度～平成27年度 理事
平成29年度～平成30年度 代議員 (中部支部)

7 おさだまさひこ
長田 昌彦 (再任)

昭和40年生
現 在 埼玉大学
当学会歴 平成2年入会
平成 2年度～平成 9年度 編集委員
平成 8年度～平成 11年度 地下水変動特別委員会幹事
平成 10年度～平成 11年度 編集委員会幹事
平成 14年度～平成 15年度 21C ビジョン検討委員
平成 14年度～平成 19年度 代議員 (本部), 地下水問題研究小委員
平成 14年度～平成 20年度 研究企画委員
平成 19年度 論文賞選考委員
平成 21年度～平成 23年度 研究企画副委員長, 総務委員
平成 20年度～平成 29年度 理事
平成 23年度～平成 29年度 地下水研究部会委員
平成 23年度 論文賞選考特別委員, 功績賞選考特別委員
平成 24年度～平成 29年度 研究企画委員長
平成 25年度 論文賞選考特別委員

8 おまたまさし
小俣 雅志 (新任)

昭和38年生
現 在 (株)パスコ
当学会歴 平成22年入会
平成23年度～平成27年度 応用地形学研究部会幹事
平成26年度～平成27年度 応用地質学教育普及委員会委員
平成28年度～平成29年度 応用地質学教育普及委員会幹事, 応用地形学研究部会副部長
平成29年度～平成30年度 代議員

9 きほうけんぞう
木方 建造 (再任)

昭和27年生
現 在 一般財団法人 電力中央研究所
当学会歴 昭和52年入会

昭和 61 年度 ～ 平成 1 年度 総務委員
平成 2 年度 ～ 平成 7 年度 編集委員
平成 14 年度 ～ 平成 18 年度 岩盤分類再評価研究小委員
平成 20 年度 ～ 平成 25 年度 理事
平成 28 年度 ～ 平成 29 年度 理事

10 北田奈緒子 (再任)

昭和 41 年生
現 在 一般財団法人 地域地盤環境研究所
当学会歴 平成 14 年入会
平成 14 年度 ～ 平成 15 年度 代議員 (関西支部)
平成 21 年度 ～ 平成 22 年度 代議員 (関西支部)
平成 24 年度 ～ 平成 27 年度 災害地質研究部会委員
平成 28 年度 ～ 平成 29 年度 理事, 災害地質研究部会委員

12 黒木貴一 (再任)

昭和 40 年生
現 在 福岡教育大学
当学会歴 平成 7 年入会
平成 19 年度 ～ 平成 22 年度 代議員 (九州支部)
平成 28 年度 ～ 平成 29 年度 理事, 九州支部長

12 小松原 琢 (再任)

昭和 38 年生
現 在 独立行政法人 産業技術総合研究所
当学会歴 平成 8 年入会
平成 10 年度 ～ 平成 11 年度 編集委員
平成 12 年度 ～ 平成 13 年度 編集委員会幹事
平成 28 年度 ～ 平成 29 年度 理事

13 金 秀俊 (再任)

昭和 35 年生
現 在 (株) トーコン
当学会歴 昭和 61 年入会
平成 14 年度 ～ 平成 19 年度 代議員 (北海道支部)
平成 16 年度 ～ 平成 19 年度 総務委員
平成 17 年度 ～ 平成 18 年度 選挙管理委員, 北海道支部事務局長
平成 20 年度 ～ 平成 27 年度 理事
平成 24 年度 ～ 平成 27 年度 災害地質研究部会委員
平成 28 年度 ～ 平成 29 年度 理事, 災害地質研究部会委員

14 清水公二 (再任)

昭和 30 年生
現 在 (株) ニュージェック
当学会歴 昭和 57 年入会
平成 17 年度 ～ 平成 22 年度 技術者教育委員
平成 18 年度 ～ 平成 19 年度 地下水問題小委員 (第二期)

平成 22 年度～平成 29 年度 応用地質学教育普及委員
平成 23 年度～平成 25 年度 代議員（本部）
平成 23 年度～平成 29 年度 地下水研究部会委員
平成 26 年度～平成 27 年度 理事
平成 28 年度～平成 29 年度 常務理事，総務委員長

15 ^{すずきしげゆき}鈴木茂之（再任）

昭和 29 年生
現 在 岡山大学
当学会歴 平成 9 年入会
平成 28 年度～平成 29 年度 理事，中国四国支部長

16 ^{たかはし つとむ}高橋 努（再任）

昭和 38 年生
現 在 八千代エンジニアリング(株)
当学会歴 平成元年入会
平成 11 年度 物理探査評価研究小委員幹事
平成 20 年度 総務委員
平成 21 年度～平成 24 年度 総務副委員長
平成 25 年度～平成 29 年度 広報・情報委員長
平成 28 年度～平成 29 年度 理事

17 ^{とくだしんじ}遠田晋次（新任）

昭和 41 年生
現 在 東北大学災害科学国際研究所
当学会歴 平成 25 年入会
平成 26 年度～平成 30 年度 代議員（東北支部）

18 ^{とくながともちか}徳永朋祥（再任）

昭和 42 年生
現 在 東京大学
当学会歴 平成 3 年入会
平成 4 年度～平成 9 年度 国際委員
平成 6 年度～平成 9 年度 阪神大震災調査委員
平成 8 年度～平成 9 年度 地下水変動特別委員
平成 10 年度～平成 11 年度 地下水変動小委員
平成 12 年度～平成 13 年度 国際委員
平成 12 年度～平成 21 年度 技術者教育委員
平成 14 年度～平成 18 年度 代議員（本部）
平成 14 年度～平成 17 年度 地下水問題研究小委員長
平成 18 年度～平成 22 年度 地下水問題研究小委員長（第二期）
平成 20 年度～平成 25 年度 代議員（本部）
平成 22 年度～平成 25 年度 応用地質学教育普及委員
平成 23 年度～平成 25 年度 地下水研究部会長
平成 26 年度～平成 29 年度 理事，応用地質学教育普及委員長，地下水研究部会委員

19 なかぞおしげき 中曾根 茂樹 (再任)

昭和25年生

現 在 日本工営 (株)

当学会歴 昭和52年入会

平成 6年度～平成 7年度 総務委員, 設立発起委員, 応用地形学特別研究委員幹事
平成 8年度～平成 9年度 応用地形学特別委員
平成 10年度～平成 11年度 応用地形学研究特別委員
平成 11年度 応用地形学第二次研究小委員
平成 12年度～平成 19年度 応用地形学研究小委員
平成 18年度～平成 21年度 研究企画委員
平成 19年度 功績賞選考委員
平成 28年度～平成 29年度 理事, 応用地形学研究部会長

20 はら ひろし 原 弘 (再任)

昭和32年生

現 在 JR東日本コンサルタンツ(株)

当学会歴 平成11年入会

平成 12年度～平成 13年度 行事委員
平成 14年度～平成 16年度 事業企画委員
平成 24年度～平成 25年度 事業企画委員
平成 25年度 代議員 (本部)
平成 26年度～平成 27年度 理事
平成 28年度～平成 29年度 理事, 事業企画委員長
平成 28年度～平成 29年度 理事, 応用地形学研究部会長

21 ふなやま あつし 船山 淳 (新任)

昭和38年生

現 在 パシフィックコンサルタンツ (株)

当学会歴 平成3年入会

平成24年度 環境地質研究部会員
平成25年度～平成26年度 代議員
平成25年度～平成29年度 環境地質研究部会幹事

22 むこうやま さかえ 向山 栄 (再任)

昭和30年生

現 在 国際航業(株)

当学会歴 平成7年入会

平成 6年度～平成 7年度 応用地形学特別研究委員
平成 8年度～平成 9年度 応用地形学特別委員
平成 10年度～平成 11年度 応用地形学特別委員幹事
平成 12年度～平成 15年度 応用地形学研究小委員 (第二期) 幹事
平成 16年度～平成 17年度 代議員, 編集委員, 応用地形学研究小委員 (第三期) 幹事
平成 18年度～平成 19年度 編集委員, 応用地形学研究小委員 (第三期) 幹事
平成 20年度～平成 25年度 編集委員
平成 17年度 功績賞選考委員
平成 19年度～平成 24年度 代議員 (本部)
平成 23年度～平成 29年度 応用地形学研究部会長

平成 24 年度 ～ 平成 29 年度 理事

23 わきざかやすひこ 脇坂安彦 (再任)

昭和 31 年生

現 在 一般財団法人 ダム技術センター

当学会歴 昭和 58 年入会

昭和 61 年度 ～ 昭和 62 年度 行事委員
昭和 63 年度 ～ 平成 1 年度 編集委員
平成 6 年度 ～ 平成 9 年度 研究企画委員
平成 7 年度 ～ 平成 11 年度 編集委員
平成 10 年度 ～ 平成 11 年度 地下水変動小委員
平成 12 年度 ～ 平成 14 年度 継続教育委員
平成 14 年度 ～ 平成 15 年度 代議員 (本部)
平成 14 年度 ～ 平成 15 年度 技術者教育委員
平成 14 年度 ～ 平成 17 年度 地下水問題研究小委員
平成 18 年度 ～ 平成 21 年度 設立 50 周年行事特別副委員長
平成 19 年度 代議員 (本部)
平成 20 年度 ～ 平成 21 年度 常務理事, 総務委員長
平成 22 年度 ～ 平成 25 年度 理事, 副会長
平成 28 年度 ～ 平成 29 年度 理事, 会長

24 わだりえ 和田里絵 (新任)

昭和 44 年生

現 在 応用地質 (株)

当学会歴 平成 26 年入会

平成 26 年度～平成 30 年度 広報・情報委員会 委員

第 6 号議案：監事選任の件

定款第 19 条の二及び第 28 条第②項により、監事の選任を行う。

平成 30～33 年度監事立候補者の募集を、会誌「応用地質」第 59 巻第 1 号の会告で公示したが、立候補者はなかった。よって、定款第 28 条第②項により、平成 30～33 年度監事を次に示すとおり、理事会推挙することとした。なお、監事の定員は、定款第 27 条の二により 2 名以内とされている。

1 のむらふみあき 野村文明 (新任)

昭和 32 年生

現 在 (株) パスコ

当学会歴 平成 8 年入会

平成 10 年度～平成 12 年度 総務委員
平成 12 年度～平成 21 年度 継続教育委員
平成 13 年度～平成 21 年度 総務副委員長
平成 14 年度～平成 21 年度 代議員 (本部)
平成 14 年度～平成 18 年度 岩盤分類再評価研究小委員
平成 22 年度～平成 25 年度 常務理事, 総務委員長
平成 26 年度～平成 27 年度 選挙管理副委員長
平成 28 年度～平成 29 年度 選挙管理委員

IV. 日本応用地質学会 論文賞

平成30年度第1回理事会において、下記の会員に日本応用地質学会論文賞を授与することを決議した。

1. 菊地輝行 秦野輝儀 千田良道 西山 哲
「S-DEM データを利用した地すべり地における変動ベクトル解析技術の開発」第57巻6号 277-288 頁
2. 相山光太郎 田中姿郎 佐々木俊法
「断層破碎帯の詳細構造解析に基づく断層の活動性の検討」第58巻1号 2-18 頁

V. 日本応用地質学会 永年会員表彰

平成30年度第1回理事会において、下記の13名の会員に日本応用地質学会永年会員表彰を授与することを決議した（五十音順）。

1. 池辺 政己 本部, 昭和42年(1967) 入会, 入会年数: 51年
2. 石田 志朗 関西支部, 昭和36年(1961) 入会, 入会年数: 57年
3. 入佐 純治 九州支部, 昭和41年(1966) 入会, 入会年数: 52年
4. 小川 誠 九州支部, 昭和35年(1960) 入会, 入会年数: 58年
5. 志岐 常正 関西支部, 昭和36年(1961) 入会, 入会年数: 57年
6. 竹内 篤雄 関西支部, 昭和39年(1964) 入会, 入会年数: 54年
7. 千田 正雄 本部, 昭和37年(1962) 入会, 入会年数: 56年
8. 中山 輝也 北陸支部, 昭和36年(1961) 入会, 入会年数: 57年
9. 錦織 英機 中国四国支部, 昭和41年(1966) 入会, 入会年数: 51年
10. 藤山 敦 中国四国支部, 昭和43年(1968) 入会, 入会年数: 50年
11. 古市 周二 関西支部, 昭和40年(1965) 入会, 入会年数: 53年
12. 古田 政美 北海道支部, 昭和43年(1968) 入会, 入会年数: 50年
13. 宮本 昇 本部, 昭和35年(1960) 入会, 入会年数: 58年

表 彰

日本応用地質学会 名誉会員証の贈呈

日本応用地質学会 論文賞の授与

日本応用地質学会 永年会員表彰の授与